

西 東 京 市 市 税 白 書

令和6年度版



西東京市

市民の皆さまに負担していただいている市税は、市民の皆さまが豊かで健康なくらしができますよう、様々なサービスを行ううえで主要な財源となっています。

本市税白書は、過去10年間の市税の推移と、人口や景気の変動、税制改正等との関係性を説明し、市税の現状を御理解いただくための資料として作成したものです。

一人でも多くの皆さまにお役立ていただければ幸いです。

凡 例

- 1 各表の出典は、原則として各年度決算数値を掲載しています。なお、これによらない表については、下欄に出典を明記しています。
- 2 各表及びグラフの数値の単位未満は、四捨五入を原則としているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。また、金額が単位未満だった場合、「0」と表記しています。
- 3 統計表（9）及び（10）の「個人市民税の調定額の推移（現年課税分）」、「個人都民税の調定額の推移（現年課税分）」、「個人市・都民税の調定額の推移（現年課税分）」の表中、特別徴収給与分の翌年度分の欄に計上した調定額は参考のための金額であり、計及び合計には加算しないものとしています。
- 4 各表に使用した符合は次のとおりです。
「－」 …該当数字なし

【目次】

I 市の概要

1 人口・土地	1
2 令和6年度一般会計決算の概要	2
3 市税収入の推移	3

II 個人市民税

1 均等割額・所得割額の調定額等の推移	5
2 普通徴収・特別徴収別調定額等の推移	7
3 所得者区分別所得割額等の推移	8
4 分離課税に係る算出税額の推移	9
5 令和7年度以降の個人住民税の税制改正の動向	10

III 法人市民税

1 調定額の推移	11
2 均等割調定額と納税義務者数の推移	13
3 法人税割調定額等の推移	15

IV 固定資産税

1 調定額等の推移	17
2 土地の課税標準額等の推移	19
3 家屋の課税標準額等の推移	21
4 償却資産の課税標準額の推移	23
5 国有資産等所在市町村交付金の推移	25

V 都市計画税

VI 軽自動車税

VII 市たばこ税

VIII 納税

1 徴収率等の推移	31
2 滞納整理の状況	33

近隣市との比較

用語解説

税務事務の組織

統計表

I 市の概要

1 人口・土地

西東京市は、平成13年1月21日に田無市と保谷市が合併して誕生した市です。面積は東京都の26市の中で15番目ですが、人口は205,899人（令和6年1月1日現在）で上から数えて5番目、人口密度は2番目と、比較的小さな土地に多くの市民が住んでいることが特徴です。その理由としては、市内の各駅から都心まで30分以内で行き来できる利便性や、中央線沿線と比較して地価が低いといったことが考えられます。表－1を見ると、令和6年の人口は、平成27年との比較では7,632人増加、令和5年との比較では23人増加となりました。

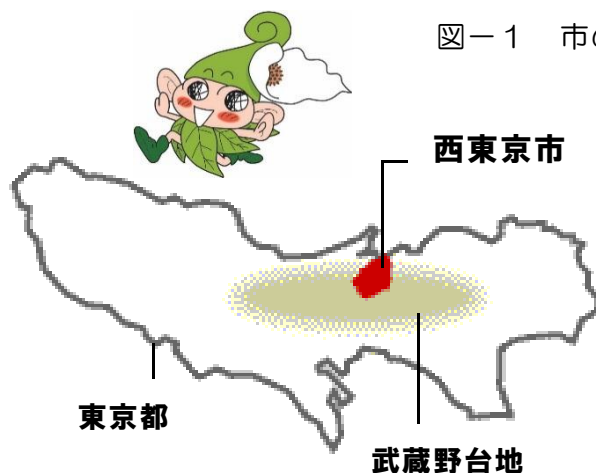
表－1 人口の推移

〔単位：人〕

区 分	総 数	人口構成			人口密度 (人／km ²)
		男	女	うち外国人	
平成27年	198,267	96,979	101,288	3,239	12,509
平成28年	198,974	97,238	101,736	3,478	12,633
平成29年	199,790	97,547	102,243	3,889	12,685
平成30年	201,058	98,178	102,880	4,309	12,766
平成31年	202,817	98,839	103,978	4,702	12,877
令和2年	205,125	99,835	105,290	5,384	13,024
令和3年	206,047	100,251	105,796	5,050	13,082
令和4年	205,805	99,883	105,922	4,643	13,067
令和5年	205,876	99,914	105,962	4,981	13,071
令和6年	205,899	99,968	105,931	5,547	13,073

※ 各年1月1日現在です。

図－1 市の概要



【西東京市の概要】

人 口（外国人を含む。令和6年1月1日現在）
面 積（令和4年10月1日現在）
人口密度（外国人を含む。令和6年1月1日現在）
普通会計歳入総額（令和5年度）
普通会計歳出総額（令和5年度）

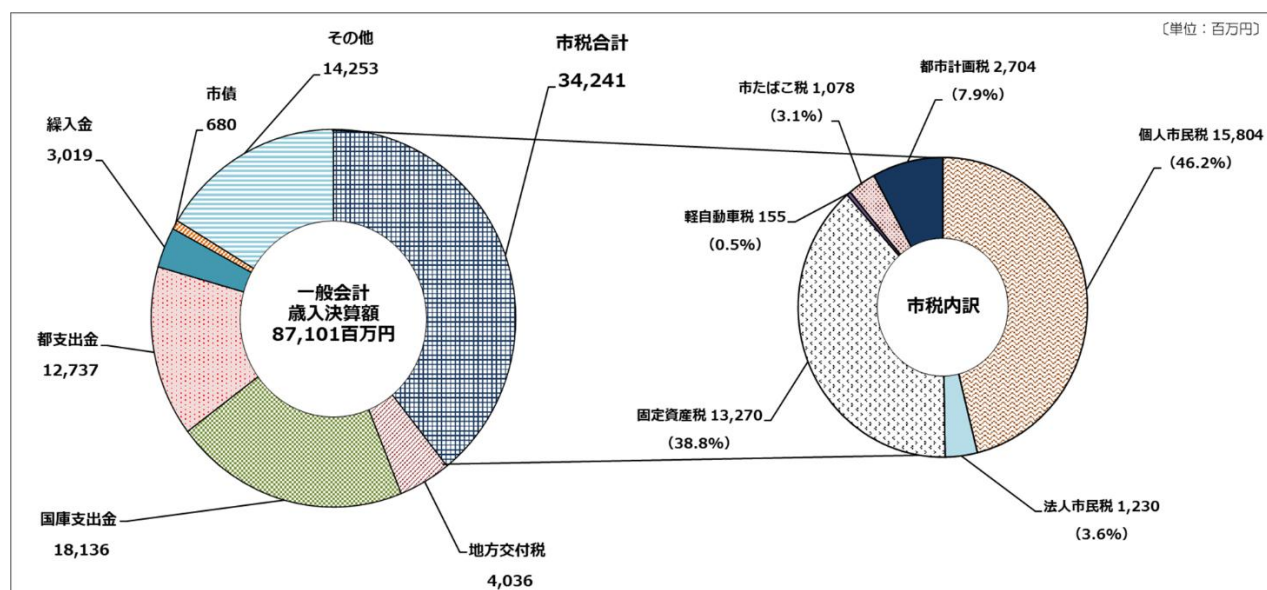
（東京都全市中の順位）

205,899人 5位
15.75km² 15位
13,073人／km² 2位
85,886,544千円 7位
83,032,904千円 7位

出典：多摩・島しょ地域データブック2024(令和6)年版

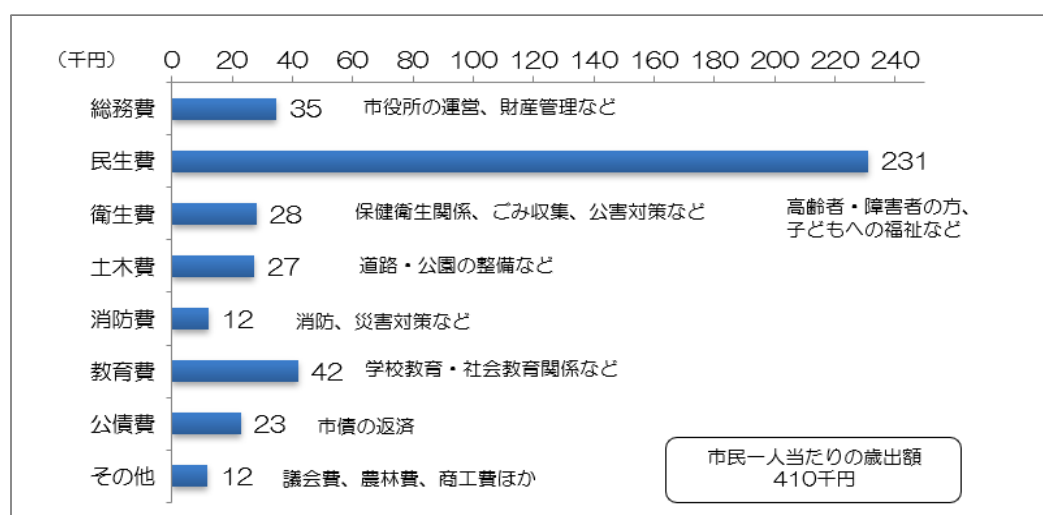
2 令和6年度一般会計決算の概要

図－2 令和6年度一般会計歳入決算額の内訳



市の歳入には様々なものがありますが、歳入総額のうち39.3%の342億4,100万円を市税が占めています。その内訳を見ると、個人市民税が市税収入のうち46.2%の158億400万円が最も多く、次いで固定資産税が38.8%の132億7,000万円となっており、この2つの税で市税全体の85.0%を占めています。

図－3 市民1人当たりの令和6年度一般会計歳出決算額の内訳※



一方、市民1人当たりの歳出額の内訳を見ると、民生費が23万1千円で最も多くなっています。図－3のとおり、市税は、様々な市民サービスを実施していくために欠かすことができない収入の大きな柱として、大変重要な役割を担っています。

※ 令和6年1月1日現在の人口(外国人を含む。)及び令和6年度一般会計歳出決算額を用いて計算しています。

3 市税収入の推移

- 市税全体の調定額及び収入額は4年ぶりに減少
- 令和6年度の収入額における個人市民税・市たばこ税は減少、その他の税目は増加

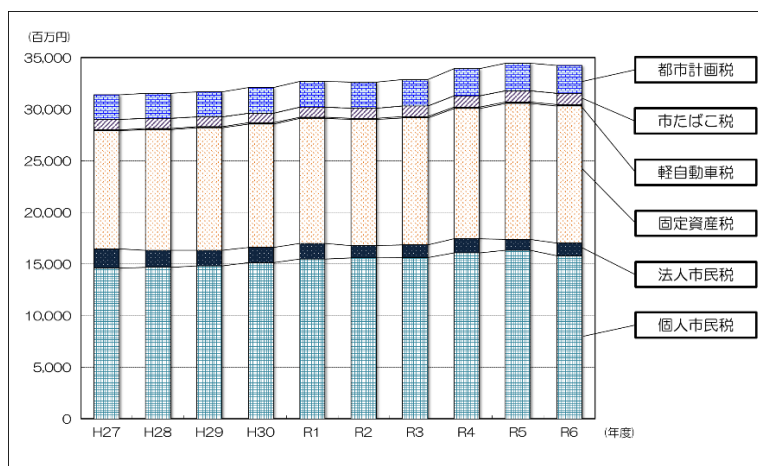
表－2 市税調定額・収入額の推移

〔単位：百万円〕

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
個人 市民税	調定額	15,230	15,161	15,234	15,509	15,801	15,926	15,906	16,358	16,643	16,093
	収入額	14,615	14,679	14,839	15,132	15,489	15,598	15,644	16,082	16,342	15,804
法人 市民税	調定額	1,894	1,682	1,517	1,481	1,527	1,207	1,227	1,405	1,068	1,242
	収入額	1,873	1,664	1,501	1,466	1,513	1,188	1,215	1,393	1,057	1,230
固定 資産税	調定額	11,608	11,846	11,974	12,059	12,214	12,326	12,391	12,694	13,261	13,349
	収入額	11,426	11,687	11,857	11,973	12,124	12,217	12,307	12,611	13,175	13,270
軽自動 車税	調定額	90	113	117	119	126	134	140	147	151	159
	収入額	85	107	112	115	122	130	137	144	147	155
市たば こ税	調定額	1,023	998	954	945	967	963	1,031	1,074	1,090	1,078
	収入額	1,023	998	954	945	967	963	1,031	1,074	1,090	1,078
都市 計画税	調定額	2,444	2,459	2,476	2,500	2,536	2,564	2,556	2,643	2,680	2,726
	収入額	2,397	2,418	2,445	2,476	2,512	2,536	2,534	2,621	2,657	2,704
合計	調定額	32,289	32,258	32,271	32,612	33,171	33,119	33,251	34,322	34,892	34,646
	収入額	31,419	31,554	31,708	32,106	32,727	32,632	32,868	33,925	34,467	34,241
	差 額	870	704	563	506	444	487	383	397	425	405

※ 調定額と収入額は、現年課税分・滞納繰越分の合計額です。

図－4 市税収入額の推移

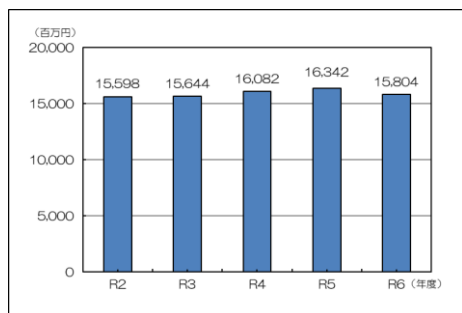


図－4から過去10年間の市税収入額の推移を見ると、令和元年度までは緩やかに増加傾向でしたが、令和2年度は減少し、令和3年度から再び増加に転じました。令和6年度は、個人市民税の定額減税※の実施による影響を受け、市税全体として令和5年度と比較して減少となりました。

令和6年度の市税の収入額は、令和5年度と比較して2億2,600万円の減少となりました。税目別の収入額の状況については、以下のとおりです。

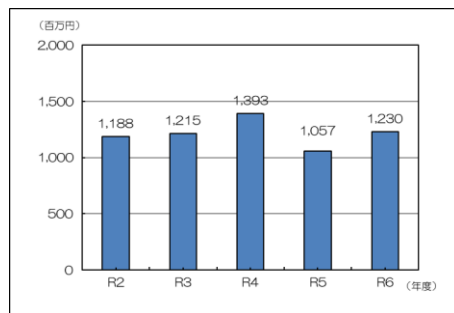
※デフレ脱却のための一時的措置として令和6年度税制改正大綱（令和5年12月22日閣議決定）に基づき、納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき、所得税3万円、個人住民税1万円の定額減税が実施されました。

○個人市民税



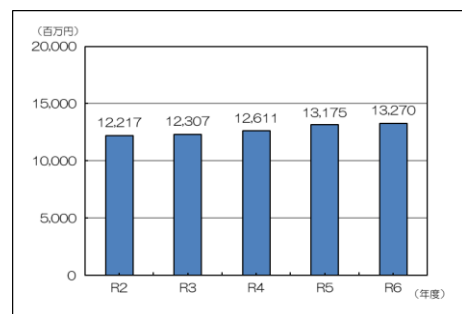
定額減税の実施による影響により、令和5年度より減少となりました。

○法人市民税



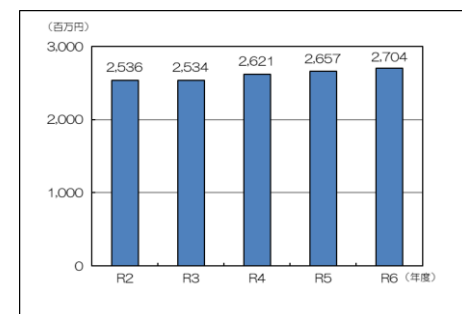
均等割・法人税割の増加により、令和5年度より増加となりました。

○固定資産税



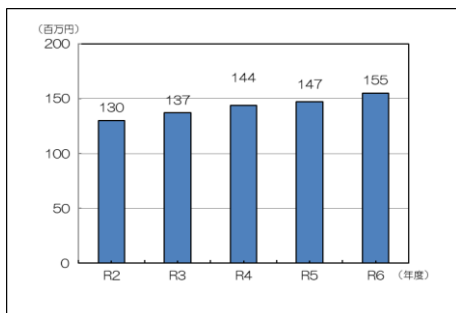
評価替え等により土地の評価額が上昇し、令和5年度より増加となりました。

○都市計画税



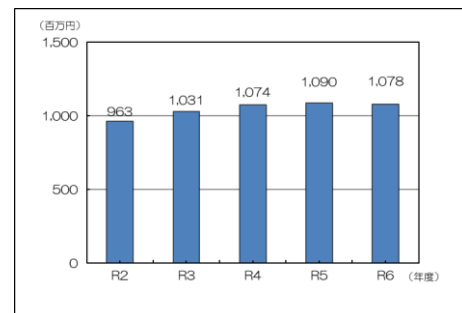
固定資産税と同様に、令和5年度より増加となりました。

○軽自動車税



軽四輪の登録の増加により、令和5年度より増加となりました。

○市たばこ税



売渡本数の減少により、令和5年度より減少となりました。

Ⅱ 個人市民税

1 均等割額・所得割額の調定額等の推移

○ 調定額（現年課税分）、納税義務者数ともに減少

個人の市民税・都民税（以下、「個人住民税」といいます。）は、市民の皆さまへの行政サービスに必要な経費を広く分担していただくためのもので、原則として、その年の1月1日現在に居住している都道府県・市区町村において課税するものです。

この個人住民税は、税金を負担する能力のある方が均等の額によって負担する「均等割」と、その方の所得金額に応じて負担する「所得割」とで構成されています。また、納税者の利便性を考慮し、均等割と所得割は、市が市民税分と都民税分とを合わせて課税し、市にまとめて納めていただく制度となっています。

均等割は、市民税3,000円、都民税1,000円、合計4,000円です。

所得割の税率は、10%（市民税6%、都民税4%）です。

個人住民税の均等割は、東日本大震災復興基本法に基づき、平成26年度から臨時的に年額1,000円が引き上げられ、課税されておりましたが、この臨時的措置が令和5年度で終了し、令和6年度からは新たに個人住民税の均等割と併せて、森林環境税※（国税）が、1人年額1,000円課税されています。

※森林環境税の創設…森林環境税は森林の整備およびその促進に関する施策の財源に充てるために創設された国税で、国内に住所を有する個人に対して課されます。

表－3 市民税 均等割額・所得割額・納税義務者数の推移

〔単位：百万円、人〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
均等割額	374	377	381	383	335
所得割額	15,266	15,219	15,730	15,998	15,476
合 計	15,640	15,597	16,110	16,381	15,811
納税義務者数	107,063	107,877	108,692	109,531	111,215

〔単位：千円〕

納税義務者 一人当たりの税額	146	145	148	150	142
-------------------	-----	-----	-----	-----	-----

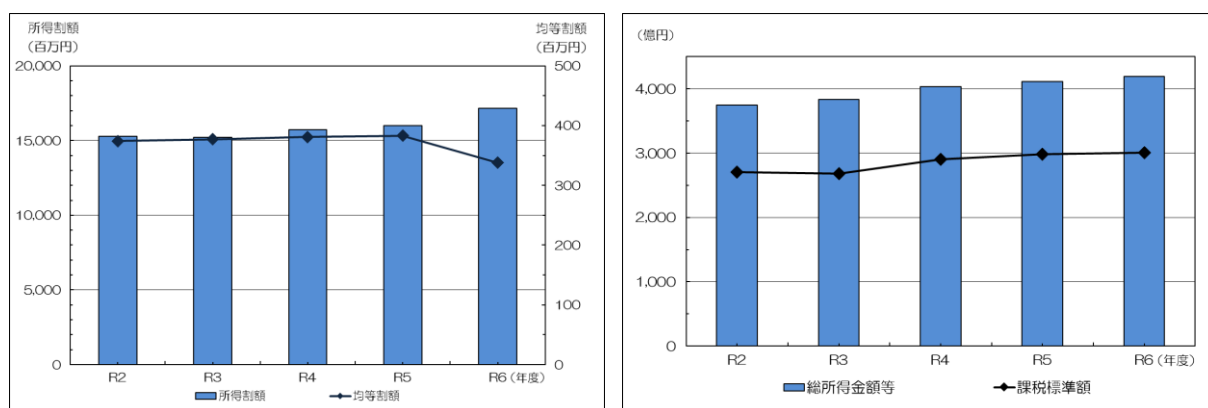
※ 納税義務者数は、現年度分の実人数です。

【参考：都民税】

〔単位：百万円〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
均等割額	160	162	163	164	118
所得割額	10,173	10,141	10,481	10,660	10,309
合 計	10,333	10,303	10,644	10,824	10,427

図－５ 市民税均等割額・所得割額の調定額の推移 図－６ 総所得金額等・課税標準額の推移



出典：市町村税課税状況等の調※

表一三、図－五の均等割額、所得割額の推移を見ると、令和６年度は令和５年度と比較して、均等割額が約４,９００万円減少し、１２.７％の減少となりました。所得割額については、令和６年度は令和５年度と比較して、約５億２,２００万円減少し、３.３％の減少となりました。

図－六を見ると、総所得金額等については、毎年増加となっています。所得金額から所得控除を差し引いた課税標準額については、個人住民税の基礎控除額が３３万円から４３万円となった税制改正が要因となり、令和３年度は令和２年度と比較して減少となりました。令和４年度からは再び増加に転じ、令和６年度は課税標準額が最高額となっており、総所得金額等が増加したことがわかります。

※「市町村税課税状況等の調」は、地方自治法第２５２条の１７の５第１項に基づき、毎年７月１日現在に存する全市町村に対し行われる調査です。
原則として基準日である７月１日までに賦課等の処分が行われたものが対象となっています。

～ふるさと納税による市税の減収額が増えています～



「納税」という言葉がついていますが、実際には、都道府県・市区町村への「寄附」になります。寄附人数及び税額控除額は、平成２７年度から始まった「ワンストップ特例制度」の利用もあり、年々増加しています。なお、「ワンストップ特例制度」を利用した場合は、国税である所得税から控除される額が、地域の住民サービスに使われるべき住民税から控除となってしまいます。

「ふるさと納税に係る税額控除等の推移」を見ると、令和２年度から令和６年度にかけて、寄附人数と税額控除額がともに倍以上増加しています。令和６年度については、税額控除額が１０億４,７６６万円となりました。税額控除額については、市税の減収要因となっています。

<ふるさと納税に係る税額控除等の推移>

(人／千円)

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
寄附人数	9,075	12,894	16,981	20,127	22,509
税額控除額	429,342	589,444	771,069	932,293	1,047,660

出典：市町村税課税状況等の調

2 普通徴収・特別徴収別調定額等の推移

○ 普通徴収、給与特別徴収、年金特別徴収の調定額は減少

個人住民税の納税方法には、普通徴収と特別徴収の2つの方法があります。

普通徴収とは、自営業で事業所得のある方などが対象となり、市から送付する納付書により、納税者本人に納めていただく方法です。

特別徴収は、給与からの引き落としによるもの（以下「給与特別徴収」といいます。）と、公的年金等からの引き落としによるもの（以下「年金特別徴収」といいます。）があります。

給与特別徴収は、サラリーマンなどの給与所得のある方が対象で、給与支払者が毎月の給与から税額を天引きし、納めていただく方法です。

年金特別徴収は、平成21年度から開始された制度で日本年金機構などの公的年金等の支払者が、公的年金等から税額を天引きし、納めていただく方法です。

表－4 普通徴収・特別徴収調定額の推移

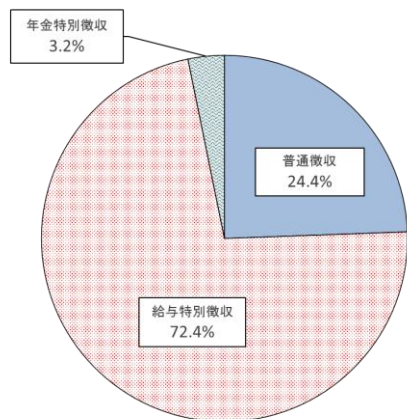
〔単位：百万円〕

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	普通徴収	3,627	3,603	3,955	3,957	3,866
	給与特別徴収	11,445	11,425	11,585	11,861	11,434
	年金特別徴収	568	569	569	563	512
	計	15,640	15,597	16,110	16,381	15,811

個人住民税は前年の所得に応じて翌年度に課税されます。そのため、前年の経済状況が翌年度の課税状況へ影響します。

令和6年度調定額は、普通徴収、給与特別徴収、年金特別徴収ともに、令和5年度と比較し減少となりました。

図－7 普通徴収・特別徴収調定額の構成



（令和6年度）

図－7を見ると、「給与特別徴収」の割合が最も高く、次いで「普通徴収」、「年金特別徴収」となっています。これまでの給与特別徴収推進の取組により、「給与特別徴収」の割合が高くなっています。

3 所得者区分別所得割額等の推移

- 「給与所得者」の納税義務者数・所得割額は減少
- 「分離課税をした者」の納税義務者数・所得割額は増加

個人住民税は、収入金額から必要経費などを差し引いた「所得」をもとに算出されます。例えば、給与収入であれば給与所得、年金収入であれば雑所得といったように、収入の種類に応じて分類されており、所得金額の計算方法もそれぞれ異なります。

表－5 所得者区分別所得割額・納税義務者数の推移

〔単位：百万円、人〕

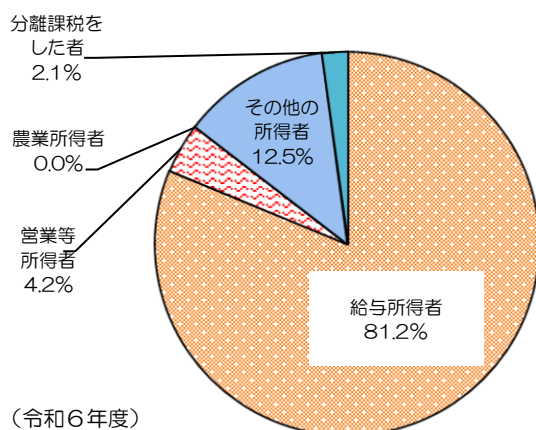
区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給与所得者	所得割額	12,394	12,106	12,341	12,652	12,218
	納税義務者数	82,162	82,609	83,456	84,361	82,041
営業等所得者	所得割額	564	533	828	701	710
	納税義務者数	3,821	3,565	4,543	4,436	4,226
農業所得者	所得割額	0	1	1	1	2
	納税義務者数	2	4	1	3	5
その他の所得者	所得割額	1,206	1,158	1,298	1,287	1,167
	納税義務者数	13,912	13,815	14,177	14,251	12,573
分離課税をした者	所得割額	702	724	1,015	1,109	1,236
	納税義務者数	1,209	1,305	1,649	1,693	2,133
合 計	所得割額	14,866	14,522	15,483	15,750	15,332
	納税義務者数	101,106	101,298	103,826	104,744	100,978

出典：市町村税課税状況等の調

- ※ 各年度7月1日現在の数値です。
- ※ 「給与所得者」、「営業等所得者」、「農業所得者」、「その他の所得者」は、個人ごとに所得金額のうち最も金額の多い所得区分で分類されています。
- ※ 「分離課税をした者」とは、土地・株式等に係る譲渡所得等の分離課税をした方をいいます。

表－5を見ると、令和6年度は「給与所得者」の所得割額と納税義務者数が令和5年度と比較して減少した一方で、「分離課税をした者」の所得割額と納税義務者数は令和5年度と比較して増加しています。

図－8 納税義務者の所得区分別構成比



図－8を見ると、納税義務者のうち「給与所得者」が最も多く、次いで公的年金所得者等からなる「その他の所得者」となっています。西東京市では、給与所得者の区分が全体の80%以上を占めており、比較的安定的な財源確保につながっています。

4 分離課税に係る算出税額の推移

○ 分離課税による算出税額の合計が増加

分離課税とは土地・建物・株式の売買などによる所得に対する課税になります。原則、他の所得金額とは合算せず、所得の種類に応じた税率で計算されます。

「3 所得者区分別所得割額等の推移」のうち、「分離課税をした者」について、区分ごとの推移を見ていきます。

なお、「分離課税をした者」の納税義務者数は全体の2.1%、所得割額は全体の8.1%で、所得者区分別における一人当たりの所得割額は高くなっています。

表－6 分離課税算出税額の内訳の推移

〔単位：百万円〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分離短期譲渡所得	1	3	3	6	5
分離長期譲渡所得	375	341	462	566	592
株式等に係る譲渡所得	69	78	149	102	128
上場株式等の配当所得	5	4	6	8	10
先物取引に係る雑所得	3	2	7	11	7
合計	453	428	627	693	742

出典：市町村税課税状況等の調

※ 各年度7月1日現在の数値です。

※ 算出税額とは所得から所得控除を引いた金額にそれぞれの税率を乗じて算出した金額です。

表－6は分離課税分の算出税額を抽出した内訳を示したものです。

令和6年度は、令和5年度に引き続き算出税額の合計が増加となりました。これは、主に「分離長期譲渡所得」が令和5年度に引続き増加したことによるものです。

令和6年度の分離課税算出税額のうち、土地や建物等の譲渡による分離長期譲渡所得は、全体の79.8%と大きな割合を占めており、次いで、株式等に係る譲渡所得は、全体の17.3%を占めています。

5 令和7年度以降の個人住民税の税制改正の動向

- 国外居住親族等の扶養控除等の申告に添付する書類の見直し
- 同一生計配偶者に関わる定額減税（令和7年度のみ適用）

地方税制は、社会情勢の変化や今後の見通しなどによって改正が行われており、特に個人住民税に関しては、所得税から個人住民税への税源移譲に伴う税率の変更など、改正が行われてきました。

令和7年度（令和6年分）以降の申告に適用される個人住民税の主な改正点・措置は以下のとおりです。

○国外に居住する親族等の申告に添付又は掲示しなければならない書類の見直し

国外に居住する親族について、扶養控除等（扶養控除、配偶者控除、配偶者特別控除又は障害者控除）の適用を受ける場合は、国外に居住する配偶者や親族の生活費に充てるために支払いをしたことを証明する「送金確認書類」等を申告の際に添付または掲示する必要があります。

令和7年度の申告以降は「送金関係書類」として、資金決済に関する法律第2条第12項に規定する電子決済手段等取引業者の書類又はその写しで、当該電子決済手段等取引業者が納税義務者の依頼に基づいて行う電子決済手段の移転によって当該親族等に支払いをしたことを明らかにするものが追加されました。

○同一生計配偶者に関わる定額減税（令和7年度のみ適用）

令和7年度の個人住民税においては、令和6年の納税義務者本人の合計所得金額が1,000万円を超えて、1,805万円以下であり、かつ控除対象配偶者を除く同一生計配偶者（国外居住者を除く）を有する納税義務者に対して特別税額控除（定額減税）を実施します。

～令和6年度定額減税の実施～

令和6年度の税制改正に伴い、定額減税が実施されました。所得税と個人住民税の合計で納税者本人と配偶者を含む扶養親族1人当たり4万円（所得税3万円・個人住民税1万円）が減税されています。

◆定額減税に係る控除額等の状況

適用者数	控除額
159,388人	930,671,597円

Ⅲ 法人市民税

1 調定額の推移

○ 均等割・法人税割額の増加、納税義務者数の増加

法人市民税は、市内に事務所又は事業所、寮等を有する法人にかかる税金で、資本金等の額と従業員数をもとに課税される均等割と、国税として申告した法人税額をもとに課税される法人税割からなっています。市内に事務所や事業所を有する法人は均等割と法人税割が課税され、市内に寮等を有する法人で事務所や事業所を有しない法人は均等割が課税されます。また、法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される個人で、市内に事務所や事業所を有するものは、法人税割が課税されます。

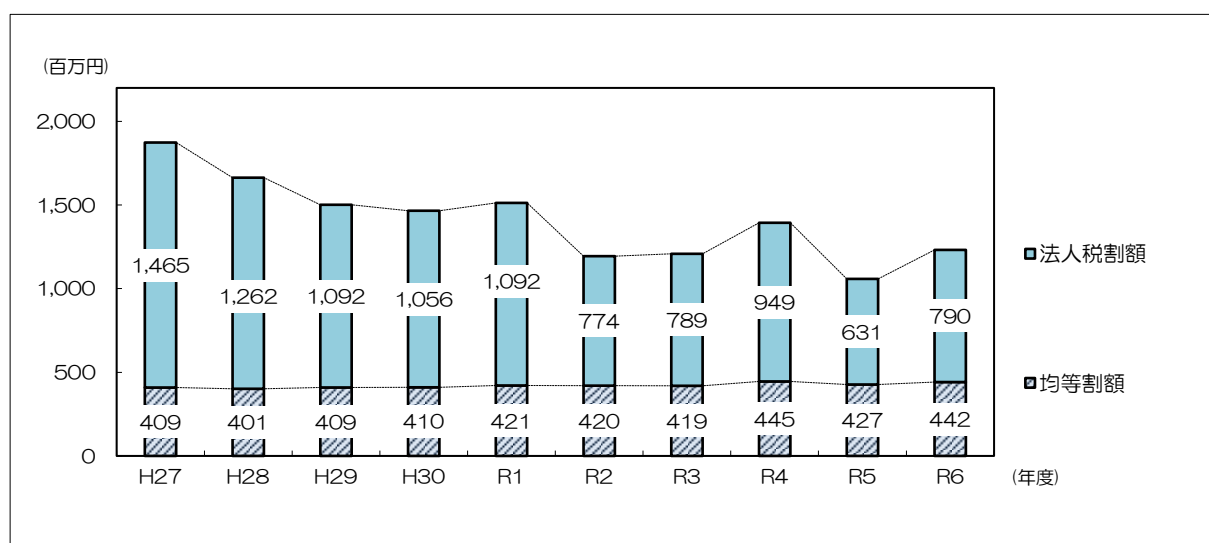
表－７ 調定額・納税義務者数の推移

〔単位：百万円、社〕

区 分		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
現 年 度	均等割額	404	397	407	405	414	414	412	434	419	435
	法人税 割額	1,453	1,247	1,087	1,046	1,075	769	778	943	623	755
	調定額計	1,857	1,644	1,494	1,451	1,490	1,184	1,191	1,377	1,042	1,190
	納税 義務者数	3,853	3,988	4,040	4,057	4,135	4,153	4,234	4,358	4,406	4,509
過 年 度	均等割額	5	5	3	5	7	6	7	11	8	7
	法人税 割額	12	15	5	10	16	5	11	6	8	35
	調定額計	17	19	8	15	23	11	18	17	16	42
	納税 義務者数	174	217	182	192	240	220	209	242	196	221
合 計	均等割額	409	401	409	410	421	420	419	445	427	442
	法人税 割額	1,465	1,262	1,092	1,056	1,092	774	789	949	631	790
	調定額計	1,874	1,663	1,501	1,466	1,513	1,194	1,208	1,394	1,058	1,232
	納税 義務者数	3,906	4,022	4,070	4,091	4,157	4,199	4,293	4,419	4,454	4,540

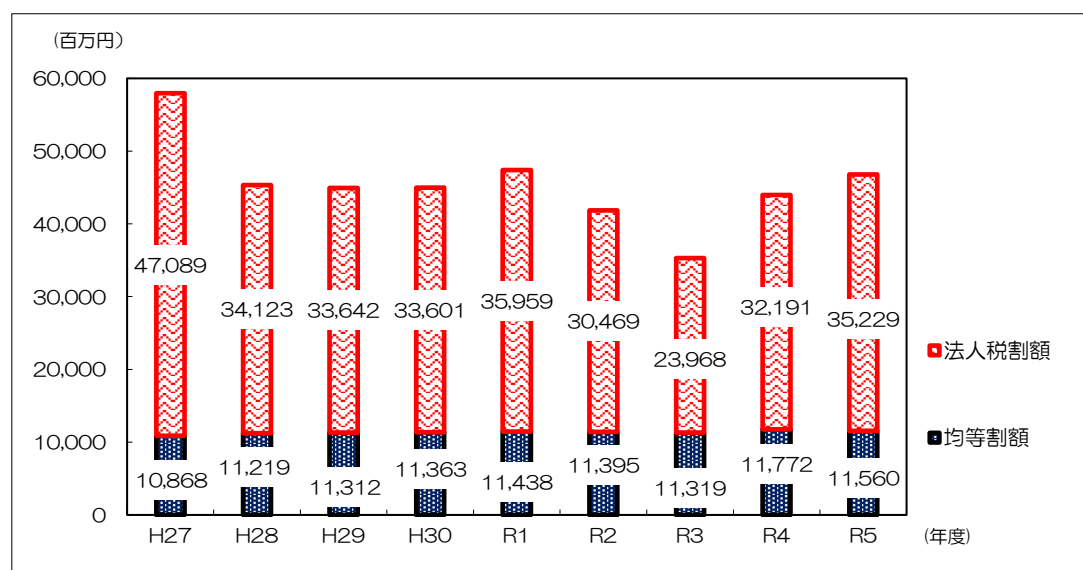
※ 納税義務者数については、現年度と過年度において同一の法人が重複している場合があるため、合計の納税義務者数は、現年度と過年度の合計数と一致しない場合があります。

図－９ 均等割額・法人税割額の推移



図－９の均等割額・法人税割額の推移を見ると、経済及び景気の動向による影響を受けて税額が増減しています。法人税割額は経済情勢の影響を大きく受けますが、均等割額は比較的推移が安定していることがわかります。新型コロナウイルス感染終息に伴う経済社会活動の正常化により令和３年度から令和４年度にかけて増加しました。令和５年度は物価高騰等の影響による市内主要法人の法人税割額の減額などにより令和４年度と比較して減少したものの、令和６年度は令和５年度から約１億7,300万円の増加となりました。

図－１０ 東京都における法人市町村民税の均等割額・法人税割額の推移



出典：市町村税課税状況等の調

西東京市の状況と、図－１０の東京都における法人市町村民税の均等割額・法人税割額の推移を比較すると令和３年度及び５年度を除き、ほぼ同様の傾向となっています。

2 均等割調定額と納税義務者数の推移

○ 均等割額の増加、納税義務者数の増加

均等割は、法人の資本金等の額と市内に有する事務所・事業所等の従業員数によって、表－8のとおり9段階の税率に区分され、該当する税率が適用されます。

表－8 均等割の税率

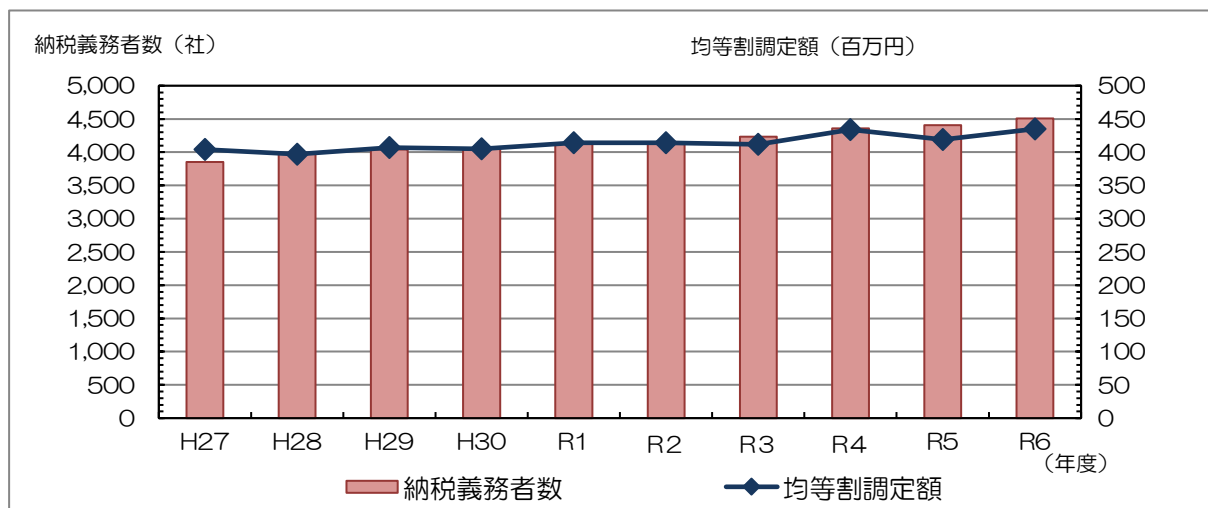
区分	税率	資本金等の額	市内の従業員数
9号	300万円	50億円を超える	50人を超える
8号	175万円	10億円を超え50億円以下	50人を超える
7号	41万円	10億円を超える	50人以下
6号	40万円	1億円を超え10億円以下	50人を超える
5号	16万円	1億円を超え10億円以下	50人以下
4号	15万円	1千万円を超え1億円以下	50人を超える
3号	13万円	1千万円を超え1億円以下	50人以下
2号	12万円	1千万円以下	50人を超える
1号	5万円	上記以外	

表－9 税率区分別調定額・納税義務者数の推移（現年度）

〔単位：百万円、社〕

区 分		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
9号	調定額	99	84	90	90	93	86	88	98	86	93
	納税義務者数	33	28	29	29	31	32	30	32	30	32
8号	調定額	13	12	10	9	9	11	14	13	12	12
	納税義務者数	8	7	8	6	5	6	8	7	7	7
7号	調定額	61	61	64	65	67	69	62	61	62	64
	納税義務者数	172	170	162	169	175	165	166	161	162	163
6号	調定額	6	6	6	6	5	5	5	5	6	5
	納税義務者数	16	17	16	16	16	13	12	12	14	13
5号	調定額	19	20	20	21	20	20	19	22	20	21
	納税義務者数	136	134	136	140	135	136	136	137	134	138
4号	調定額	3	4	3	3	4	4	4	5	4	5
	納税義務者数	22	33	31	25	28	34	27	30	31	33
3号	調定額	50	56	57	54	56	58	56	60	57	58
	納税義務者数	377	428	446	453	448	447	448	466	454	457
2号	調定額	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2
	納税義務者数	16	24	19	16	15	18	15	14	16	13
1号	調定額	150	153	155	155	158	161	163	169	171	176
	納税義務者数	3,073	3,147	3,193	3,203	3,282	3,302	3,392	3,499	3,558	3,653
合 計	調定額	404	397	407	405	414	414	412	434	419	435
	納税義務者数	3,853	3,988	4,040	4,057	4,135	4,153	4,234	4,358	4,406	4,509

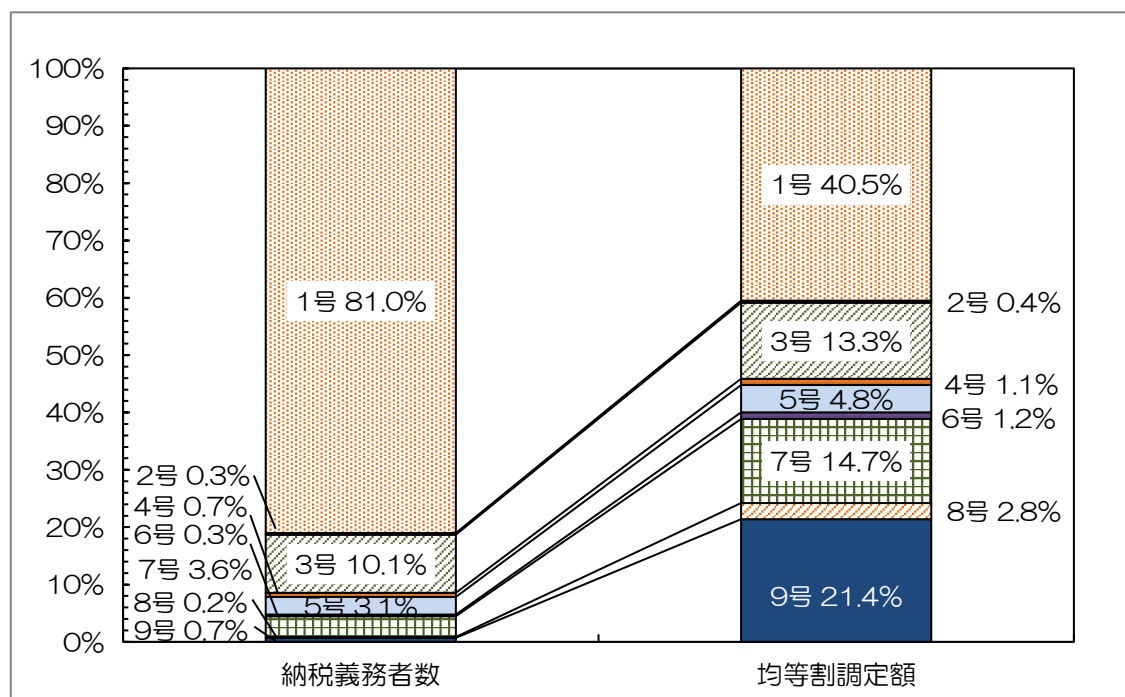
図－11 納税義務者数と均等割調定額の推移（現年度）



図－11を見ると、平成27年度以降、納税義務者数は毎年増加し、均等割調定額は増減を繰り返しています。

令和6年度は令和5年度と比較して、納税義務者数は103社増加し、2.3%の増加、均等割調定額は約1,500万円増加し、3.6%の増加となりました。

図－12 号数区分別に占める納税義務者数・均等割調定額の割合（令和6年度）



図－12を見ると、納税義務者数においては、資本金等や従業員数の少ない小規模な1号法人が81.0%と大部分を占めており、資本金等の額が10億円を超える7号以上の大規模な法人は4.5%となっています。また、均等割額の調定額における割合では、7号以上の大規模な法人が38.9%を占めています。

3 法人税割調定額等の推移

- 「運輸業・郵便業」「製造業」「金融業・保険業」等が調定額増加
- 「農業・林業」「情報通信業」等が調定額減少

法人税割は、法人の資本金等の額により3段階の税率に区分され、課税標準額（国税の法人税額）に、該当する税率を乗じて法人税割額を求めます。令和元年度の税率改正により、資本金等の額が10億円を超える法人は8.4%（12.1%）、1億円を超え10億円以下の法人が7.2%（10.9%）、1億円以下の法人が6.0%（9.7%）です。

※（）内は旧税率。新税率は令和元年10月1日以後に始まる事業年度について適用。

表一10 法人税割の業種別調定額・納税義務者数の推移（現年度）

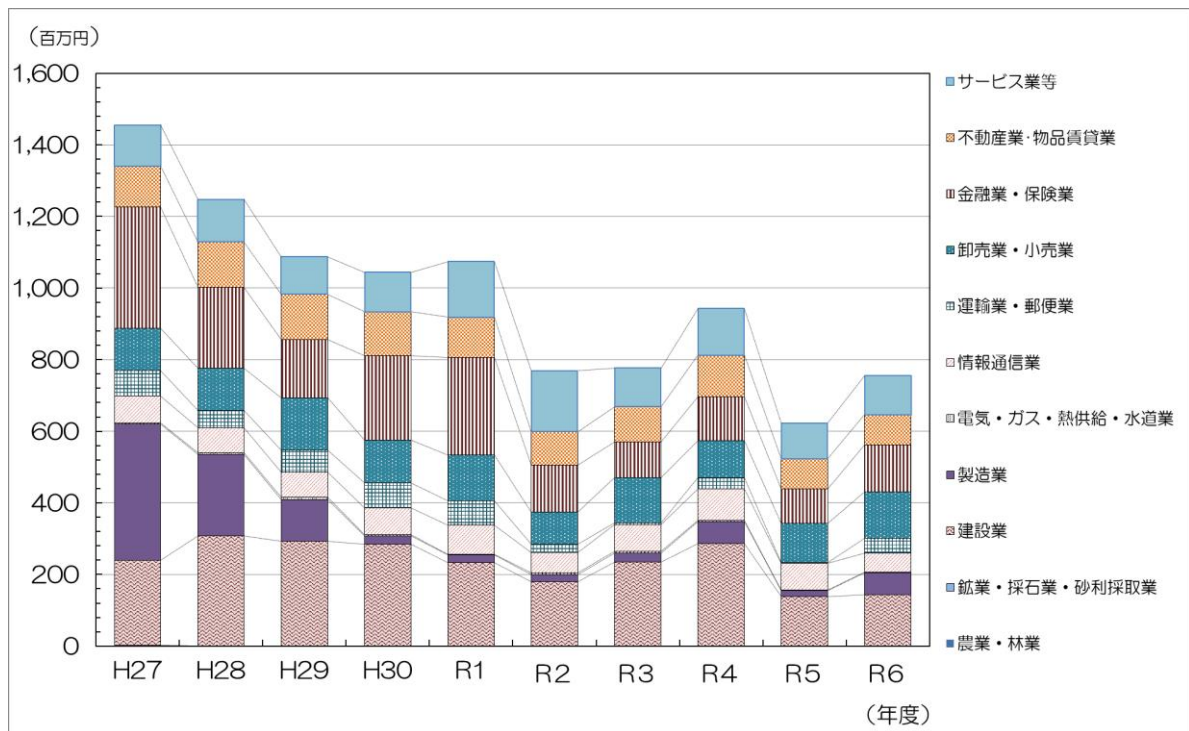
〔単位：百万円、社〕

区 分		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
農業、林業	調定額	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	納税義務者	1	3	3	2	1	2	2	2	2	3
鉱業、採石業、 砂利採取業	調定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	納税義務者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	調定額	236	307	292	284	233	180	236	287	138	143
	納税義務者	236	276	263	273	281	293	284	279	275	288
製造業	調定額	381	228	117	24	22	19	24	62	16	62
	納税義務者	57	62	63	61	62	58	58	58	56	58
電気・ガス・ 熱供給・水道業	調定額	3	5	7	3	2	5	6	3	2	2
	納税義務者	8	9	10	12	7	9	9	8	11	10
情報通信業	調定額	75	70	69	75	81	57	74	88	74	53
	納税義務者	69	69	65	71	87	91	92	97	101	101
運輸業、 郵便業	調定額	70	49	62	69	67	24	5	31	2	41
	納税義務者	19	21	19	18	18	14	17	16	16	14
卸売業、 小売業	調定額	119	117	146	121	128	90	126	104	110	130
	納税義務者	265	297	304	310	308	292	314	332	340	363
金融業、 保険業	調定額	338	226	163	235	273	132	100	122	96	131
	納税義務者	44	45	46	45	50	44	46	43	40	40
不動産業、 物品賃貸業	調定額	115	127	127	123	113	93	99	116	84	84
	納税義務者	189	211	216	238	254	269	277	326	313	337
サービス業等	調定額	114	119	104	110	156	169	108	132	100	109
	納税義務者	448	497	518	547	565	569	586	667	632	639
合 計	調定額	1,453	1,247	1,087	1,046	1,075	769	778	943	623	755
	納税義務者	1,336	1,490	1,507	1,577	1,633	1,641	1,685	1,828	1,786	1,853

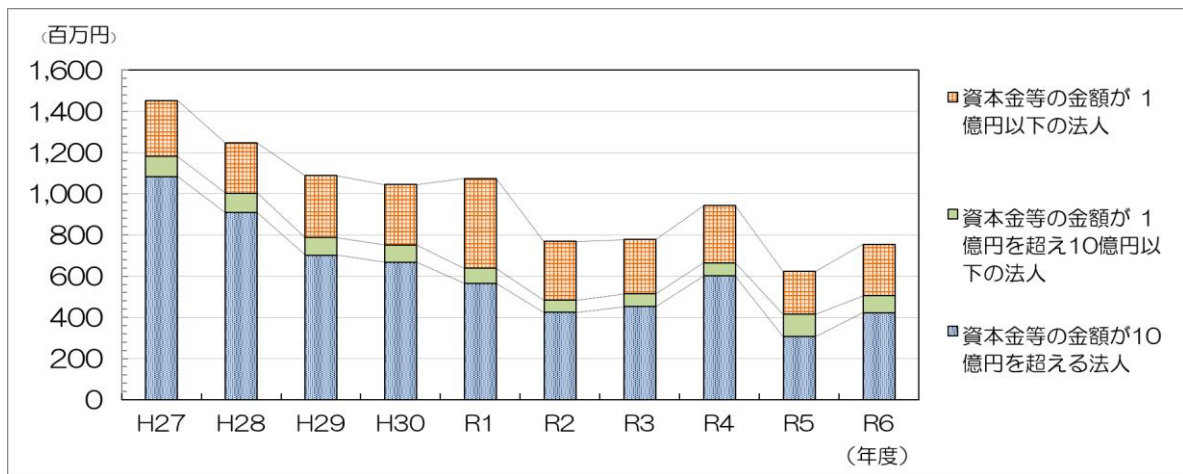
※ 上記の産業分類は、日本標準産業分類によって作成しています。

※ サービス業等とは、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）です。各詳細は統計表（21）、（22）をご覧ください。

図－13 業種別法人税割調定額の推移（現年度）



図－14 資本金等の規模別法人税割調定額の推移（現年度）



図－13及び図－14を見ると、令和2年度は、税制改正により令和元年10月1日以降の法人税割の税率が引き下げられたこと及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、法人税割調定額が減少しています。

令和5年度は令和4年度から約3億2,000万円の減少となりましたが、令和6年度は納税義務者数の増加や、一部主要法人の法人税割額が増加したことにより、令和5年度と比較して約1億3,200万円の増加となりました。産業分類別に見ると「運輸業・郵便業」「製造業」「金融業・保険業」他4業種が増加した一方で、「情報通信業」他2業種が減少となりました。

Ⅳ 固定資産税

1 調定額等の推移

○ 土地・家屋の調定額は増加、償却資産の調定額は減少

固定資産税とは、毎年1月1日に、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者として固定資産課税台帳に登録されている方に、その固定資産の価格をもとに課税される税金です。固定資産の評価額は、総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づいて市長が決定し、この価格をもとに課税標準額を算定します。

土地と家屋については、原則として3年ごとに評価替えを行い、次の評価替え（令和9年度）まではその価格を据え置きます。ただし、地目の変換のあった土地や新築又は増築された家屋については、新たに評価し、価格を決定します。また、地価の下落が認められる場合については、据置年度であっても価格を修正することができる特例措置が設けられています。

償却資産については、所有者から毎年1月1日現在の償却資産の状況を申告していたき、評価して価格を決定して税額を求めます。

表－11 調定額等の推移

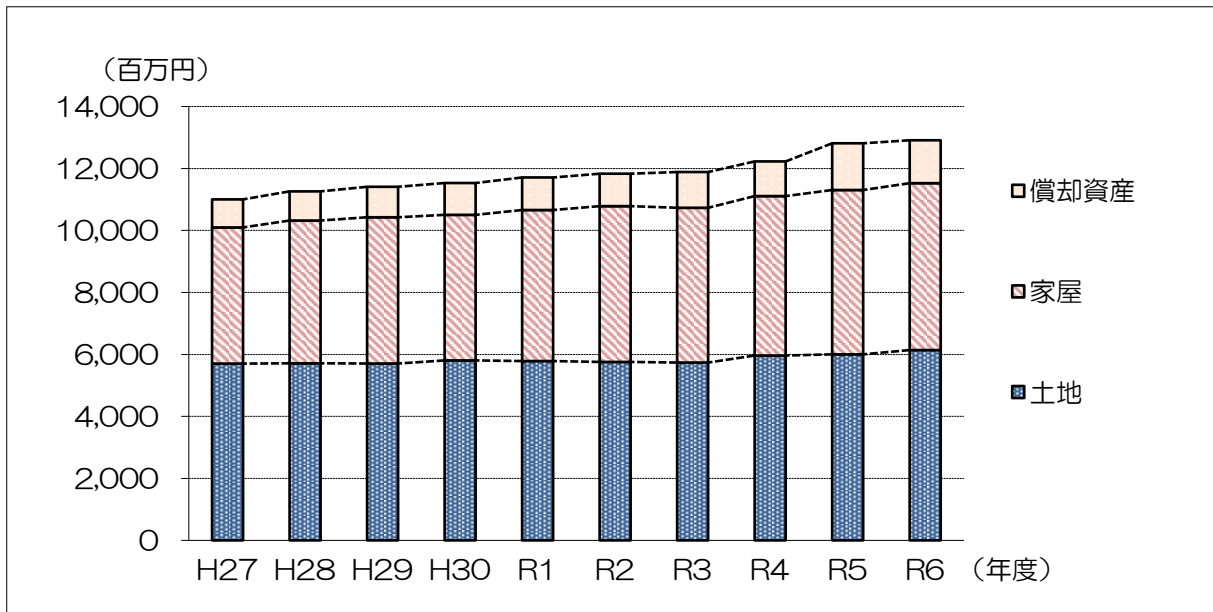
〔単位：人、百万円〕

区 分		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
納税義務者数		59,386	59,853	60,361	61,115	61,959	62,871	63,462	63,969	64,235	64,456
税 率		1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
調 定 額	土 地	5,705	5,714	5,707	5,807	5,786	5,758	5,738	5,965	6,004	6,141
	家 屋	4,393	4,607	4,720	4,697	4,874	5,026	4,994	5,145	5,302	5,385
	償 却 資 産	905	940	983	1,027	1,051	1,047	1,154	1,119	1,508	1,385
	合 計	11,003	11,261	11,410	11,531	11,711	11,832	11,886	12,228	12,813	12,911

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度・令和6年度は評価替えの年です。

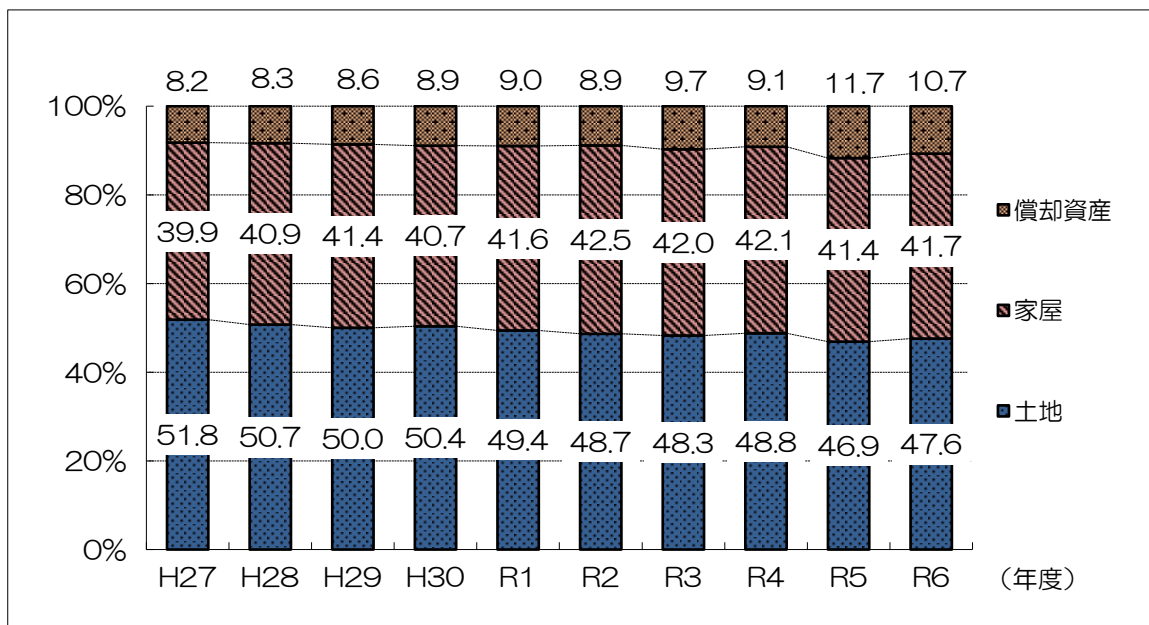
※ 令和3年度は評価替えの年ですが、土地については、コロナ禍に対する負担調整措置により評価額が減少した場合のみ税額に反映し、評価額が上昇した場合は、税額を据え置く措置がとられました。

図－15 調定額の推移



市の税収のうち、固定資産税は、不動産などの財産を課税対象としていることから、労働人口や所得などに左右されることがなく、その性質上、比較的安定している税収といえます。

図－16 固定資産別調定額の構成比の推移



図－16の固定資産別調定額の構成比の推移を見ると、約9割を土地と家屋で占めており、その構成比は過去10年間に於いてほぼ同様の割合となっています。

2 土地の課税標準額等の推移

○ 宅地化が進み住宅用地が増加

土地の評価は、固定資産評価基準によって地目別に定められた評価方法により評価します。地目は、登記簿の地目に係わりなく毎年1月1日現在の土地の状況によって、田、畑、宅地、山林、雑種地等に分類されます。近年は宅地開発が進んでいることもあり住宅用地が増加する傾向にあります。地積は、原則として登記簿に登録されている地積によります。課税標準額は、街路に付設された路線価をもとにそれぞれの土地の状況に応じて算出された評価額に、住宅用地の特例措置や負担調整措置を適用して算出しています。

表－12 課税地積・課税標準額の推移

〔単位：千㎡、百万円〕

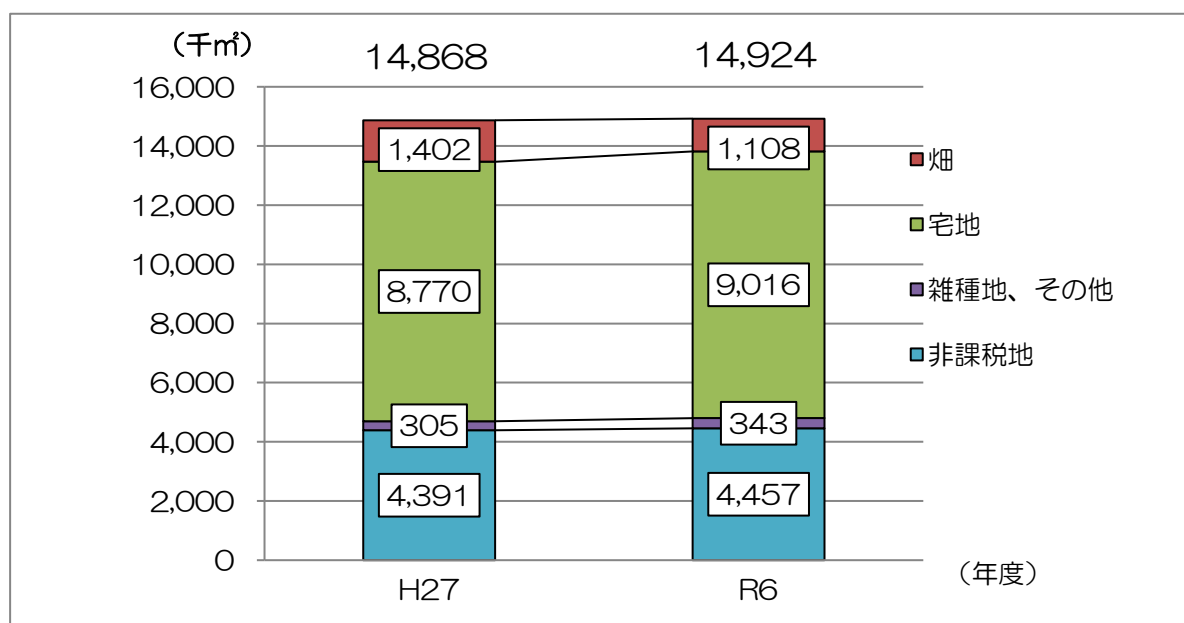
区 分			平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
課 税 地 積	畑	生産 緑地	1,225	1,191	1,163	1,131	1,116	1,084	1,069	1,040	978	969
		畑	177	188	171	158	139	136	127	119	158	139
	宅 地	住宅 用地	7,155	7,188	7,229	7,274	7,356	7,411	7,461	7,486	7,527	7,561
		非住宅 用地	1,616	1,579	1,571	1,559	1,517	1,485	1,469	1,481	1,457	1,455
		計	8,770	8,766	8,800	8,833	8,873	8,896	8,929	8,967	8,984	9,016
	雑種地 その他		305	302	292	287	282	283	277	322	336	343
	合 計		10,478	10,447	10,426	10,409	10,410	10,398	10,402	10,447	10,456	10,467
非課税地積			4,391	4,430	4,455	4,475	4,487	4,497	4,506	4,468	4,465	4,457
課 税 標 準 額	畑	生産 緑地	172	167	163	158	156	152	150	146	137	135
		畑	7,614	8,159	7,494	7,269	6,353	6,315	5,758	5,641	6,082	5,935
	宅 地	住宅 用地	205,202	208,823	209,857	217,065	219,093	220,443	221,519	230,794	232,749	238,878
		非住宅 用地	179,918	176,820	175,902	177,029	173,660	170,243	168,738	172,239	171,663	174,098
		計	385,120	385,643	385,759	394,094	392,753	390,686	390,257	403,033	404,412	412,975
	雑種地 その他		17,431	17,179	16,388	15,795	16,131	16,358	15,922	19,503	20,668	21,895
	合 計		410,337	411,148	409,804	417,316	415,393	413,511	412,087	428,323	431,299	440,941

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度・令和6年度は評価替えの年です。

※ 本表は、固定資産の価格等の概要調書※等報告書の数値です。

※固定資産の価格等の概要調書とは、地方税法第418条に基づき毎年3月31日までに決定した固定資産（土地・家屋・償却資産）の価格等を記載した統計資料です。

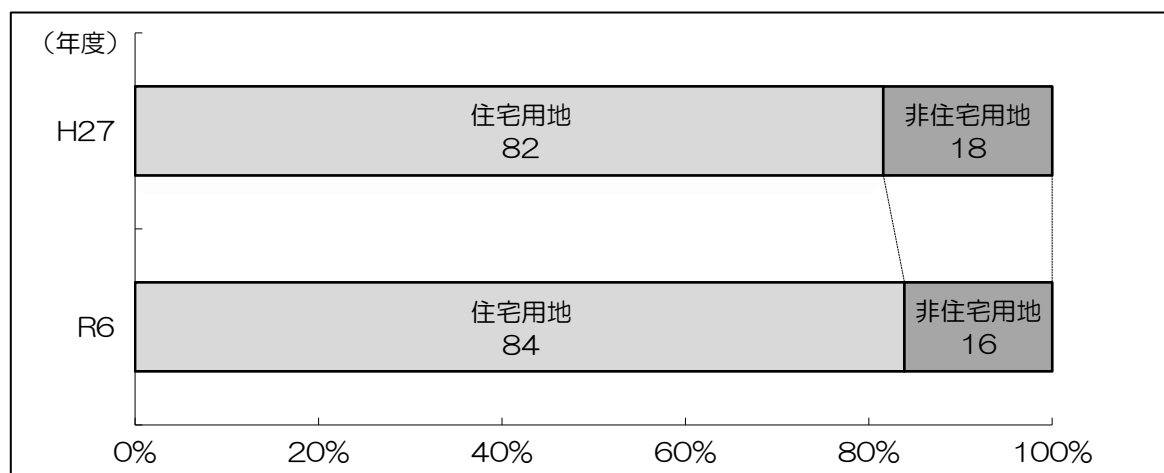
図－17 地目別課税地積の推移



※ □内の数字は、各地目別の内訳になります。

図－17の地目別課税地積の推移を見ると、畑が減少し、宅地と雑種地、その他と非課税地が増加していることがわかります。

図－18 宅地における住宅用地・非住宅用地の構成比の推移（課税地積）



次に、宅地を住宅用地と非住宅用地とに分けて、平成27年度と令和6年度を比較すると、非住宅用地が占める割合が、減ってきていることがわかります。

3 家屋の課税標準額等の推移

- 新築により棟数及び床面積が増加
- 評価替えの影響により課税標準額は小幅な増加

家屋の評価は、固定資産評価基準に基づく再建築価格を基準として評価する方法（再建築価格方式）が採用されています。再建築価格方式とは、評価の対象となった家屋と同一のものを、評価の時点においてその場所に新築する場合に必要とされる建築費を求め、これに時の経過によって生ずる損耗の状況による減価を考慮して、当該家屋の評価額を求める方法です。

この評価額が、原則として固定資産税の課税標準額となります。

表－13 家屋の棟数・床面積・課税標準額の推移

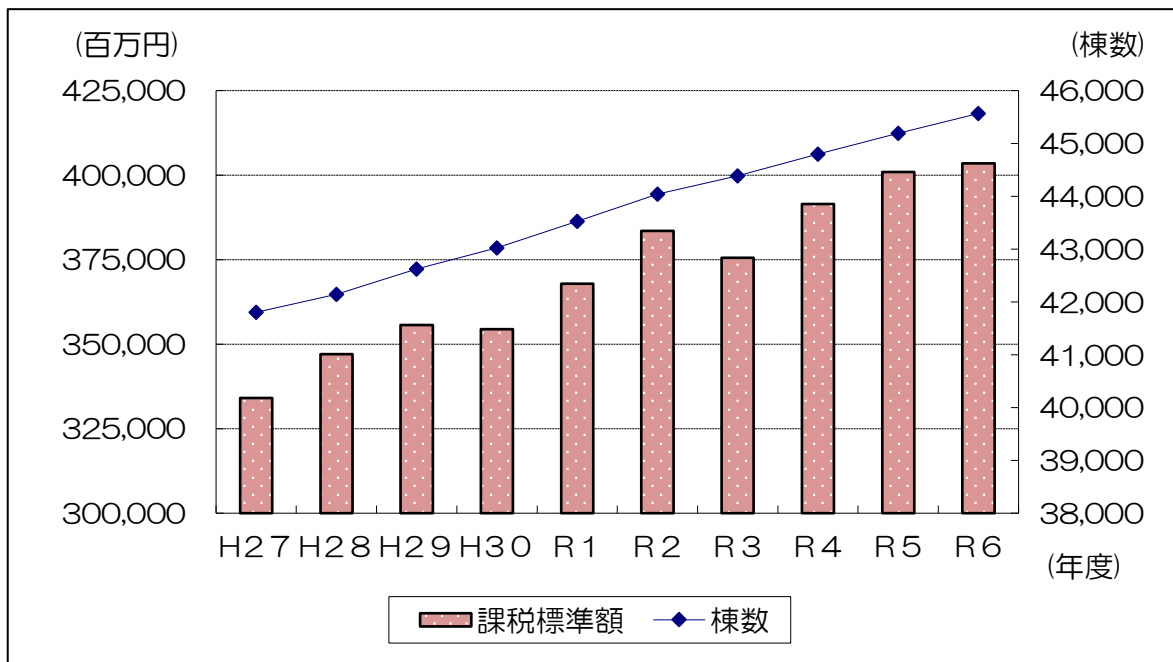
〔単位：千㎡、百万円〕

区 分		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
木 造	棟数	34,787	35,073	35,492	35,862	36,270	36,740	37,142	37,433	37,802	38,132
	床面積	3,502	3,533	3,573	3,610	3,652	3,697	3,735	3,767	3,803	3,838
	課税 標準額	100,275	104,751	109,902	107,358	113,234	119,238	115,520	120,532	126,160	128,527
木 造 以 外	棟数	7,016	7,068	7,130	7,158	7,258	7,298	7,245	7,366	7,393	7,434
	床面積	3,928	3,972	3,998	4,026	4,090	4,163	4,137	4,225	4,229	4,250
	課税 標準額	233,839	242,288	245,765	247,061	254,671	264,224	260,063	270,926	274,785	274,966
合 計	棟数	41,803	42,141	42,622	43,020	43,528	44,038	44,387	44,799	45,195	45,566
	床面積	7,430	7,505	7,571	7,636	7,742	7,860	7,872	7,992	8,032	8,088
	課税 標準額	334,114	347,040	355,666	354,420	367,904	383,463	375,584	391,458	400,946	403,493

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度・令和6年度は評価替えの年です。

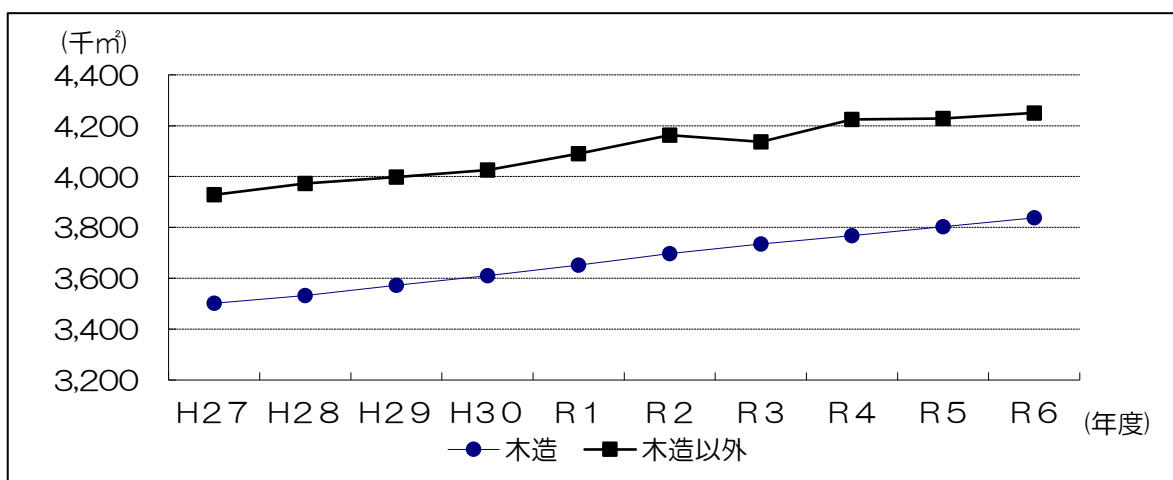
※ 本表は、固定資産の価格等の概要調書等報告書の数値です。

図－19 棟数と課税標準額の推移



図－19の棟数と課税標準額の推移を見ると、棟数は毎年増え続けているため上昇傾向にあります。一方で課税標準額は、評価替えの年にあたる平成27年度、平成30年度、令和3年度において、3年間の経年の減価が反映されたことにより、いずれも前年度を下回りました。しかしながら、同じく評価替えの年にあたる令和6年度は、建築物価の変動に基づく再建築費補正率の上昇を受けて経年の減価が抑えられた結果、令和5年度の課税標準額を上回っています。

図－20 構造別床面積の推移



図－20の構造別床面積（課税床面積）の推移を見ると、木造及び木造以外ともに概ね堅調に増加しています。なお、過去に大規模なマンションが相次いで建設されたことにより、木造以外の家屋が木造の家屋の床面積を上回っています。

4 償却資産の課税標準額の推移

固定資産税における償却資産とは、市内で事業を営んでいる方、又は市内に事業用として貸し付けている資産を所有している方の土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産で、その減価償却費が法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上損金又は必要な経費に算入されるもの（これに類する資産で法人税又は所得税を課されない方が所有するものを含みます。）をいいます。

償却資産は、土地や家屋と異なり登記制度がないため、所有者の方からの申告を受け、評価額を算定して価格を決定します。ただし、鉄道や送電線のように他の都道府県にまたがるものは総務大臣、他の市町村にまたがるものは都道府県知事が申告を受け、関係する市町村に償却資産の価格を配分することとなっています。

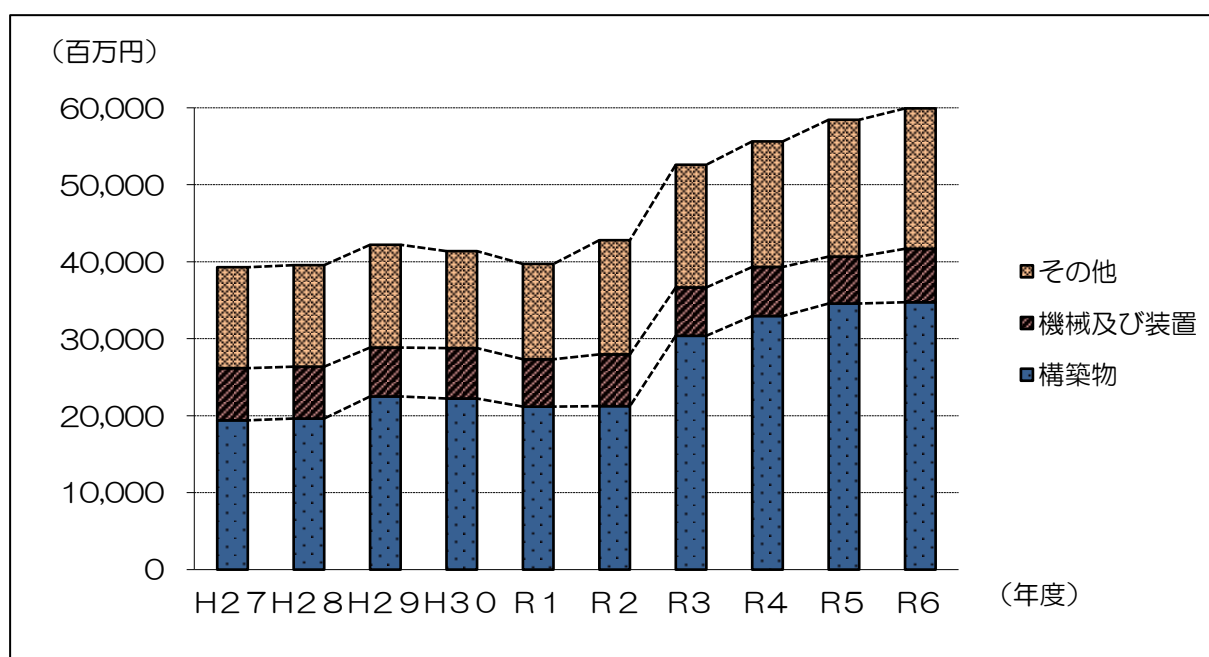
表－14 償却資産の課税標準額の推移

〔単位：百万円〕

区 分		平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
市 長 決 定 分	構築物	19,397	19,632	22,498	22,230	21,179	21,242	30,383	32,952	34,573	34,741
	機械及び装置	6,778	6,738	6,353	6,549	6,154	6,724	6,277	6,372	6,093	6,945
	船舶	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	車両 及び 運搬具	24	38	87	64	58	50	45	43	19	57
	工具、 器具及 び備品	13,090	13,151	13,267	12,536	12,326	14,785	15,899	16,267	17,761	18,183
	計	39,289	39,559	42,204	41,379	39,719	42,802	52,603	55,635	58,446	59,925
	うち 個人分	1,006	785	791	874	787	786	832	950	929	1,063
	うち 法人分	38,283	38,774	41,413	40,505	38,932	42,016	51,771	54,684	57,517	58,863
総務大臣 配 分		24,864	24,175	24,234	24,388	23,942	23,812	23,903	23,766	23,543	22,878
都知事 配 分		0	0	0	0	0	51	51	50	50	49
合計		64,153	63,734	66,438	65,767	63,660	66,666	76,557	79,451	82,039	82,852

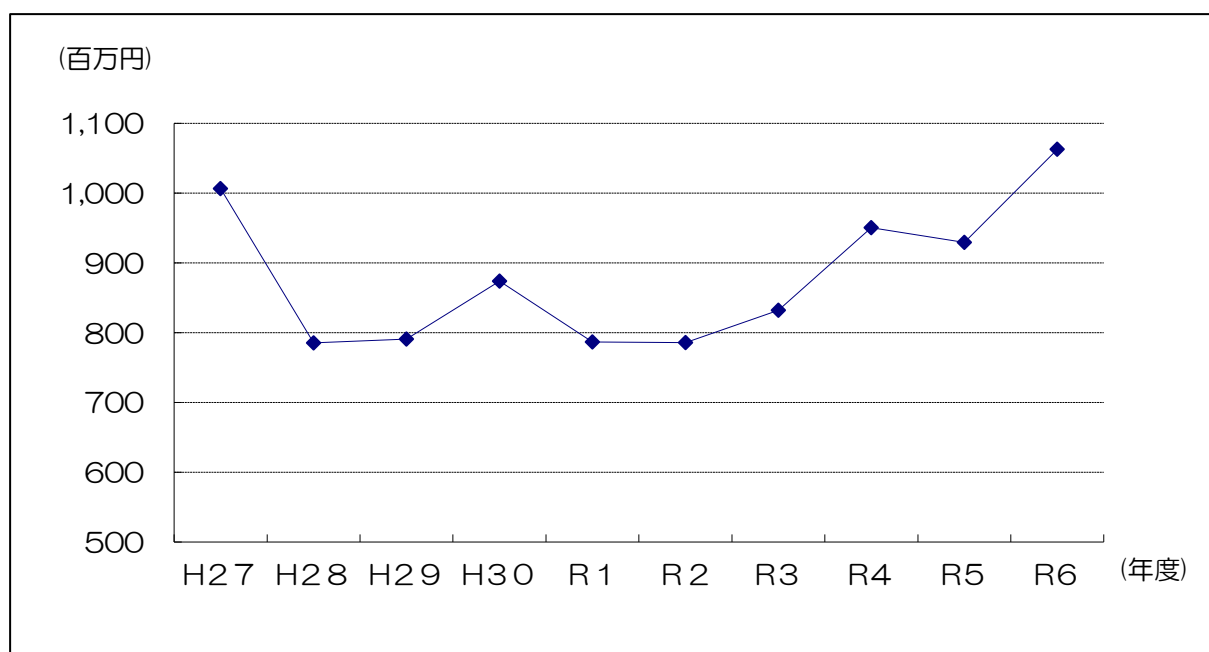
※ 本表は、固定資産の価格等の概要調書等報告書の数値です。

図－21 市長決定分の課税標準額の推移



図－21 の市長決定分の課税標準額の推移を見ると、令和3年度に法人の大規模な設備投資があり、その後も増加傾向が続いています。

図－22 市長決定分の課税標準額の推移（個人分計）



図－22 の市長決定分の課税標準額の推移（個人分計）を見ると、令和3年度から上昇傾向にあり、令和5年度は下落したものの、令和6年度は再び増加し、過去最高の課税標準額となりました。

5 国有資産等所在市町村交付金の推移

国又は東京都が所有する固定資産のうち、本来の行政事務に使用するのではなく、貸付資産として他の者に使用させているものについて、国有資産等所在市町村交付金（以下「交付金」といいます。）が交付されます。

表－15 交付金の推移

〔単位：千円〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付金	400,836	429,262	423,362	417,638	420,499

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付金	408,062	399,391	383,201	366,831	352,286



V 都市計画税

○ 固定資産税と同様に、土地・家屋の調定額が増加

都市計画税とは、都市計画事業などの費用にあてるための目的税で、毎年1月1日に、都市計画法による市街化区域内に所在する土地や家屋の所有者として固定資産課税台帳に登録されている方に固定資産税と併せて課税されます。西東京市は市の全域が市街化区域となっています。

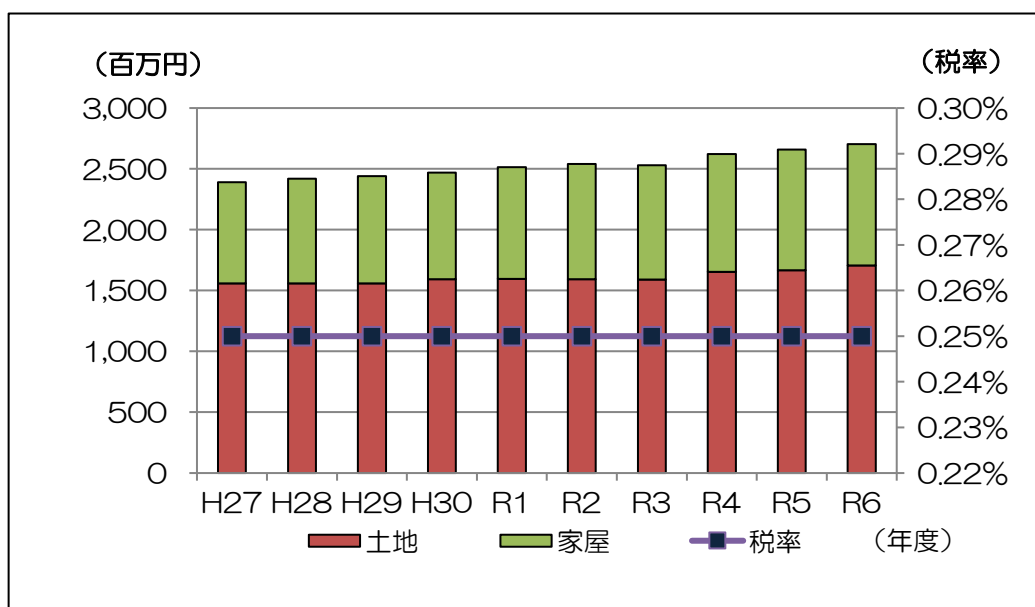
表－16 調定額等の推移

〔単位：百万円〕

区 分	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
税 率	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
調 定 額										
土 地	1,560	1,559	1,560	1,594	1,595	1,592	1,590	1,653	1,666	1,705
家 屋	830	859	880	876	919	948	940	967	992	997
合 計	2,390	2,418	2,439	2,471	2,513	2,540	2,530	2,621	2,658	2,703

※ 平成27年度・平成30年度・令和3年度・令和6年度は評価替えの年です。

図－23 調定額等の推移



図－23の調定額等の推移を見ると、不動産を課税対象としていることから比較的安定していますが、税率の変更があった場合にはその影響を受けます。

VI 軽自動車税

- 二輪の台数は減少、調定額は増加
- 四輪は台数、調定額ともに増加

軽自動車税は「環境性能割」と「種別割」の2つで構成されています。

環境性能割は令和元年10月1日以降に軽自動車（三輪・四輪）を取得する時に、取得された方に課税される税金です。税率は軽自動車の環境性能により定められた税率（非課税、1％、2％）であり、これを取得価格に乗じます。令和6年度は令和5年度と比較して約342万円増加し、35.3%増となりました。

表－17（1） 課税台数・調定額の推移（環境性能割）

〔単位：台、万円〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
台数	375	373	440	406	555
調定額	646	685	966	969	1,311

種別割は毎年4月1日現在において、「原動機付自転車、小型特殊自動車、軽自動車、二輪の小型自動車」を所有されている方に課税される税金です。税率（1台当たりの金額）は、車種ごとに表－17（2）、（3）のとおり定められています。

二輪については、表－17（2）を見ると、50cc以下又は0.6Kw以下の原付は台数、調定額とも減少し、二輪の軽・小型自動車は台数、調定額ともに増加しています。二輪全体の台数については、令和5年度と比較して47台減少し、0.4%減、調定額は、約16万円増加し、0.5%増となりました。

表－17（2） 課税台数・調定額の推移（種別割）

〔原動機付自転車、小型特殊自動車、二輪の軽自動車、二輪の小型自動車〕

車種		税率（円）	台	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
			千円					
原付	50cc以下又は 0.6kw以下	2,000 (旧1,000)	台数	4,337	4,235	4,137	3,926	3,752
			調定額	8,674	8,470	8,274	7,852	7,504
	50cc超90cc以下又は 0.6kw超0.8kw以下	2,000 (旧1,200)	台数	423	433	421	415	399
			調定額	846	866	842	830	798
	90cc超125cc以下又は 0.8kw超1.0kw以下	2,400 (旧1,600)	台数	2,384	2,487	2,590	2,645	2,715
			調定額	5,722	5,969	6,216	6,348	6,516
	ミニカー	3,700 (旧2,500)	台数	100	105	104	99	106
			調定額	370	389	385	366	392
小型 特殊	農耕用	2,000 (旧1,600)	台数	91	90	88	90	93
			調定額	182	180	176	180	186
	その他	5,900 (旧4,700)	台数	36	32	33	34	33
			調定額	212	189	195	201	195
動 軽 車 自	二輪	3,600 (旧2,400)	台数	1,966	2,050	2,068	2,045	2,060
			調定額	7,078	7,380	7,445	7,362	7,416
	二輪の小型自動車	6,000 (旧4,000)	台数	1,893	1,952	2,064	2,091	2,140
			調定額	11,358	11,712	12,384	12,546	12,840
	合 計		台数	11,230	11,384	11,505	11,345	11,298
			調定額	34.442	35.154	35.916	35.685	35.847

三輪・四輪の軽自動車については、平成27年4月1日以降初めて車両番号の指定を受けている車両は新税率の適用を受け、一定の環境性能を有する車両は、初年度に限り、グリーン化特例（軽課）が適用されます。表－17（3）を見ると、令和6年度は、令和5年度に引続き税率が75%軽減（軽課75%）される軽自動車が増加しています。これは軽の電気自動車が、昨今の燃料高や国等からの補助金により販売を伸ばした影響によるものと考えられます。

三輪・四輪全体の台数については、令和5年度と比較して258台増加し、2.2%増、調定額は約416万円増加し、4.1%増となりました。

軽自動車税種別割全体の台数については、表－17（2）、（3）を見ると、令和5年度と比較して211台増加し、0.9%増、調定額は約432万円増加し、3.1%増となりました。

表－17（3） 課税台数・調定額の推移（種別割）
〔三輪・四輪の軽自動車〕

車種			税率（円）	台	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
				千円							
軽自動車	三輪	旧税率	3,100	台数	0	0	0	0	0		
				調定額	0	0	0	0	0		
		重課	4,600	台数	1	1	1	1	1		
				調定額	5	5	5	5	5		
	四輪車	貨物営業用	旧税率	3,000	台数	187	159	148	116	88	
					調定額	561	477	444	348	264	
			新税率	3,800	台数	152	209	217	256	302	
					調定額	577	794	825	973	1,148	
			重課	4,500	台数	71	79	81	72	81	
					調定額	320	356	365	324	365	
			軽課25%	2,900	台数	4	3	-	-	-	
					調定額	12	9	-	-	-	
			軽課75%	1,000	台数	-	-	-	13	-	
					調定額	-	-	-	13	-	
			貨物自家用	旧税率	4,000	台数	1,094	920	764	626	483
						調定額	4,376	3,680	3,056	2,504	1,932
		新税率		5,000	台数	1,039	1,263	1,456	1,575	1,700	
					調定額	5,195	6,315	7,280	7,875	8,500	
		重課		6,000	台数	806	794	807	786	802	
					調定額	4,836	4,764	4,842	4,716	4,812	
		軽課25%		3,800	台数	71	39	-	-	-	
					調定額	270	148	-	-	-	
		軽課75%		1,300	台数	1	0	0	0	1	
					調定額	1	0	0	0	1	
		営業用		旧税率	5,500	台数	3	3	2	1	7
						調定額	17	17	11	6	39
			新税率	6,900	台数	-	-	-	2	3	
					調定額	-	-	-	14	21	
	重課		8,200	台数	1	0	0	2	6		
				調定額	8	0	0	16	49		
	乗用自家用		旧税率	7,200	台数	3,142	2,814	2,418	2,064	1,676	
					調定額	22,622	20,261	17,410	14,861	12,067	
			新税率	10,800	台数	2,507	3,159	3,860	4,290	4,859	
					調定額	27,076	34,117	41,688	46,332	52,477	
			重課	12,900	台数	1,589	1,673	1,792	1,871	1,903	
					調定額	20,498	21,582	23,117	24,136	24,549	
		軽課25%	8,100	台数	310	269	-	-	-		
				調定額	2,511	2,179	-	-	-		
		軽課50%	5,400	台数	82	51	-	-	-		
				調定額	443	275	-	-	-		
		軽課75%	2,700	台数	-	-	-	46	67		
				調定額	-	-	-	124	181		
合 計				台数	11,060	11,436	11,546	11,721	11,979		
				調定額	89,328	94,978	99,041	102,246	106,408		

Ⅶ 市たばこ税

○ 売渡本数、調定額ともに減少

市たばこ税は、製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）又は卸売販売業者が、市内の小売販売業者に売り渡す「たばこ」に課税される税金です。

令和３年10月から、表－18のとおり税率改正が行われました。

たばこには、市税のほか国税、都道府県税、たばこ特別税が課されています。

表－18 市たばこ税の税率

区 分	平成25年 4月改正	平成28年 4月改正	平成29年 4月改正	平成30年 4月改正	平成30年 10月改正	令和元年 10月改正	令和2年 10月改正	令和3年 10月改正
旧3級品以外 のたばこ	5,262円 /千本	5,262円 /千本	5,262円 /千本	5,262円 /千本	5,692円 /千本	5,692円 /千本	6,122円 /千本	6,552円 /千本
旧3級品の たばこ	2,495円 /千本	2,925円 /千本	3,355円 /千本	4,000円 /千本	4,000円 /千本	5,692円 /千本		

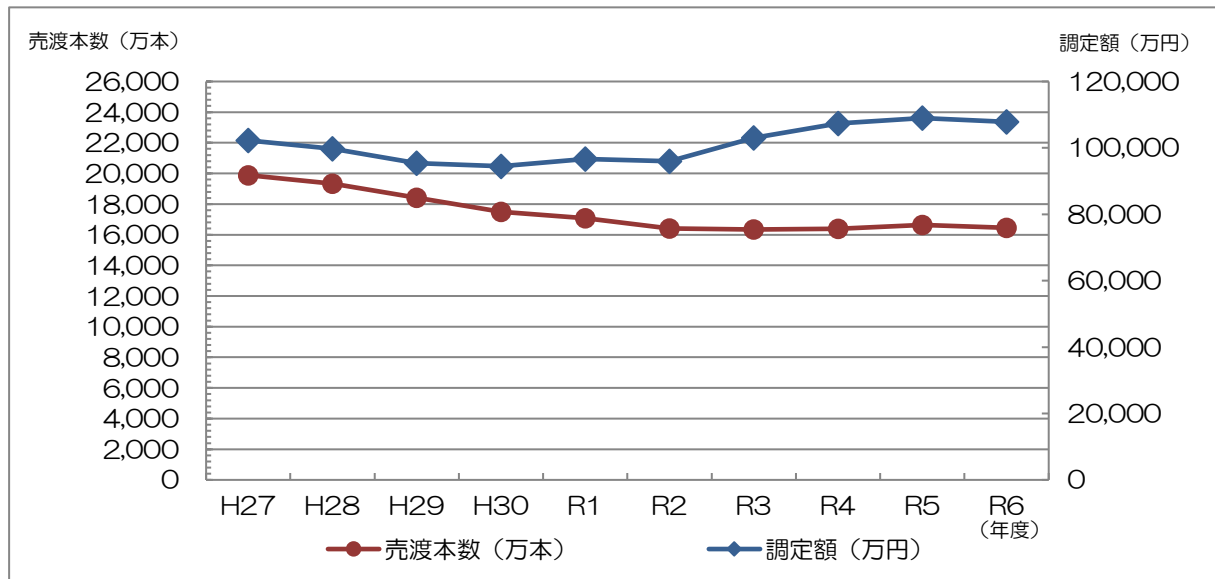
※ 旧3級品のたばこ：わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット、ウルマ、バイオレット

表－19 売渡本数・調定額の推移

区 分	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
た 旧 ば 3 こ 級 品 以 外 の	売渡本数 (万本)	19,027	18,519	17,709	16,962	16,799	16,399	16,340	16,388	16,452
	税額 (万円)	100,122	97,447	93,183	92,384	95,589	96,322	103,056	107,381	108,981
の 旧 た 3 ば 級 こ 品	売渡本数 (万本)	858	824	702	530	281	—	—	—	—
	税額 (万円)	2,140	2,308	2,246	2,092	1,109	—	—	—	—
合 計	売渡本数 (万本)	19,885	19,343	18,410	17,492	17,081	16,399	16,340	16,388	16,452
	税額 (万円)	102,262	99,756	95,429	94,477	96,698	96,322	103,056	107,381	108,981

※ 税額は手持品課税分（税率改正の際、小売店の在庫に対する課税分）を含む。

図－24 売渡本数・調定額の推移



表－19及び図－24の売渡本数・調定額の推移を見ると、売渡本数は、健康志向の高まり、受動喫煙防止対策などの影響により令和3年度までは減少傾向が続いていましたが、令和4、5年度は増加に転じました。

令和6年度は、令和5年度と比較して約181万本減少し、1.1%の減少となりました。

調定額は、売渡本数の減少に比例し減少傾向が続いていましたが、平成30年度以降は税率改正によるたばこ税の引上げが売渡本数の減少を補っている構図となっています。

平成30年度以降で見ると、令和2年度は令和元年度と比較して減少となりましたが、令和3年度から令和5年度までは増加に転じました。

令和6年度は令和5年度と比較して約1,200万円減少し、1.1%の減少となりました。

VII 納税

1 徴収率等の推移

- 現年徴収率0.1ポイントアップ、滞納徴収率1.8ポイントアップ
- 合計徴収率は過去最高と同率を堅持

徴収率とは、市が調定した課税額に対する収入額の割合のことです。

現年課税分は個人市民税・普通徴収、法人市民税、純固定資産税、軽自動車税種別割において、対前年比0.1ポイント増となり、現年課税分の合計徴収率も令和5年度比0.1ポイント増の99.4%となりました。滞納繰越分は、軽自動車税種別割以外の全ての税目において令和5年度を上回っており、滞納繰越分の合計徴収率は令和5年度比1.8ポイント増の49.1%となりました。

令和5年4月より地方税共通納税システムの納付方法が拡大され、スマートフォン決済アプリに加えて、クレジットカードによる納付も可能となり、納税者の利便性のさらなる向上が図られました。令和6年度現年課税分を納付方法別で見ますと、コンビニ納付件数が2.8ポイント低下し、地方税共通納税のペイアプリによる納付件数が2.5ポイント増加しました。納付金額別にみますと口座振替による納付割合は45.5%、コンビニが14.7%、ペイアプリは3.6%と口座振替による納付額が最も多く、納付方法が多様化する中でも、口座振替は最も確実な収納を確保できる手段です。

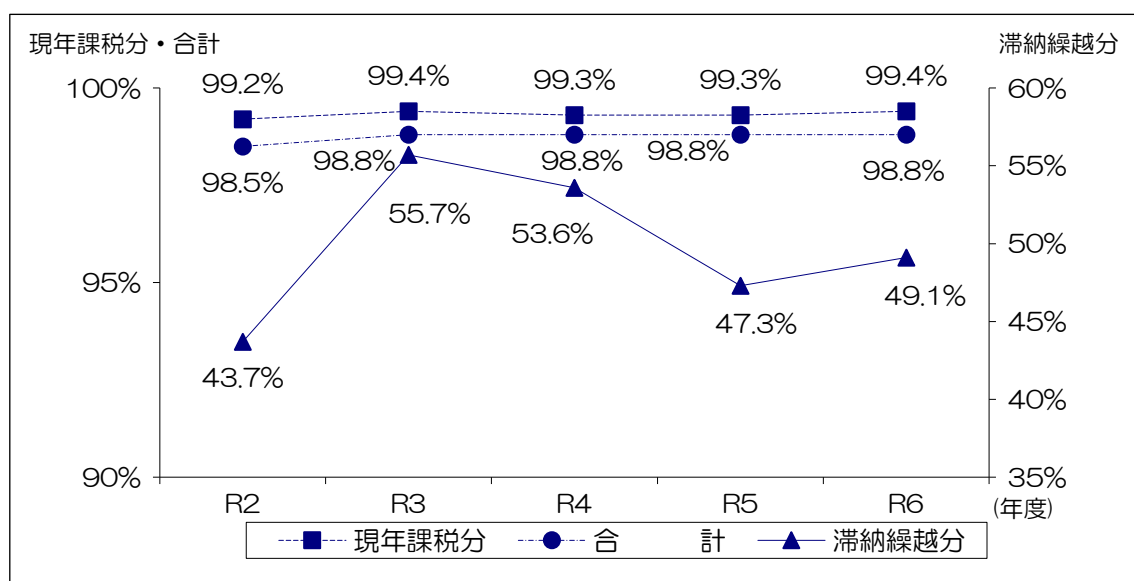
表－20 市税の推移

〔単位：百万円〕

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年課税分	調定額	32,708	32,788	33,955	34,515	34,242
	収入額	32,452	32,609	33,728	34,288	34,042
	徴収率	99.2%	99.4%	99.3%	99.3%	99.4%
	26市平均	99.3%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%
滞納繰越分	調定額	411	463	367	377	404
	収入額	180	258	197	179	199
	徴収率	43.7%	55.7%	53.6%	47.3%	49.1%
	26市平均	43.1%	48.6%	42.6%	42.1%	43.0%
合 計	調定額	33,119	33,251	34,322	34,892	34,646
	収入額	32,632	32,868	33,925	34,467	34,241
	徴収率	98.5%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%
	26市平均	98.6%	98.9%	98.9%	99.0%	99.0%
26市中の徴収率順位		13位	13位	14位	18位	19位

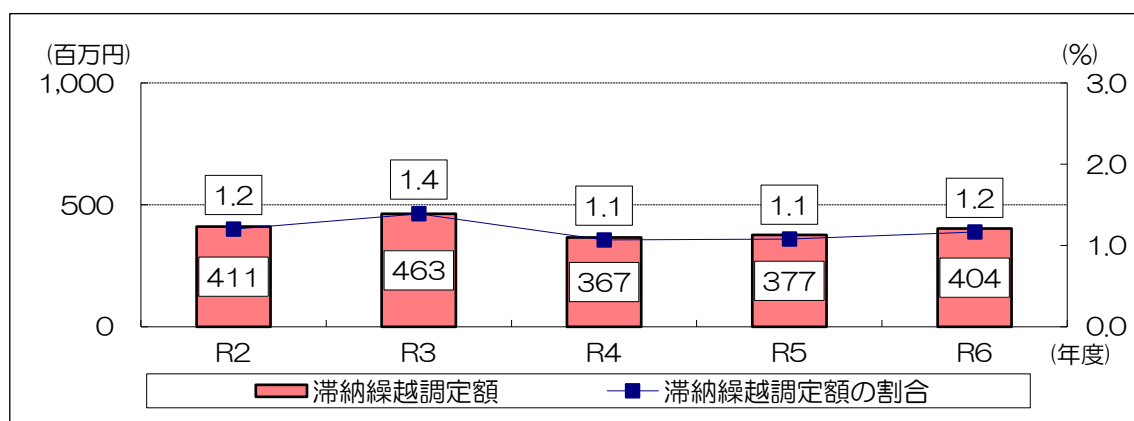
※「滞納繰越分」とは、課税年度の属する歳入年度内に納付されなかった市税のことです。

図－25 市税徴収率の推移

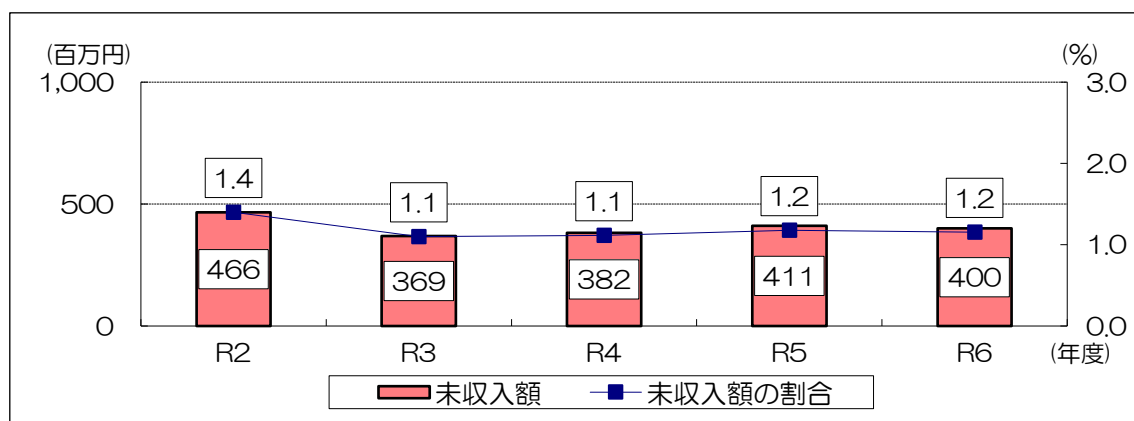


図－25 現年課税分の徴収率は、過去最高の令和3年度と同率の99.4%となりました。

図－26（1） 滞納繰越調定額の推移



図－26（2） 未収入額の推移



図－26（2）現年課税分の徴収率の向上等により未収入額が減少し、滞納繰越調定は令和5年度より約1,000万円減少しました。

2 滞納整理の状況

- 初期滞納への取組による新たな滞納発生の抑制
- 債権回収対策係との連携による高額・困難案件の解消促進

市税の適正な徴収は、税収の確保と、税負担の公平性の確保のために重要なことです。市では、滞納整理をするにあたり、厳正・適正・公平・迅速な対応に努めています。

納期限を過ぎても市税を納付していない方に対して、地方税法の定めにより、市から督促状が送付されます。督促状発送後10日がたっても納付がない方に対し、納税推進員による電話催告を行っています。更に、警告書発送後も納付がない方については、直接自宅へ赴き、文書の差し置きをすることで、滞納の早期解消や納付相談につなげています。また、催告書の文面や封筒の色・デザインなどを工夫し、文書催告の効果を高めています。

高額・困難案件については、担当職員ヒアリングにより進捗状況を把握し、債権回収対策係と連携して個別滞納整理方針の検討を行うなど、効果的・効率的な滞納整理を進めています。

表－21 差押人数及び差し押さえた市税に対する収入額の推移

〔単位：人、千円〕

差 押 区 分		令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
債 権	差押人数	1099	1,208	1,107	1,035	938
	差押税額	145,408	163,712	144,515	121,246	147,329
	収 入 額	86,648	94,340	106,123	80,299	90,030
不 動 産	差押人数	97	72	59	44	33
	差押税額	11,182	15,194	13,080	2,551	1,749
	収 入 額	2,619	2,318	306	356	0
動 産	差押人数	2	0	0	0	0
	差押税額	15	0	0	0	0
	収 入 額	0	0	0	0	0

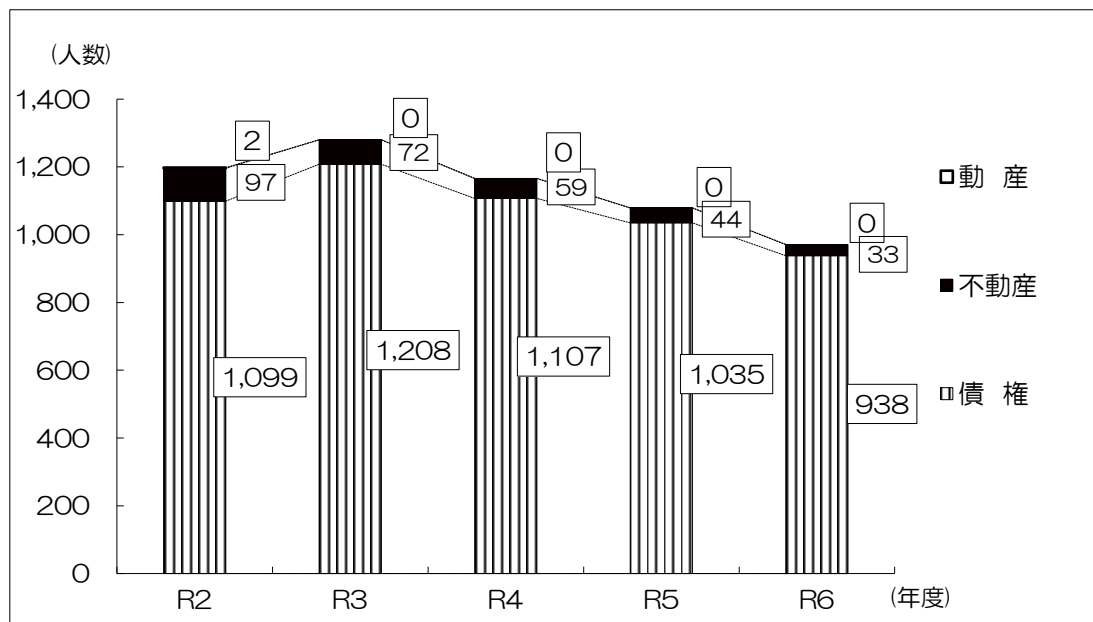
※ 「差押人数」、「差押税額」とは、令和5年度以前に行った差し押えをして継続しているものと、当該年度に行った差し押えとの合算した人数、額を示しています。

※ 「収入額」とは、差し押さえた市税について、自主納付又は換価により市税に充当された額を示しています。

※ 「債権」とは、預貯金、給料及び生命保険などのことを示しています。

※ 「動産」とは、金銭、外国通貨及び金券などのことを示しています。

図-27 差押人数の推移



市では、滞納者の状況を精査することで差押え可否の判断や、より適切な差押財産の選択を行うなど、効果的な滞納整理を行っています。

また、差押財産別に見ると、債権の差押えが最も多いことがわかります。これは、債権は他の財産と比較して差押えと換価が容易であることが要因として挙げられます。

多重・過剰債務でお悩みの方の生活再生を応援します！

～東京都生活再生相談窓口のご紹介～

- ご相談にいらした方のお悩みや状況に応じて、家計表の作成、アドバイスなどを通じ、生活の再生のための方法を一緒に検討、ご提案します。相談は無料です。
- 多重・過剰債務で、生活困難な状況にある方のうち、生活再生への意欲があり、かつ返済が可能と判断される方に対して、生活相談、家計表診断を実施したうえで、必要な資金を貸し付けます（債務整理などにより金融機関からの借り入れができない方が対象）。
- 必要に応じて、弁護士による法的アドバイスや専門家、関係機関への橋渡し、同行など解決へのサポートをします。
- その他詳細は、下記窓口までお問い合わせください。

東京都生活再生相談窓口

（一般社団法人生活サポート基金内）

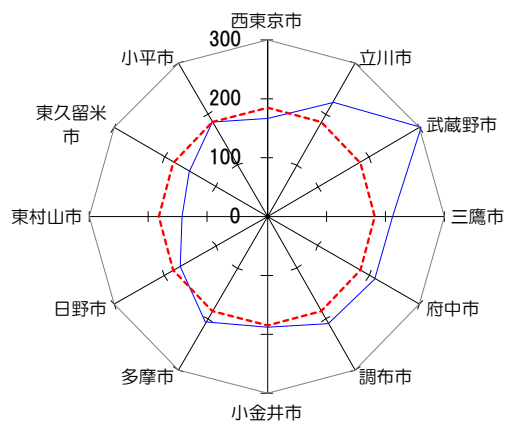
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1-1 セントラルプラザ6階

- ご相談の予約・ 03-5227-7266
- お問い合わせ 受付時間 ◎平日 月曜日～金曜日（9：30～18：00）
- ホームページ <https://www.tokyo-saisei.jp/>
- メール info@tokyo-saisei.jp

近隣市との比較

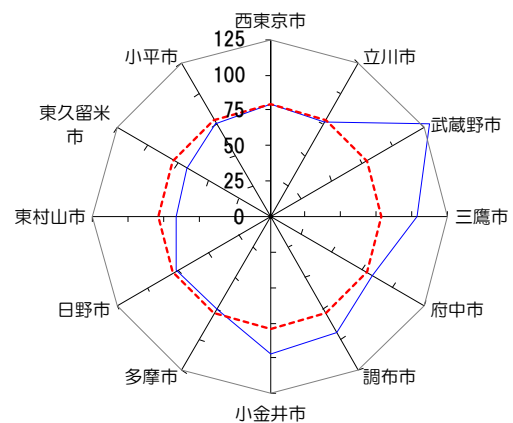
ここでは、税目ごとの収入額が他市と比べてどのような位置にあるかを比較します。東京都内全市の平均値との比較のほか、西東京市と人口や産業構造が類似している市や隣接している市との比較を掲載しています。なお、各数値は令和5年度の決算数値などをもとにしています。

○市民1人当たりの市税収入額



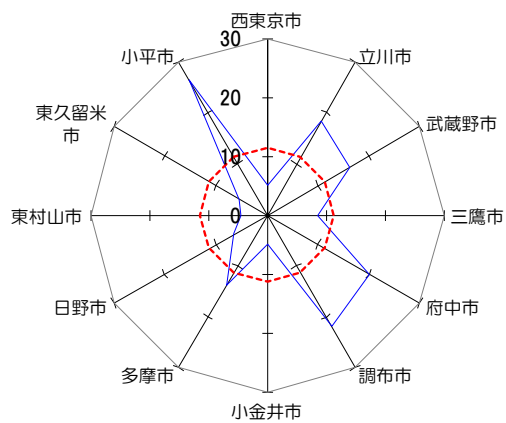
〔単位：千円〕

○市民1人当たりの個人市民税収入額



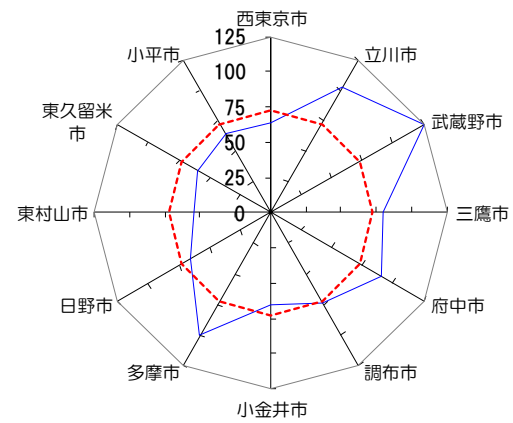
〔単位：千円〕

○市民1人当たりの法人市民税収入額

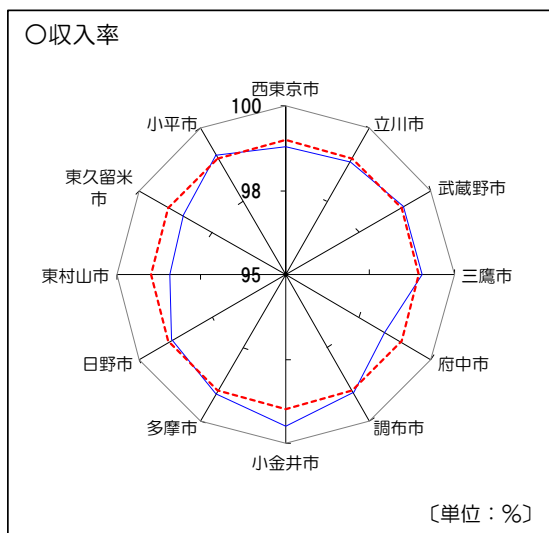
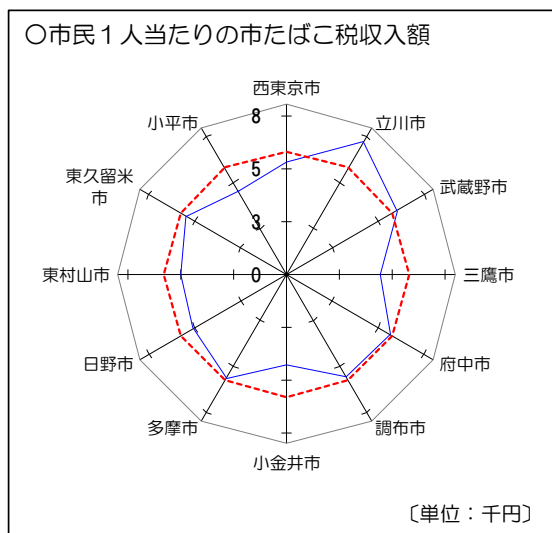
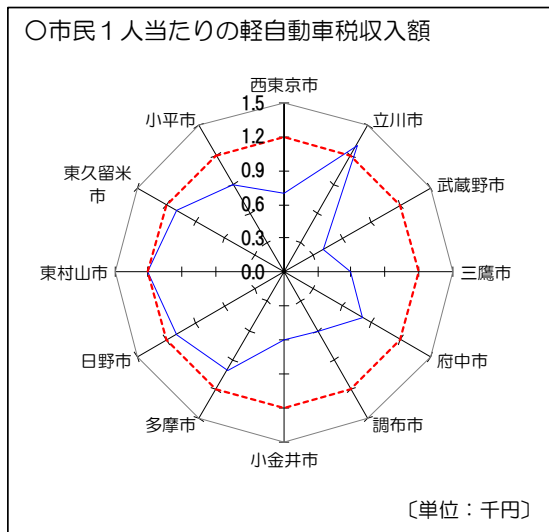
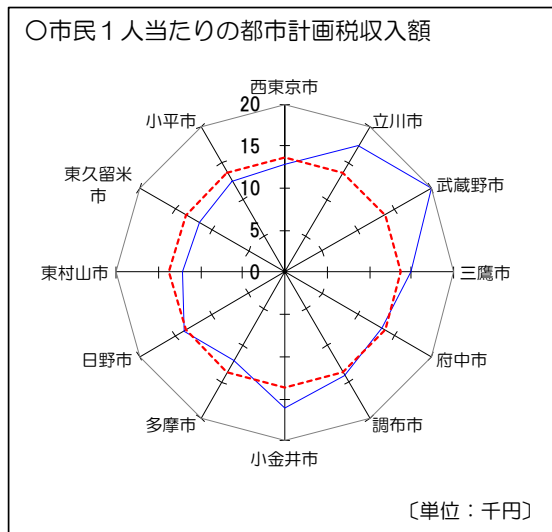


〔単位：千円〕

○市民1人当たりの固定資産税収入額



〔単位：千円〕



※ 各項目の市民1人当たりの数値は、各市の令和5年1月1日現在の人口を用いて計算しています。

※ 各項目の「-----」は、東京都全市の平均値（全市の合計額÷全市の令和5年1月1日現在の人口等）を示しています。

出典：令和5年度市町村決算状況調査結果・東京都総務局統計部HP

用語解説

※「地方税ガイドブック（公益財団法人東京税務協会）」をもとに作成しました。

【一般会計・特別会計】

予算は、一般会計と特別会計に区分されています。

一般会計とは、特別会計以外のあらゆる行政に要する一般的な収支を経理するものです。特別会計とは、特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分して、その収支を別個に経理する会計をいいます。

【普通会計】

普通会計とは、一般会計を中心として企業会計（水道・交通等）以外の特別会計を含めた会計をいいます。これは、地方公共団体の一般会計と特別会計は、各地方公共団体において必ずしも同一の基準で区分されていないため、財政統計上、同一の基準が必要のために区分された会計です。

【調定】

調定とは、普通地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合に、普通地方公共団体の長がその内容を調査して収入すべき金額を決定する行為をいいます。これにより、普通地方公共団体は徴収の内部的意思決定を行います。

【課税標準額】

課税標準とは、課税客体（所得、取得財産等）を金額又は数量で表したもので、税率を適用して税額を得るための基礎となるものです。なお、税率を乗する直前の金額を課税標準額といいます。

【固定資産評価基準】

固定資産評価基準とは、総務大臣により告示される固定資産の評価の基準、実施の方法及び手続をいいます。固定資産の全国的な評価の適正化、均衡化のため全国共通の基準を定め、固定資産の評価及び価格の決定はすべてこれによることとしています。

【評価替え】

土地、家屋の価格は、毎年評価せずに3年ごとに見直しを行います。これを評価替えといいます。この評価替えの年度を基準年度といいます。

評価替えで基準年度の価格が決定されると、基準年度の次の年度（第2年度）とその次の年度（第3年度）の価格は、基準年度の価格と同じとなります。

【地目】

地目とは、土地を利用面から分類した名称で、固定資産評価基準では、田、畑、宅地、鉱泉地、池沼、山林、牧場、原野、雑種地の9種類に分類されています。

【路線価】

路線価とは、当該街路に沿接する標準的な宅地の1平方メートル当たりの価格をいいます。

【督促状】

督促状とは、納期限までに納められなかった徴収金について、納税者に対しその支払いを求める書面をいいます。

【差押え】

差押えとは、金銭債権の強制執行の第1段階として、執行機関により、債務者の財産（有体物又は権利）を確保するため、それについて、事実上又は法律上の処分を禁ずる行為をいいます。

【公売】

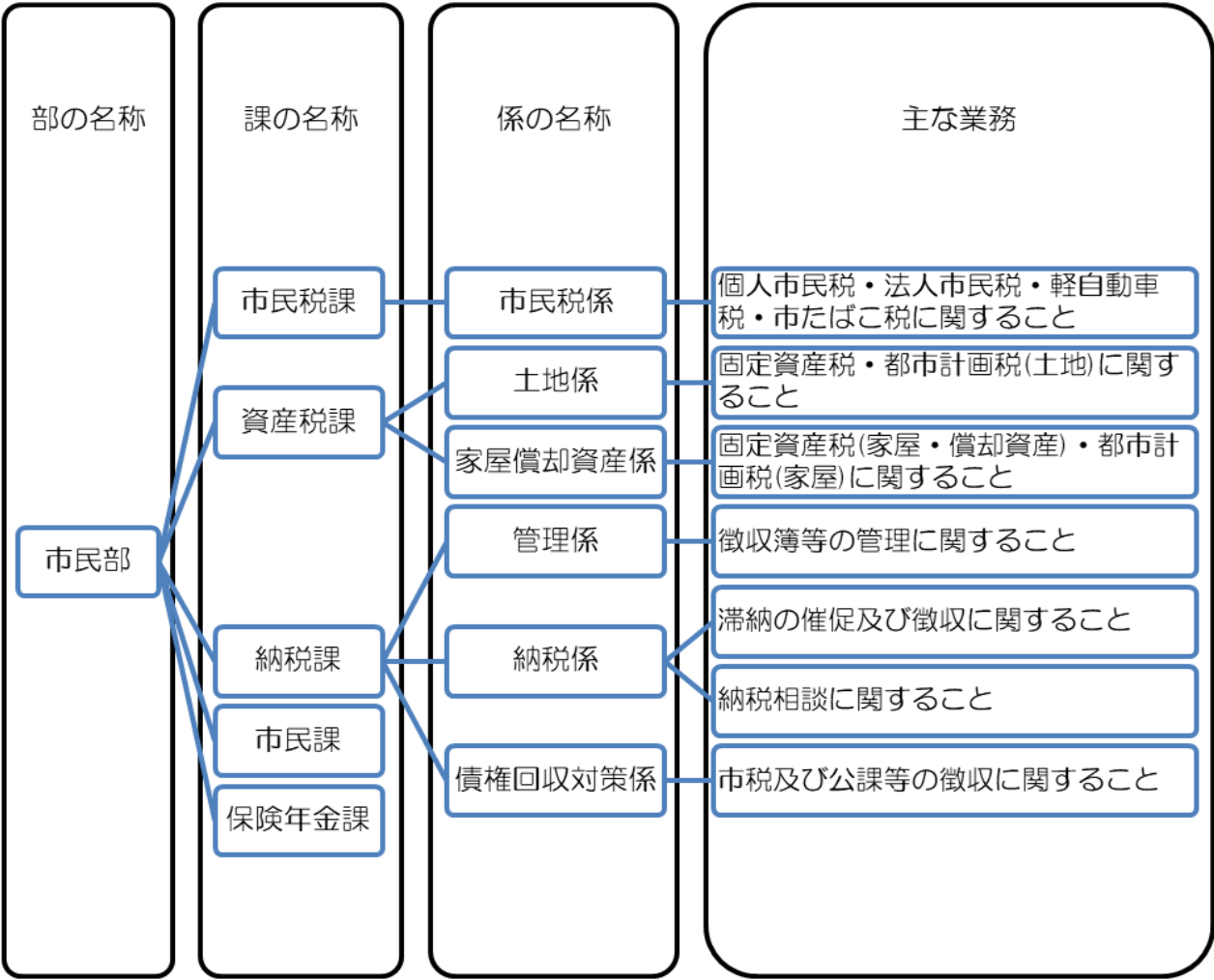
公売とは、広義では、当事者間の契約に基づく売買に対し、公の機関が法律の規定に基づき強制的に、かつ、買受けの機会を一般に公開して行われる売買をいい、民事上の強制執行の手段としてなされる競売が主なものです。

狭義では、滞納処分としての公売をいい、差押財産の換価の原則的な形式です。

税務事務の組織

西東京市では、市税に関する業務を市民部で行っています。市民部は、税務を担当する市民税課、資産税課、納税課のほかに、戸籍・住民登録などを行う市民課、国民健康保険や国民年金、医療費の助成などを行う保険年金課で構成しています。

図ー28 税務関係の組織図（令和7年3月31日現在）



統 計 表

◇ 市税徴収実績の推移	(1)	◇ 都市計画税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分)	(37)
◇ 個人市民税の調定額の推移(現年課税分)	(9)	◇ 交付金の調定額の推移(現年課税分)	(37)
◇ 個人都民税の調定額の推移(現年課税分)	(9)	◇ 軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定額の推移	(39)
◇ 個人市・都民税の調定額の推移(現年課税分)	(9)	◇ 軽自動車税(種別割)の課税台数の推移	(39)
◇ 個人市・都民税納税義務者数の推移(現年課税分)	(11)	◇ 軽自動車税(種別割)の調定額の推移	(41)
◇ 個人市民税における所得区分別課税標準額段階別所得割額等の推移	(13)	◇ 市たばこ税の売渡本数・調定額の推移(現年課税分)	(43)
◇ 法人市民税の調定額の推移(現年課税分)	(19)	◇ 市たばこ税手持品課税の所持本数・調定額の推移(現年課税分)	(43)
◇ 法人市民税の均等割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分)	(19)	◇ 差押えの推移	(45)
◇ 法人市民税の法人税割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分)	(21)	◇ 口座振替の推移	(47)
◇ 法人市民税の法人税割業種別調定額の推移(現年課税分 現年度分)	(21)	◇ 督促状発付の推移	(47)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(土地分)	(23)	◇ 税証明書等の発行状況の推移	(47)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(家屋分)	(33)	◇ 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況の推移	(47)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(償却資産分)	(35)	◇ 過誤納還付金	(49)
◇ 固定資産の価格等の概要調書等報告書(都市計画税分)	(36)	◇ 市税の徴収に要する経費等の推移	(49)
◇ 固定資産税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分)	(37)		

市税徴収実績の推移

1 現年課税分

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市町村民税	個人	普通徴収	予算現額	3,865,239	3,697,794	3,432,942	3,289,024	3,390,397
			調定額	4,040,808,200	3,871,043,950	3,587,956,200	3,681,385,200	3,738,429,850
			収入額	3,857,208,358	3,713,355,534	3,452,151,117	3,500,363,478	3,598,931,111
			還付未済額	619,318	820,761	1,013,736	1,045,866	735,108
			不納欠損額	3,011	38,299	0	44,621	81,171
			未収入額	184,216,149	158,470,878	136,818,819	182,022,967	140,152,676
			内執行停止額	1,413,260	899,284	753,052	2,541,617	2,107,960
			収入歩合	95.5%	95.9%	96.2%	95.1%	96.3%
		特別徴収（給与分）	予算現額	9,925,311	10,165,997	10,586,434	10,957,124	10,974,624
			調定額	9,969,570,419	10,193,773,345	10,615,142,592	10,879,792,452	11,138,083,523
			収入額	9,964,919,631	10,188,293,362	10,609,093,071	10,872,863,218	11,127,712,425
			還付未済額	365,810	860,926	1,851,732	1,067,995	1,687,676
			不納欠損額	15,175	64,433	31,917	37,489	18,393
			未収入額	5,001,423	6,276,476	7,869,336	7,959,740	12,040,381
			内執行停止額	31,794	74,309	21,077	0	59,975
			収入歩合	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
		特別徴収（年金分）	予算現額	560,259	563,035	591,851	601,843	568,193
			調定額	559,961,400	563,021,850	591,612,800	589,411,700	572,429,240
			収入額	560,104,714	563,104,348	591,691,448	589,496,605	572,575,563
			還付未済額	143,314	82,498	78,648	84,905	146,323
			不納欠損額	0	0	0	0	0
			未収入額	0	0	0	0	0
			内執行停止額	0	0	0	0	0
			収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	計	予算現額	14,350,809	14,426,826	14,611,227	14,847,991	14,933,214	
		調定額	14,570,340,019	14,627,839,145	14,794,711,592	15,150,589,352	15,448,942,613	
		収入額	14,382,232,703	14,464,753,244	14,652,935,636	14,962,723,301	15,299,219,099	
		還付未済額	1,128,442	1,764,185	2,944,116	2,198,766	2,569,107	
		不納欠損額	18,186	102,732	31,917	82,110	99,564	
		未収入額	189,217,572	164,747,354	144,688,155	189,982,707	152,193,057	
		内執行停止額	1,445,054	973,593	774,129	2,541,617	2,167,935	
		収入歩合	98.7%	98.9%	99.0%	98.8%	99.0%	
法人	予算現額	1,809,156	1,652,103	1,491,854	1,458,820	1,518,729		
	調定額	1,873,563,500	1,663,484,200	1,501,488,000	1,465,880,600	1,512,633,900		
	収入額	1,868,282,200	1,658,309,800	1,496,385,500	1,462,152,300	1,507,978,200		
	還付未済額	182,000	99,200	295,200	1,987,700	256,400		
	不納欠損額	0	25,000	9,700	0	79,100		
	未収入額	5,463,300	5,248,600	5,388,000	5,716,000	4,833,000		
	内執行停止額	0	100,000	0	50,000	0		
	収入歩合	99.7%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%		
計	予算現額	16,159,965	16,078,929	16,103,081	16,306,811	16,451,943		
	調定額	16,443,903,519	16,291,323,345	16,296,199,592	16,616,469,952	16,961,576,513		
	収入額	16,250,514,903	16,123,063,044	16,149,321,136	16,424,875,601	16,807,197,299		
	還付未済額	1,310,442	1,863,385	3,239,316	4,186,466	2,825,507		
	不納欠損額	18,186	127,732	41,617	82,110	178,664		
	未収入額	194,680,872	169,995,954	150,076,155	195,698,707	157,026,057		
	内執行停止額	1,445,054	1,073,593	774,129	2,591,617	2,167,935		
	収入歩合	98.8%	99.0%	99.1%	98.8%	99.1%		
固定資産税	純固定資産税	予算現額	10,845,740	11,067,203	11,263,033	11,381,400	11,557,230	
		調定額	11,003,407,000	11,261,035,800	11,410,011,700	11,531,301,500	11,710,686,900	
		収入額	10,923,787,363	11,180,572,835	11,351,382,840	11,488,128,197	11,657,962,407	
		還付未済額	483,716	667,192	900,615	938,922	1,424,703	
		不納欠損額	112,641	23,091	277,730	23,560	80,760	
		未収入額	79,990,712	81,107,066	59,251,745	44,088,665	54,068,436	
		内執行停止額	454,687	120,474	185,991	30,198	83,107	
		収入歩合	99.3%	99.3%	99.5%	99.6%	99.5%	
	交付金	予算現額	400,835	429,262	423,362	417,638	420,499	
		調定額	400,835,700	429,262,200	423,362,300	417,638,300	420,499,300	
		収入額	400,835,700	429,262,200	423,362,300	417,638,300	420,499,300	
		還付未済額	0	0	0	0	0	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
		内執行停止額	0	0	0	0	0	
		収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市町村民税	個人	普通徴収	予算現額	3,399,958	3,255,775	3,631,114	3,811,776	3,710,566
			調定額	3,627,271,367	3,603,002,400	3,955,443,800	3,957,436,200	3,865,838,335
			収入額	3,481,103,530	3,498,262,597	3,812,615,140	3,822,220,382	3,740,860,828
			還付未済額	1,294,361	997,131	1,057,996	1,136,606	1,583,612
			不納欠損額	74,669	177,711	91,469	0	112,861
			未収入額	147,387,529	105,559,223	143,795,187	136,352,424	126,448,258
			内執行停止額	2,261,222	1,539,423	1,470,602	1,456,976	1,839,425
			収入歩合	96.0%	97.1%	96.4%	96.6%	96.7%
		特別徴収（給与分）	予算現額	11,252,857	10,865,657	11,528,348	11,778,623	11,396,334
			調定額	11,445,015,758	11,424,820,312	11,585,391,494	11,860,980,556	11,433,517,012
			収入額	11,436,305,484	11,419,490,079	11,576,426,868	11,846,111,204	11,426,820,709
			還付未済額	1,331,394	1,304,318	2,575,055	840,592	1,428,695
			不納欠損額	6,263	1,321	0	3,975	0
			未収入額	10,035,405	6,633,230	11,539,681	15,705,969	8,124,998
			内執行停止額	69,009	0	16,861	0	30,451
			収入歩合	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
		特別徴収（年金分）	予算現額	561,530	562,508	608,224	568,761	510,824
			調定額	567,757,400	568,913,980	569,445,100	563,066,550	511,735,055
			収入額	567,903,968	569,044,298	569,765,269	563,212,510	511,859,214
			還付未済額	146,568	130,318	320,169	145,960	124,159
			不納欠損額	0	0	0	0	0
			未収入額	0	0	0	0	0
			内執行停止額	0	0	0	0	0
			収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	計	予算現額	15,214,345		15,767,686	16,159,160	15,617,724	
		調定額	15,640,044,525	15,596,736,692	16,110,280,394	16,381,483,306	15,811,090,402	
		収入額	15,485,312,982	15,486,796,974	15,958,807,277	16,231,544,096	15,679,540,751	
		還付未済額	2,772,323	2,431,767	3,953,220	2,123,158	3,136,466	
		不納欠損額	80,932	179,032	91,469	3,975	112,861	
		未収入額	157,422,934	112,192,453	155,334,868	152,058,393	134,573,256	
		内執行停止額	2,330,231	1,539,423	1,487,463	1,456,976	1,869,876	
		収入歩合	99.0%	99.3%	99.0%	99.1%	99.1%	
法人	法人	予算現額	1,161,891	1,174,744	1,378,076	1,058,041	1,215,081	
		調定額	1,194,204,400	1,208,407,700	1,393,835,000	1,058,315,200	1,231,637,600	
		収入額	1,183,782,667	1,205,063,460	1,389,459,100	1,053,174,846	1,226,850,000	
		還付未済額	213,467	16,800	31,000	0	0	
		不納欠損額	0	0	0	0	37,500	
		未収入額	10,635,200	3,361,040	4,406,900	5,140,354	4,750,100	
		内執行停止額	0	50,000	50,000	0	50,000	
		収入歩合	99.1%	99.7%	99.7%	99.5%	99.6%	
	計	予算現額	16,376,236	15,858,684	17,145,762	17,217,201	16,832,805	
		調定額	16,834,248,925	16,805,144,392	17,504,115,394	17,439,798,506	17,042,728,002	
		収入額	16,669,095,649	16,691,860,434	17,348,266,377	17,284,718,942	16,906,390,751	
		還付未済額	2,985,790	2,448,567	3,984,220	2,123,158	3,136,466	
		不納欠損額	80,932	179,032	91,469	3,975	150,361	
		未収入額	168,058,134	115,553,493	159,741,768	157,198,747	139,323,356	
		内執行停止額	2,330,231	1,589,423	1,537,463	1,456,976	1,919,876	
		収入歩合	99.0%	99.3%	99.1%	99.1%	99.2%	
固定資産税	純固定資産税	予算現額	11,670,573	11,745,792	12,168,404	12,731,231	12,842,034	
		調定額	11,831,965,900	11,886,102,500	12,228,053,100	12,813,251,900	12,911,244,700	
		収入額	11,758,701,282	11,834,207,072	12,171,480,697	12,756,057,712	12,860,378,473	
		還付未済額	674,889	544,712	1,026,001	947,390	4,778,671	
		不納欠損額	0	9,954	94,101	31,577	0	
		未収入額	73,939,507	52,430,186	57,504,303	58,110,001	55,644,898	
		内執行停止額	188,582	300,559	82,612	40,484	85,947	
		収入歩合	99.4%	99.6%	99.5%	99.5%	99.6%	
	交付金	予算現額	408,061	399,391	383,200	366,829	352,283	
		調定額	408,061,600	399,391,000	383,201,400	366,830,800	352,285,900	
		収入額	408,061,600	399,391,000	383,201,400	366,830,800	352,285,900	
		還付未済額	0	0	0	0	0	
		不納欠損額	0	0	0	0	0	
		未収入額	0	0	0	0	0	
		内執行停止額	0	0	0	0	0	
		収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

1 現年課税分(前頁の続き)

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産税	計	予算現額	11,246,575	11,496,465	11,686,395	11,799,038	11,977,729
		調定額	11,404,242,700	11,690,298,000	11,833,374,000	11,948,939,800	12,131,186,200
		収入額	11,324,623,063	11,609,835,035	11,774,745,140	11,905,766,497	12,078,461,707
		還付未済額	483,716	667,192	900,615	938,922	1,424,703
		不納欠損額	112,641	23,091	277,730	23,560	80,760
		未収入額	79,990,712	81,107,066	59,251,745	44,088,665	54,068,436
		内執行停止額	454,687	120,474	185,991	30,198	83,107
		収入歩合	99.3%	99.3%	99.5%	99.6%	99.6%
軽自動車税	種別割	予算現額	92,301	105,683	103,959	107,030	109,585
		調定額	85,023,900	108,290,900	111,312,900	114,794,500	119,662,000
		収入額	83,407,600	105,911,300	109,889,800	113,335,200	118,420,032
		還付未済額	39,400	54,400	78,100	102,100	143,200
		不納欠損額	4,000	6,000	0	0	0
		未収入額	1,651,700	2,428,000	1,501,200	1,561,400	1,385,168
		内執行停止額	100,700	97,700	105,700	91,200	104,500
		収入歩合	98.1%	97.8%	98.7%	98.7%	99.0%
	環境性能割	予算現額	-	-	-	-	1,013
		調定額	-	-	-	-	2,193,000
		収入額	-	-	-	-	2,193,000
		還付未済額	-	-	-	-	0
		不納欠損額	-	-	-	-	0
		未収入額	-	-	-	-	0
		内執行停止額	-	-	-	-	0
		収入歩合	-	-	-	-	100.0%
	計	予算現額	92,301	105,683	103,959	107,030	110,598
		調定額	85,023,900	108,290,900	111,312,900	114,794,500	121,855,000
		収入額	83,407,600	105,911,300	109,889,800	113,335,200	120,613,032
		還付未済額	39,400	54,400	78,100	102,100	143,200
		不納欠損額	4,000	6,000	0	0	0
		未収入額	1,651,700	2,428,000	1,501,200	1,561,400	1,385,168
		内執行停止額	100,700	97,700	105,700	91,200	104,500
		収入歩合	98.1%	97.8%	98.7%	98.7%	99.0%
市たばこ税	市たばこ税	予算現額	973,510	993,027	959,160	944,730	940,976
		調定額	1,022,623,168	997,555,171	954,288,360	944,767,651	966,984,774
		収入額	1,022,623,168	997,555,171	954,288,360	944,767,651	966,984,774
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収入額	0	0	0	0	0
		内執行停止額	0	0	0	0	0
		収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
都市計画税	都市計画税	予算現額	2,350,046	2,378,740	2,405,111	2,436,259	2,468,099
		調定額	2,390,078,000	2,418,141,500	2,439,162,400	2,470,561,000	2,513,313,000
		収入額	2,371,396,387	2,399,358,965	2,425,442,488	2,460,496,346	2,500,922,065
		還付未済額	114,484	157,908	210,685	206,678	335,897
		不納欠損額	26,659	5,409	64,970	5,540	19,040
		未収入額	18,769,438	18,935,034	13,865,627	10,265,792	12,707,792
		内執行停止額	107,613	28,226	43,509	7,102	19,593
		収入歩合	99.2%	99.2%	99.4%	99.6%	99.5%
現年課税分計	現年課税分計	予算現額	30,822,397	31,052,844	31,257,706	31,593,868	31,949,345
		調定額	31,345,871,287	31,505,608,916	31,634,337,252	32,095,532,903	32,694,915,487
		収入額	31,052,565,121	31,235,723,515	31,413,686,924	31,849,241,295	32,474,178,877
		還付未済額	1,948,042	2,742,885	4,428,716	5,434,166	4,729,307
		不納欠損額	161,486	162,232	384,317	111,210	278,464
		未収入額	295,092,722	272,466,054	224,694,727	251,614,564	225,187,453
		内執行停止額	2,108,054	1,319,993	1,109,329	2,720,117	2,375,135
		収入歩合	99.1%	99.1%	99.3%	99.2%	99.3%

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産税	計	予算現額	12,078,634	12,145,183	12,551,604	13,098,060	13,194,317
		調定額	12,240,027,500	12,285,493,500	12,611,254,500	13,180,082,700	13,263,530,600
		収入額	12,166,762,882	12,233,598,072	12,554,682,097	13,122,888,512	13,212,664,373
		還付未済額	674,889	544,712	1,026,001	947,390	4,778,671
		不納欠損額	0	9,954	94,101	31,577	0
		未収入額	73,939,507	52,430,186	57,504,303	58,110,001	55,644,898
		内執行停止額	188,582	300,559	82,612	40,484	85,947
		収入歩合	99.4%	99.6%	99.5%	99.6%	99.6%
軽自動車税	種別割	予算現額	114,541	122,439	127,394	136,169	137,194
		調定額	123,768,600	130,131,800	134,957,400	137,930,900	142,255,300
		収入額	122,696,373	129,038,500	133,542,251	136,493,559	140,902,005
		還付未済額	68,700	76,100	56,900	83,500	81,600
		不納欠損額	3,600	3,600	0	0	2,000
		未収入額	1,137,327	1,165,800	1,472,049	1,520,841	1,432,895
		内執行停止額	128,600	124,600	129,300	106,700	121,900
		収入歩合	99.1%	99.1%	98.9%	98.9%	99.0%
	環境性能割	予算現額	2,500	6,188	12,180	10,032	9,384
		調定額	6,463,600	6,852,900	9,655,000	9,691,000	13,113,700
		収入額	6,463,600	6,852,900	9,655,000	9,691,000	13,113,700
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収入額	0	0	0	0	0
		内執行停止額	0	0	0	0	0
		収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	計	予算現額	117,041	128,627	139,574	146,201	146,578
		調定額	130,232,200	136,984,700	144,612,400	147,621,900	155,369,000
		収入額	129,159,973	135,891,400	143,197,251	146,184,559	154,015,705
		還付未済額	68,700	76,100	56,900	83,500	81,600
		不納欠損額	3,600	3,600	0	0	2,000
		未収入額	1,137,327	1,165,800	1,472,049	1,520,841	1,432,895
		内執行停止額	128,600	124,600	129,300	106,700	121,900
		収入歩合	99.2%	99.1%	99.0%	99.0%	99.1%
市たばこ税	予算現額	951,578	1,016,028	1,056,555	1,079,462	1,080,898	
	調定額	963,220,003	1,030,556,365	1,073,811,350	1,089,806,658	1,077,935,284	
	収入額	963,220,003	1,030,556,365	1,073,811,350	1,089,806,658	1,077,935,284	
	還付未済額	0	0	0	0	0	
	不納欠損額	0	0	0	0	0	
	未収入額	0	0	0	0	0	
	内執行停止額	0	0	0	0	0	
	収入歩合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
都市計画税	予算現額	2,501,850	2,498,230	2,604,805	2,635,172	2,687,278	
	調定額	2,540,235,100	2,529,581,300	2,620,853,000	2,657,745,000	2,702,786,100	
	収入額	2,524,035,792	2,517,385,289	2,607,571,640	2,644,380,159	2,690,913,501	
	還付未済額	158,961	128,388	242,044	222,710	1,120,529	
	不納欠損額	0	2,346	22,199	7,423	0	
	未収入額	16,358,269	12,322,053	13,501,205	13,580,128	12,993,128	
	内執行停止額	44,418	70,841	19,488	9,516	20,153	
	収入歩合	99.4%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	
現年課税分計	予算現額	32,025,339	31,646,752	33,498,300	34,176,096	33,941,876	
	調定額	32,707,963,728	32,787,760,257	33,954,646,644	34,515,054,764	34,242,348,986	
	収入額	32,452,274,299	32,609,291,560	33,727,528,715	34,287,978,830	34,041,919,614	
	還付未済額	3,888,340	3,197,767	5,309,165	3,376,758	9,117,266	
	不納欠損額	84,532	194,932	207,769	42,975	152,361	
	未収入額	259,493,237	181,471,532	232,219,325	230,409,717	209,394,277	
	内執行停止額	2,691,831	2,085,423	1,768,863	1,613,676	2,147,876	
	収入歩合	99.2%	99.4%	99.3%	99.3%	99.4%	

※「収入歩合」は、収入額から還付未済額を除いた純収入額の調定額に対する割合

2 滞納繰越分

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市町村民税	個人	予算現額	184,000	147,464	138,515	136,569	180,174
		調定額	659,161,318	533,249,477	438,954,385	358,474,685	352,439,295
		収入額	232,805,153	214,187,089	186,163,684	168,880,443	190,244,592
		還付未済額	60,637	175,792	75,101	128,686	109,835
		不納欠損額	81,665,840	43,396,548	35,254,745	22,588,866	27,209,188
		未収入額	344,750,962	275,841,632	217,611,057	167,134,062	135,095,350
		内執行停止額	84,427,091	70,659,194	56,191,995	46,406,691	37,126,326
		収入歩合	35.3%	40.2%	42.4%	47.1%	54.0%
	法人	予算現額	4,750	4,115	3,781	3,464	3,652
		調定額	20,239,452	18,075,950	15,437,650	14,731,469	14,315,950
		収入額	4,793,995	5,988,500	4,631,112	4,065,200	4,989,901
		還付未済額	0	37,500	700	95,800	0
		不納欠損額	2,832,807	1,904,700	1,408,769	2,112,119	1,599,900
		未収入額	12,612,650	10,220,250	9,398,469	8,649,950	7,726,149
		内執行停止額	1,629,950	1,708,250	1,240,419	823,400	1,125,696
		収入歩合	23.7%	33.1%	30.0%	27.6%	34.9%
	計	予算現額	188,750	151,579	142,296	140,033	183,826
		調定額	679,400,770	551,325,427	454,392,035	373,206,154	366,755,245
		収入額	237,599,148	220,175,589	190,794,796	172,945,643	195,234,493
		還付未済額	60,637	213,292	75,801	224,486	109,835
		不納欠損額	84,498,647	45,301,248	36,663,514	24,700,985	28,809,088
		未収入額	357,363,612	286,061,882	227,009,526	175,784,012	142,821,499
		内執行停止額	86,057,041	72,367,444	57,432,414	47,230,091	38,252,022
		収入歩合	35.0%	39.9%	42.0%	46.3%	53.2%
固定資産税		予算現額	77,275	62,600	64,206	87,784	79,513
		調定額	204,028,895	155,619,986	140,233,326	110,153,100	83,040,649
		収入額	101,691,813	77,636,416	82,493,191	66,773,660	45,405,081
		還付未済額	67,611	152,829	469,329	55,110	176,465
		不納欠損額	26,321,919	5,209,539	7,227,109	4,482,566	5,207,777
		未収入額	76,082,774	72,926,860	50,982,355	38,951,984	32,604,256
		内執行停止額	11,761,602	12,350,825	10,603,806	8,385,573	7,725,196
		収入歩合	49.8%	49.9%	58.5%	60.6%	54.7%
軽自動車税	種別割	予算現額	1,820	1,980	2,242	2,422	2,428
		調定額	5,278,408	4,891,487	5,296,241	4,429,400	4,091,219
		収入額	1,481,555	1,540,646	1,967,541	1,511,920	1,835,296
		還付未済額	4,000	12,000	11,400	28,900	12,000
		不納欠損額	545,066	469,700	409,500	410,561	308,738
		未収入額	3,255,787	2,893,141	2,930,600	2,535,819	1,959,185
		内執行停止額	720,156	761,994	954,594	868,338	852,800
		収入歩合	28.1%	31.5%	36.9%	34.1%	44.9%
	環境性能割	予算現額	-	-	-	-	0
		調定額	-	-	-	-	0
		収入額	-	-	-	-	0
		還付未済額	-	-	-	-	0
		不納欠損額	-	-	-	-	0
		未収入額	-	-	-	-	0
		内執行停止額	-	-	-	-	0
		収入歩合	-	-	-	-	0.0%
	計	予算現額	1,820	1,980	2,242	2,422	2,428
		調定額	5,278,408	4,891,487	5,296,241	4,429,400	4,091,219
		収入額	1,481,555	1,540,646	1,967,541	1,511,920	1,835,296
		還付未済額	4,000	12,000	11,400	28,900	12,000
		不納欠損額	545,066	469,700	409,500	410,561	308,738
		未収入額	3,255,787	2,893,141	2,930,600	2,535,819	1,959,185
		内執行停止額	720,156	761,994	954,594	868,338	852,800
		収入歩合	28.1%	31.5%	36.9%	34.1%	44.9%
市たばこ税		予算現額	0	0	0	0	0
		調定額	0	0	0	0	0
		収入額	0	0	0	0	0
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収入額	0	0	0	0	0
		内執行停止額	0	0	0	0	0
		収入歩合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市町村民税	個人	予算現額	110,103	124,702	122,085	116,368	113,111
		調定額	285,788,154	309,726,117	247,959,237	261,617,147	282,333,249
		収入額	112,929,572	157,455,239	123,502,872	110,447,324	124,595,742
		還付未済額	189,338	106,789	399,242	153,741	275,041
		不納欠損額	18,036,630	15,266,246	13,837,350	15,130,615	11,892,564
		未収入額	155,011,290	137,111,421	111,018,257	136,192,949	146,119,984
		内執行停止額	36,202,231	34,610,829	38,528,690	36,206,795	35,317,154
		収入歩合	39.5%	50.8%	49.6%	42.2%	44.0%
	法人	予算現額	3,665	6,279	6,159	11,818	3,580
		調定額	12,513,949	18,172,833	11,090,102	10,051,540	10,072,854
		収入額	4,220,816	9,627,271	3,703,366	3,459,260	2,957,650
		還付未済額	0	8,800	0	42,800	1,200
		不納欠損額	610,500	759,900	1,670,296	1,163,280	545,700
		未収入額	7,682,633	7,794,462	5,716,440	5,471,800	6,570,704
		内執行停止額	1,870,396	1,606,296	1,039,200	632,100	593,700
		収入歩合	33.7%	52.9%	33.4%	34.0%	29.4%
	計	予算現額	113,768	130,981	128,244	128,186	116,691
		調定額	298,302,103	327,898,950	259,049,339	271,668,687	292,406,103
		収入額	117,150,388	167,082,510	127,206,238	113,906,584	127,553,392
		還付未済額	189,338	115,589	399,242	196,541	276,241
		不納欠損額	18,647,130	16,026,146	15,507,646	16,293,895	12,438,264
		未収入額	162,693,923	144,905,883	116,734,697	141,664,749	152,690,688
		内執行停止額	38,072,627	36,217,125	39,567,890	36,838,895	35,910,854
		収入歩合	39.3%	50.9%	49.0%	41.9%	43.5%
固定資産税		予算現額	50,917	65,431	49,489	52,802	64,168
		調定額	86,360,689	105,533,450	82,694,938	80,470,831	84,995,678
		収入額	49,920,376	73,808,585	55,898,259	51,816,209	57,104,403
		還付未済額	41,280	154,309	45,312	118,214	236,464
		不納欠損額	4,504,914	1,436,973	3,719,063	1,545,659	1,501,649
		未収入額	31,976,679	30,442,201	23,122,928	27,227,177	26,626,090
		内執行停止額	5,083,552	4,661,097	2,161,059	1,076,964	2,187,075
		収入歩合	57.8%	69.8%	67.5%	64.2%	66.9%
	軽減自動車税	予算現額	1,413	906	866	1,072	1,053
		調定額	3,315,453	2,924,330	2,807,856	3,048,419	3,329,523
		収入額	1,047,250	1,047,274	886,246	1,020,637	956,979
		還付未済額	18,900	6,000	39,600	5,000	3,600
軽自動車税	種別割	不納欠損額	500,100	241,000	259,400	222,100	271,060
		未収入額	1,787,003	1,642,056	1,701,810	1,810,682	2,105,084
		内執行停止額	660,200	624,760	532,160	577,460	711,300
		収入歩合	31.6%	35.6%	30.2%	33.3%	28.6%
	環境性能割	予算現額	0	0	0	0	0
		調定額	0	0	0	0	0
		収入額	0	0	0	0	0
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収入額	0	0	0	0	0
		内執行停止額	0	0	0	0	0
		収入歩合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	計	予算現額	1,413	906	866	1,072	1,053
		調定額	3,315,453	2,924,330	2,807,856	3,048,419	3,329,523
		収入額	1,047,250	1,047,274	886,246	1,020,637	956,979
		還付未済額	18,900	6,000	39,600	5,000	3,600
		不納欠損額	500,100	241,000	259,400	222,100	271,060
		未収入額	1,787,003	1,642,056	1,701,810	1,810,682	2,105,084
		内執行停止額	660,200	624,760	532,160	577,460	711,300
		収入歩合	31.6%	35.6%	30.2%	33.3%	28.6%
市たばこ税		予算現額	0	0	0	0	0
		調定額	0	0	0	0	0
		収入額	0	0	0	0	0
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		未収入額	0	0	0	0	0
		内執行停止額	0	0	0	0	0
		収入歩合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 滞納繰越分(前頁の続き)

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都市計画税	予算現額	19,800	15,880	15,948	21,601	19,698
	調定額	54,034,675	40,528,991	36,455,146	29,154,095	22,608,538
	収入額	25,717,892	18,793,851	19,468,784	15,725,269	10,643,855
	還付未済額	17,389	36,171	109,971	12,890	41,535
	不納欠損額	6,437,719	1,278,499	1,786,465	1,098,970	1,269,727
	未収入額	21,896,453	20,492,812	15,309,868	12,342,746	10,736,491
	内執行停止額	2,936,730	3,087,539	2,622,691	2,055,111	1,868,815
	収入歩合	47.6%	46.4%	53.1%	53.9%	47.1%
滞納繰越分計	予算現額	287,645	232,039	224,692	251,840	285,465
	調定額	942,742,748	752,365,891	636,376,748	516,942,749	476,495,651
	収入額	366,490,408	318,146,502	294,724,312	256,956,492	253,118,725
	還付未済額	149,637	414,292	666,501	321,386	339,835
	不納欠損額	117,803,351	52,258,986	46,086,588	30,693,082	35,595,330
	未収入額	458,598,626	382,374,695	296,232,349	229,614,561	188,121,431
	内執行停止額	101,475,529	88,567,802	71,613,505	58,539,113	48,698,833
	収入歩合	38.9%	42.3%	46.2%	49.7%	53.1%

3 現年課税分+滞納繰越分

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総計	予算現額	31,110,042	31,284,883	31,482,398	31,845,708	32,234,810
	調定額	32,288,614,035	32,257,974,807	32,270,714,000	32,612,475,652	33,171,411,138
	収入額	31,419,055,529	31,553,870,017	31,708,411,236	32,106,197,787	32,727,297,602
	還付未済額	2,097,679	3,157,177	5,095,217	5,755,552	5,069,142
	不納欠損額	117,964,837	52,421,218	46,470,905	30,804,292	35,873,794
	未収入額	753,691,348	654,840,749	520,927,076	481,229,125	413,308,884
	内執行停止額	103,583,583	89,887,795	72,722,834	61,259,230	51,073,968
	収入歩合	97.3%	97.8%	98.3%	98.4%	98.7%

前頁の続き

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
都市計画税	予算現額	15,673	10,461	12,105	13,444	14,771
	調定額	23,353,786	26,804,003	22,341,324	21,889,489	22,903,818
	収入額	11,720,631	16,432,897	13,066,236	12,127,144	13,309,748
	還付未済額	9,720	36,366	10,688	27,786	55,436
	不納欠損額	1,098,677	351,350	846,392	363,741	343,599
	未収入額	10,544,198	10,056,122	8,439,384	9,426,390	9,305,907
	内執行停止額	1,197,368	1,098,617	509,814	253,168	512,834
	収入歩合	50.2%	61.2%	58.4%	55.3%	57.9%
滞納繰越分計	予算現額	181,771	207,779	190,704	195,504	196,683
	調定額	411,332,031	463,160,733	366,893,457	377,077,426	403,635,122
	収入額	179,838,645	258,371,266	197,056,979	178,870,574	198,924,522
	還付未済額	259,238	312,264	494,842	347,541	571,741
	不納欠損額	24,750,821	18,055,469	20,332,501	18,425,395	14,554,572
	未収入額	207,001,803	187,046,262	149,998,819	180,128,998	190,727,769
	内執行停止額	45,013,747	42,601,599	42,770,923	38,746,487	39,322,063
	収入歩合	43.7%	55.7%	53.6%	47.3%	49.1%

※「収入歩合」は、収入額から還付未済額を除いた純収入額の調定額に対する割合

前頁の続き

単位:円(ただし予算現額は千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総計	予算現額	32,207,110	31,854,531	33,689,004	34,371,600	34,138,559
	調定額	33,119,295,759	33,250,920,990	34,321,540,101	34,892,132,190	34,645,984,108
	収入額	32,632,112,944	32,867,662,826	33,924,585,694	34,466,849,404	34,240,844,136
	還付未済額	4,147,578	3,510,031	5,804,007	3,724,299	9,689,007
	不納欠損額	24,835,353	18,250,401	20,540,270	18,468,370	14,706,933
	未収入額	466,495,040	368,517,794	382,218,144	410,538,715	400,122,046
	内執行停止額	47,705,578	44,687,022	44,539,786	40,360,163	41,469,939
	収入歩合	98.5%	98.8%	98.8%	98.8%	98.8%

※「収入歩合」は、収入額から還付未済額を除いた純収入額の調定額に対する割合

個人市民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
普通徴収	現年度分	均等割	103,811,500	99,686,150	86,051,900	85,276,530	86,153,850	
		所得割	3,870,405,000	3,721,896,200	3,452,704,400	3,514,893,870	3,573,637,400	
		小計	3,974,216,500	3,821,582,350	3,538,756,300	3,600,170,400	3,659,791,250	
	過年度分	均等割	759,600	706,400	665,900	745,200	610,700	
		所得割	65,832,100	48,755,200	48,534,000	80,469,600	78,027,900	
		小計	66,591,700	49,461,600	49,199,900	81,214,800	78,638,600	
	計		4,040,808,200	3,871,043,950	3,587,956,200	3,681,385,200	3,738,429,850	
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	169,986,000	178,000,000	194,251,700	200,228,760	206,627,000
			所得割	8,093,696,400	8,268,585,000	8,629,221,340	8,804,587,900	9,001,240,100
			小計	8,263,682,400	8,446,585,000	8,823,473,040	9,004,816,660	9,207,867,100
		翌年度分	均等割	26,080,000	27,275,000	29,687,600	30,552,800	31,526,700
			所得割	1,603,506,600	1,638,337,700	1,716,840,360	1,750,677,300	1,789,214,300
			小計	1,629,586,600	1,665,612,700	1,746,527,960	1,781,230,100	1,820,741,000
	前年度分	均等割	24,398,500	25,819,600	26,997,700	29,356,200	30,183,500	
		所得割	1,526,161,900	1,592,502,000	1,626,912,300	1,702,266,960	1,735,147,500	
		小計	1,550,560,400	1,618,321,600	1,653,910,000	1,731,623,160	1,765,331,000	
	年金分	現年度分	均等割	40,620,000	40,988,150	41,670,100	41,735,900	41,881,700
			所得割	519,341,400	522,033,700	549,942,700	547,675,800	530,547,540
			小計	559,961,400	563,021,850	591,612,800	589,411,700	572,429,240
	退職分離課税		155,327,619	129,157,625	137,759,552	143,352,632	164,885,423	
	計		10,529,531,819	10,757,086,075	11,206,755,392	11,469,204,152	11,710,512,763	
合計			14,570,340,019	14,628,130,025	14,794,711,592	15,150,589,352	15,448,942,613	

個人都民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
普通徴収	現年度分	均等割	44,364,100	42,590,450	36,763,500	36,440,700	36,785,850	
		所得割	2,580,797,900	2,481,653,700	2,302,314,200	2,344,011,400	2,383,273,900	
		小計	2,625,162,000	2,524,244,150	2,339,077,700	2,380,452,100	2,420,059,750	
	過年度分	均等割	300,200	294,500	281,200	319,300	261,900	
		所得割	43,875,400	32,478,800	32,343,000	53,654,500	51,973,400	
		小計	44,175,600	32,773,300	32,624,200	53,973,800	52,235,300	
	計		2,669,337,600	2,557,017,450	2,371,701,900	2,434,425,900	2,472,295,050	
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	73,679,100	77,142,500	84,198,800	86,778,540	89,562,700
			所得割	5,387,594,100	5,504,106,100	5,743,840,160	5,860,528,100	5,991,838,100
			小計	5,461,273,200	5,581,248,600	5,828,038,960	5,947,306,640	6,081,400,800
		翌年度分	均等割	10,371,600	10,853,200	11,808,100	12,156,000	12,537,800
			所得割	1,072,701,200	1,096,119,500	1,148,745,940	1,171,434,400	1,197,400,900
			小計	1,083,072,800	1,106,972,700	1,160,554,040	1,183,590,400	1,209,938,700
	前年度分	均等割	9,705,900	10,263,400	10,737,700	11,671,600	12,002,900	
		所得割	1,020,869,200	1,065,344,800	1,088,475,400	1,138,999,840	1,161,051,100	
		小計	1,030,575,100	1,075,608,200	1,099,213,100	1,150,671,440	1,173,054,000	
	年金分	現年度分	均等割	17,512,700	17,677,050	17,941,300	17,964,400	18,051,900
			所得割	344,434,500	346,514,600	365,152,400	363,811,100	352,463,960
			小計	361,947,200	364,191,650	383,093,700	381,775,500	370,515,860
		退職分離課税		103,499,847	86,087,657	91,047,872	95,560,477	110,049,021
	計		6,957,295,347	7,107,136,107	7,401,393,632	7,575,314,057	7,735,019,681	
合計			9,626,632,947	9,664,153,557	9,773,095,532	10,009,739,957	10,207,314,731	

個人市・都民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
普通徴収	現年度分	均等割	148,175,600	142,276,600	122,815,400	121,717,230	122,939,700	
		所得割	6,451,202,900	6,203,549,900	5,755,018,600	5,858,905,270	5,956,911,300	
		小計	6,599,378,500	6,345,826,500	5,877,834,000	5,980,622,500	6,079,851,000	
	過年度分	均等割	1,059,800	1,000,900	947,100	1,064,500	872,600	
		所得割	109,707,500	81,234,000	80,877,000	134,124,100	130,001,300	
		小計	110,767,300	82,234,900	81,824,100	135,188,600	130,873,900	
	計	6,710,145,800	6,428,061,400	5,959,658,100	6,115,811,100	6,210,724,900		
特別徴収	給与分	現年度分	均等割	243,665,100	255,142,500	278,450,500	287,007,300	296,189,700
			所得割	13,481,290,500	13,772,691,100	14,373,061,500	14,665,116,000	14,993,078,200
			小計	13,724,955,600	14,027,833,600	14,651,512,000	14,952,123,300	15,289,267,900
		翌年度分	均等割	36,451,600	38,128,200	41,495,700	42,708,800	44,064,500
			所得割	2,676,207,800	2,734,457,200	2,865,586,300	2,922,111,700	2,986,615,200
			小計	2,712,659,400	2,772,585,400	2,907,082,000	2,964,820,500	3,030,679,700
		前年度分	均等割	34,104,400	36,083,000	37,735,400	41,027,800	42,186,400
			所得割	2,547,031,100	2,657,846,800	2,715,387,700	2,841,266,800	2,896,198,600
			小計	2,581,135,500	2,693,929,800	2,753,123,100	2,882,294,600	2,938,385,000
	年金分	現年度分	均等割	58,132,700	58,665,200	59,611,400	59,700,300	59,933,600
			所得割	863,775,900	868,548,300	915,095,100	911,486,900	883,011,500
			小計	921,908,600	927,213,500	974,706,500	971,187,200	942,945,100
		退職分離課税	258,827,466	215,245,282	228,807,424	238,913,109	274,934,444	
	計	17,486,827,166	17,864,222,182	18,608,149,024	19,044,518,209	19,445,532,444		
	合計			24,196,972,966	24,292,283,582	24,567,807,124	25,160,329,309	25,656,257,344

前頁の続き

単位:円

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通徴収	現年度分	均等割	87,745,200	85,086,900	85,848,000	86,293,700	76,395,900
		所得割	3,484,113,800	3,449,924,100	3,797,377,700	3,797,522,500	3,716,646,835
		小計	3,571,859,000	3,535,011,000	3,883,225,700	3,883,816,200	3,793,042,735
	過年度分	均等割	587,500	662,400	792,800	735,700	750,000
		所得割	54,824,867	67,329,000	71,425,300	72,884,300	72,045,600
		小計	55,412,367	67,991,400	72,218,100	73,620,000	72,795,600
	計		3,627,271,367	3,603,002,400	3,955,443,800	3,957,436,200	3,865,838,335
特別徴収	給与分	均等割	212,688,000	217,071,300	218,665,100	221,117,300	187,323,731
		所得割	9,256,508,600	9,163,473,800	9,356,309,800	9,571,399,400	9,164,658,520
		小計	9,469,196,600	9,380,545,100	9,574,974,900	9,792,516,700	9,351,982,251
	翌年度分	均等割	32,597,300	33,141,400	33,338,100	33,685,200	32,977,700
		所得割	1,840,328,300	1,817,849,800	1,858,599,100	1,902,688,600	2,007,165,800
		小計	1,872,925,600	1,850,991,200	1,891,937,200	1,936,373,800	2,040,143,500
	前年度分	均等割	31,151,600	32,250,000	32,776,300	32,941,800	33,287,600
		所得割	1,774,844,100	1,825,144,200	1,802,596,900	1,841,442,700	1,885,517,700
		小計	1,805,995,700	1,857,394,200	1,835,373,200	1,874,384,500	1,918,805,300
	年金分	均等割	41,684,300	42,265,080	42,567,600	42,261,950	36,940,675
		所得割	526,073,100	526,648,900	526,877,500	520,804,600	474,794,380
		小計	567,757,400	568,913,980	569,445,100	563,066,550	511,735,055
	退職分離課税		169,823,458	186,881,012	175,043,394	194,079,356	162,729,461
	計		12,012,773,158	11,993,734,292	12,154,836,594	12,424,047,106	11,945,252,067
	合計		15,640,044,525	15,596,736,692	16,110,280,394	16,381,483,306	15,811,090,402

前頁の続き

単位:円

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通徴収	現年度分	均等割	37,485,200		36,676,200	36,845,400	25,328,300
		所得割	2,323,834,000	2,300,699,800	2,532,201,800	2,532,076,200	2,479,158,862
		小計	2,361,319,200	2,300,699,800	2,568,878,000	2,568,921,600	2,504,487,162
	過年度分	均等割	251,800	283,800	339,900	315,500	321,400
		所得割	36,539,480	44,873,400	47,608,500	48,661,700	48,023,300
		小計	36,791,280	45,157,200	47,948,400	48,977,200	48,344,700
	計		2,398,110,480	2,345,857,000	2,616,826,400	2,617,898,800	2,552,831,862
特別徴収	給与分	均等割	92,203,200	94,100,100	94,780,900	95,845,000	66,695,744
		所得割	6,161,795,900	6,099,404,300	6,227,678,000	6,370,879,600	6,095,525,978
		小計	6,253,999,100	6,193,504,400	6,322,458,900	6,466,724,600	6,162,221,722
	翌年度分	均等割	12,951,800	13,163,600	13,250,200	13,392,600	6,761,100
		所得割	1,231,615,100	1,216,694,400	1,243,840,800	1,273,273,700	1,346,465,800
		小計	1,244,566,900	1,229,858,000	1,257,091,000	1,286,666,300	1,353,226,900
	前年度分	均等割	12,383,400	12,808,600	13,013,400	13,087,500	13,228,800
		所得割	1,187,781,200	1,221,457,600	1,206,485,500	1,232,364,000	1,261,784,100
		小計	1,200,164,600	1,234,266,200	1,219,498,900	1,245,451,500	1,275,012,900
	年金分	均等割	17,951,500	18,212,520	18,329,500	18,213,450	12,427,525
		所得割	349,538,500	349,919,500	350,123,800	346,159,300	315,618,820
		小計	367,490,000	368,132,020	368,453,300	364,372,750	328,046,345
	退職分離課税		113,096,246	124,546,012	116,642,064	129,393,280	108,652,365
	計		7,934,749,946	7,920,448,632	8,027,053,164	8,205,942,130	7,873,933,332
	合計		10,332,860,426	10,266,305,632	10,643,879,564	10,823,840,930	10,426,765,194

前頁の続き

単位:円

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通徴収	現年度分	均等割	125,230,400	121,424,300	122,524,200	123,139,100	101,724,200
		所得割	5,807,947,800	5,750,623,900	6,329,579,500	6,329,598,700	6,195,805,697
		小計	5,933,178,200	5,872,048,200	6,452,103,700	6,452,737,800	6,297,529,897
	過年度分	均等割	839,300	946,200	1,132,700	1,051,200	1,071,400
		所得割	91,364,347	112,202,400	119,033,800	121,546,000	120,068,900
		小計	92,203,647	113,148,600	120,166,500	122,597,200	121,140,300
	計		6,025,381,847	5,985,196,800	6,572,270,200	6,575,335,000	6,418,670,197
特別徴収	給与分	均等割	304,891,200	311,171,400	313,446,000	316,962,300	254,019,475
		所得割	15,418,304,500	15,262,878,100	15,583,987,800	15,942,279,000	15,260,184,498
		小計	15,723,195,700	15,574,049,500	15,897,433,800	16,259,241,300	15,514,203,973
	翌年度分	均等割	45,549,100	46,305,000	46,588,300	47,077,800	39,738,800
		所得割	3,071,943,400	3,034,544,200	3,102,439,900	3,175,962,300	3,353,631,600
		小計	3,117,492,500	3,080,849,200	3,149,028,200	3,223,040,100	3,393,370,400
	前年度分	均等割	43,535,000	45,058,600	45,789,700	46,029,300	46,516,400
		所得割	2,962,625,300	3,046,601,800	3,009,082,400	3,073,806,700	3,147,301,800
		小計	3,006,160,300	3,091,660,400	3,054,872,100	3,119,836,000	3,193,818,200
	年金分	均等割	59,635,800	60,477,600	60,897,100	60,475,400	49,368,200
		所得割	875,611,600	876,568,400	877,001,300	866,963,900	790,413,200
		小計	935,247,400	937,046,000	937,898,400	927,439,300	839,781,400
	退職分離課税		282,919,704	311,427,024	291,685,458	323,472,636	271,381,826
	計		19,947,523,104	19,914,182,924	20,181,889,758	20,629,989,236	19,819,185,399
	合計		25,972,904,951	25,899,379,724	26,754,159,958	27,205,324,236	26,237,855,596

個人市・都民税納税義務者数の推移(現年課税分)

単位: 人、件

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
納税義務者数 (実人数)			現年度分	97,285	98,844	100,475	102,228	104,626	
			過年度分	1,166	1,180	1,219	1,489	1,395	
普通徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	2,350	2,378	2,164	2,234	2,272	
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
			均・所得割併有	26,958	25,690	22,059	21,807	21,921	
			合計	29,308	28,068	24,223	24,041	24,193	
	過年度分	納税義務者数	均等割のみ	16	14	8	25	14	
			所得割のみ	930	971	1,019	1,262	1,216	
			均・所得割併有	220	195	192	202	165	
			合計	1,166	1,180	1,219	1,489	1,395	
特別徴収	給与特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	531	584	768	815	916
				所得割のみ	-	-	-	-	-
				均・所得割併有	55,536	58,114	63,285	65,189	67,208
				合計	56,067	58,698	64,053	66,004	68,124
		翌年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-
				所得割のみ	-	-	-	-	-
				均・所得割併有	-	-	-	-	-
				合計	52,684	55,029	59,745	61,397	63,336
		前年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-
				所得割のみ	-	-	-	-	-
				均・所得割併有	-	-	-	-	-
				合計	-	-	-	-	-
	年金特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	831	928	967	985	1,113
				所得割のみ	-	-	-	-	-
				均・所得割併有	11,079	11,151	11,232	11,198	11,196
				合計	11,910	12,079	12,199	12,183	12,309
	退職分離課税		納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-
				所得割のみ	628	567	621	618	660
				均・所得割併有	-	-	-	-	-
				合計	628	567	621	618	660

区分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
納税義務者数 (実人数)				現年度分	107,063	107,877	108,692	109,531	111,215
				過年度分	1,357	1,359	1,454	1,473	1,515
普通徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	2,229	2,291	2,294	2,287	4,526	
			所得割のみ	-	-	-	-	-	
			均・所得割併有	22,473	21,644	21,871	21,975	20,516	
			合計	24,702	23,935	24,165	24,262	25,042	
	過年度分	納税義務者数	均等割のみ	26	28	26	23	28	
			所得割のみ	1,180	1,164	1,221	1,252	1,291	
			均・所得割併有	151	167	207	198	196	
			合計	1,357	1,359	1,454	1,473	1,515	
特別徴収	給与特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	899	904	898	926	2,812
				所得割のみ	-	-	-	-	-
				均・所得割併有	69,254	70,648	71,175	71,950	70,678
				合計	70,153	71,552	72,073	72,876	73,490
		翌年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-
				所得割のみ	-	-	-	-	-
				均・所得割併有	-	-	-	-	-
				合計	65,417	66,545	66,966	67,632	66,732
		前年度分	納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-
				所得割のみ	-	-	-	-	-
				均・所得割併有	-	-	-	-	-
				合計	-	-	-	-	-
	年金特別徴収	現年度分	納税義務者数	均等割のみ	1,157	1,114	1,149	1,163	2,528
				所得割のみ	-	-	-	-	-
				均・所得割併有	11,051	11,276	11,305	11,230	10,155
				合計	12,208	12,390	12,454	12,393	12,683
	退職分離課税		納税義務者数	均等割のみ	-	-	-	-	-
				所得割のみ	696	720	653	733	739
				均・所得割併有	-	-	-	-	-
				合計	696	720	653	733	739

個人市民税における所得区分別課税標準額段階別所得割額等の推移

単位:人、千円

課税標準額の段階		給与所得者				
		納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率
平成27年度	200万円以下の金額	39,146	71,637,050	39,484,359	2,244,418	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	29,975	153,803,148	107,994,656	6,342,625	6.0%
	700万円を超える金額	4,035	55,521,137	46,349,118	2,761,908	6.0%
	合計	73,156	280,961,335	193,828,133	11,348,951	6.0%
平成28年度	200万円以下の金額	40,249	73,958,902	40,800,022	2,317,121	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	30,276	156,026,573	109,141,301	6,356,174	6.0%
	700万円を超える金額	4,090	56,289,948	46,832,117	2,747,805	6.0%
	合計	74,615	286,275,423	196,773,440	11,421,100	6.0%
平成29年度	200万円以下の金額	41,253	75,903,734	41,801,933	2,367,367	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	30,894	159,337,295	110,855,293	6,393,875	6.0%
	700万円を超える金額	4,151	58,357,788	48,542,301	2,804,763	6.0%
	合計	76,298	293,598,817	201,199,527	11,566,005	6.0%
平成30年度	200万円以下の金額	42,037	78,214,790	43,014,637	2,425,783	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	31,301	161,092,985	111,856,549	6,391,094	6.0%
	700万円を超える金額	4,307	60,152,600	49,855,622	2,846,166	6.0%
	合計	77,645	299,460,375	204,726,808	11,663,043	6.0%
令和元年度	200万円以下の金額	42,692	79,679,430	43,582,603	2,445,628	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	32,479	166,296,841	115,238,882	6,516,459	6.0%
	700万円を超える金額	4,566	63,423,027	53,217,069	3,005,863	6.0%
	合計	79,737	309,399,298	212,038,554	11,967,950	6.0%
令和2年度	200万円以下の金額	43,769	81,474,127	44,666,599	2,503,519	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	33,601	171,720,675	119,134,797	6,733,487	6.0%
	700万円を超える金額	4,792	66,204,030	55,533,926	3,157,029	6.0%
	合計	82,162	319,398,832	219,335,322	12,394,035	6.0%
令和3年度	200万円以下の金額	44,723	88,820,130	45,916,963	2,546,370	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	33,178	173,070,228	117,366,398	6,525,783	6.0%
	700万円を超える金額	4,708	65,191,937	54,318,099	3,033,885	6.0%
	合計	82,609	327,082,295	217,601,460	12,106,038	6.0%
令和4年度	200万円以下の金額	44,402	88,444,242	45,886,630	2,529,416	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	34,190	178,368,473	121,338,115	6,681,422	6.0%
	700万円を超える金額	4,864	68,126,021	56,721,225	3,129,768	6.0%
	合計	83,456	334,938,736	223,945,970	12,340,606	6.0%
令和5年度	200万円以下の金額	43,732	87,290,931	45,347,218	2,496,600	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	35,446	184,741,914	125,645,745	6,870,288	6.0%
	700万円を超える金額	5,183	72,558,059	60,340,359	3,285,306	6.0%
	合計	84,361	344,590,904	231,333,322	12,652,194	6.0%
令和6年度	200万円以下の金額	40,392	84,779,133	45,126,483	2,202,442	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	36,241	189,726,297	128,852,600	6,635,349	6.0%
	700万円を超える金額	5,408	76,578,864	63,638,963	3,379,854	6.0%
	合計	82,041	351,084,294	237,618,046	12,217,645	6.0%

※令和6年度の詳細は、統計表(17)、(18)に記載

営業等所得者					農業所得者				
納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率	納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率
2,361	4,123,088	1,982,918	110,384	6.0%	4	4,045	1,848	104	6.0%
1,173	5,384,570	3,963,762	232,727	6.0%	4	20,982	16,716	996	6.0%
221	3,936,811	3,514,187	208,854	6.0%	0	0	0	0	-
3,755	13,444,469	9,460,867	551,965	6.0%	8	25,027	18,564	1,100	6.0%
2,386	4,276,819	2,048,993	113,444	6.0%	1	2,049	1,662	98	6.0%
1,232	5,734,270	4,221,071	246,982	6.0%	0	0	0	0	-
233	3,964,942	3,520,473	206,111	6.0%	1	13,482	11,358	680	6.0%
3,851	13,976,031	9,790,537	566,537	6.0%	2	15,531	13,020	778	6.0%
2,430	4,337,601	2,117,755	117,237	6.0%	5	9,835	4,481	255	6.0%
1,251	5,822,260	4,271,177	247,235	6.0%	2	7,790	6,143	366	6.0%
223	3,709,927	3,300,064	190,547	6.0%	0	0	0	0	-
3,904	13,869,788	9,688,996	555,019	6.0%	7	17,625	10,624	621	6.0%
2,425	4,304,491	2,089,531	115,267	6.0%	3	4,778	1,776	93	6.0%
1,347	6,389,970	4,721,498	272,591	6.0%	4	20,702	16,771	999	6.0%
236	4,033,164	3,591,103	208,508	6.0%	0	0	0	0	-
4,008	14,727,625	10,402,132	596,366	6.0%	7	25,480	18,547	1,092	6.0%
2,405	4,311,047	2,117,058	116,320	6.0%	3	5,708	3,687	217	6.0%
1,426	6,691,412	4,878,064	279,466	6.0%	2	9,009	6,160	366	6.0%
248	4,156,447	3,695,161	212,974	6.0%	0	0	0	0	-
4,079	15,158,906	10,690,283	608,760	6.0%	5	14,717	9,847	583	6.0%
2,252	4,052,653	1,945,167	106,779	6.0%	1	662	55	2	6.0%
1,355	6,393,604	4,672,349	268,343	6.0%	1	4,522	3,499	208	6.0%
214	3,744,274	3,328,694	189,109	6.0%	0	0	0	0	-
3,821	14,190,531	9,946,210	564,231	6.0%	2	5,184	3,554	210	6.0%
2,087	4,051,248	1,923,040	105,478	6.0%	2	3,601		95	6.0%
1,266	6,159,534	4,416,132	253,809	6.0%	1	4,769	4,158	248	6.0%
212	3,514,689	3,111,899	173,434	6.0%	1	10,384	7,894	472	6.0%
3,565	13,725,471	9,451,071	532,721	6.0%	4	18,754	12,052	815	6.0%
2,395	4,607,787	2,128,769	115,562	6.0%	0	0	0	0	-
1,645	8,218,495	6,038,837	343,815	6.0%	0	0	0	0	-
503	7,312,992	6,515,212	368,742	6.0%	1	11,704	9,997	598	6.0%
4,543	20,139,274	14,682,818	828,119	6.0%	1	11,704	9,997	598	6.0%
2,476	4,744,258	2,232,924	121,435	6.0%	1	1,333	369	21	6.0%
1,645	8,085,140	5,839,544	330,977	6.0%	1	6,372	4,573	272	6.0%
315	5,054,130	4,455,276	248,093	6.0%	1	10,892	8,841	529	6.0%
4,436	17,883,528	12,527,744	700,505	6.0%	3	18,597	13,783	822	6.0%
2,184	4,413,680	2,217,278	104,126	6.0%	2	2,791	814	25	6.0%
1,708	8,502,520	6,182,485	333,422	6.0%	1	4,690	3,722	193	6.0%
334	5,598,462	4,977,106	272,241	6.0%	2	26,116	21,942	1,301	6.0%
4,226	18,514,662	13,376,869	709,789	6.0%	5	33,597	26,478	1,519	6.0%

出典:市町村税課税状況等の調

個人市民税における所得区分別課税標準額段階別所得割額等の推移（前頁の続き）単位：人、千円

課税標準額の段階		その他の所得者				
		納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率
平成27年度	200万円以下の金額	11,823	19,660,421	9,271,006	514,044	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,149	9,576,712	7,009,432	408,606	6.0%
	700万円を超える金額	404	6,776,363	6,137,599	363,908	6.0%
	合計	14,376	36,013,496	22,418,037	1,286,558	6.0%
平成28年度	200万円以下の金額	11,742	19,528,844	9,152,665	507,110	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,212	9,909,186	7,219,470	419,448	6.0%
	700万円を超える金額	425	7,732,291	7,051,258	413,113	6.0%
	合計	14,379	37,170,321	23,423,393	1,339,671	6.0%
平成29年度	200万円以下の金額	11,854	19,650,918	9,279,557	513,713	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,218	9,862,306	7,198,607	418,056	6.0%
	700万円を超える金額	416	7,486,953	6,786,856	394,837	6.0%
	合計	14,488	37,000,177	23,265,020	1,326,606	6.0%
平成30年度	200万円以下の金額	11,770	19,459,904	9,142,061	505,872	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,192	9,685,590	7,054,376	407,037	6.0%
	700万円を超える金額	431	7,600,507	6,884,054	399,202	6.0%
	合計	14,393	36,746,001	23,080,491	1,312,111	6.0%
令和元年度	200万円以下の金額	11,652	19,093,341	8,815,960	486,877	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,208	9,861,043	7,149,533	411,224	6.0%
	700万円を超える金額	423	7,933,957	7,218,413	415,211	6.0%
	合計	14,283	36,888,341	23,183,906	1,313,312	6.0%
令和2年度	200万円以下の金額	11,478	18,764,335	8,701,315	480,345	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,061	9,117,884	6,655,179	382,901	6.0%
	700万円を超える金額	373	6,548,448	5,914,865	342,756	6.0%
	合計	13,912	34,430,667	21,271,359	1,206,002	6.0%
令和3年度	200万円以下の金額	11,509	19,778,041	8,686,553	479,434	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	1,942	8,745,248	6,201,634	356,801	6.0%
	700万円を超える金額	364	6,221,809	5,605,004	321,520	6.0%
	合計	13,815	34,745,098	20,493,191	1,157,755	6.0%
令和4年度	200万円以下の金額	11,616	20,008,370	8,698,812	478,811	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,108	9,604,585	6,853,253	392,379	6.0%
	700万円を超える金額	453	8,288,791	7,521,777	427,146	6.0%
	合計	14,177	37,901,746	23,073,842	1,298,336	6.0%
令和5年度	200万円以下の金額	11,711	20,087,268	8,738,216	481,100	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,076	9,486,534	6,792,406	387,171	6.0%
	700万円を超える金額	464	8,283,656	7,470,757	419,184	6.0%
	合計	14,251	37,857,458	23,001,379	1,287,455	6.0%
令和6年度	200万円以下の金額	9,918	17,832,265	8,398,619	382,459	6.0%
	200万円を超え700万円以下の金額	2,182	9,948,675	7,127,134	381,810	6.0%
	700万円を超える金額	473	7,953,109	7,147,765	402,698	6.0%
	合計	12,573	35,734,049	22,673,518	1,166,967	6.0%

分離課税をした者					合計				
納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率	納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率
682	866,085	7,198,461	215,825	6.0%	54,016	96,290,689	57,938,592	3,084,775	6.0%
515	2,881,520	7,520,387	273,455	6.0%	33,816	171,666,932	126,504,953	7,258,409	6.0%
192	3,557,868	7,797,003	311,665	6.0%	4,852	69,792,179	63,797,907	3,646,335	6.0%
1,389	7,305,473	22,515,851	800,945	6.0%	92,684	337,749,800	248,241,452	13,989,519	6.0%
671	880,634	8,168,884	241,704	6.0%	55,049	98,647,248	60,172,226	3,179,477	6.0%
506	2,786,039	6,063,940	226,476	6.0%	34,226	174,456,068	126,645,782	7,249,080	6.0%
208	3,910,729	7,187,500	282,648	6.0%	4,957	71,911,392	64,602,706	3,650,357	6.0%
1,385	7,577,402	21,420,324	750,828	6.0%	94,232	345,014,708	251,420,714	14,078,914	6.0%
609	831,213	9,217,130	277,414	6.0%	56,151	100,733,301	62,420,856	3,275,986	6.0%
429	2,380,286	6,693,471	242,740	6.0%	34,794	177,409,937	129,024,691	7,302,272	6.0%
201	3,695,011	9,385,557	315,787	6.0%	4,991	73,249,679	68,014,778	3,705,934	6.0%
1,239	6,906,510	25,296,158	835,941	6.0%	95,936	351,392,917	259,460,325	14,284,192	6.0%
703	1,005,157	9,131,192	270,464	6.0%	56,938	102,989,120	63,379,197	3,317,479	6.0%
559	3,034,726	7,609,613	270,086	6.0%	35,403	180,223,973	131,258,807	7,341,807	6.0%
266	5,364,238	9,756,963	405,506	6.0%	5,240	77,150,509	70,087,742	3,859,382	6.0%
1,528	9,404,121	26,497,768	946,056	6.0%	97,581	360,363,602	264,725,746	14,518,668	6.0%
743	991,471	11,559,093	344,109	6.0%	57,495	104,080,997	66,078,401	3,393,151	6.0%
521	2,838,269	7,610,057	268,692	6.0%	36,636	185,696,574	134,882,696	7,476,207	6.0%
240	4,642,984	7,505,326	322,860	6.0%	5,477	80,156,415	71,635,969	3,956,908	6.0%
1,504	8,472,724	26,674,476	935,661	6.0%	99,608	369,933,986	272,597,066	14,826,266	6.0%
606	806,875	8,181,851	245,788	6.0%	58,106	105,098,652	63,494,987	3,336,433	6.0%
416	2,293,232	5,262,374	186,386	6.0%	37,434	189,529,917	135,728,198	7,571,325	6.0%
187	3,378,472	6,767,266	269,468	6.0%	5,566	79,875,224	71,544,751	3,958,362	6.0%
1,209	6,478,579	20,211,491	701,642	6.0%	101,106	374,503,793	270,767,936	14,866,120	6.0%
560	863,325	5,046,635	152,419	6.0%	58,881	113,516,345	61,574,818	3,283,796	6.0%
494	2,821,417	6,021,642	214,253	6.0%	36,881	190,801,196	134,009,964	7,350,894	6.0%
251	4,183,972	9,309,979	357,513	6.0%	5,536	79,122,791	72,352,875	3,886,824	6.0%
1,305	7,868,714	20,378,256	724,185	6.0%	101,298	383,440,332	267,937,657	14,521,514	6.0%
688	974,656	8,069,239	236,616	6.0%	59,101	114,035,055	64,783,450	3,360,405	6.0%
655	3,686,272	9,340,994	323,888	6.0%	38,598	199,877,825	143,571,199	7,741,504	6.0%
306	5,618,547	11,646,685	454,960	6.0%	6,127	89,358,055	82,414,896	4,381,214	6.0%
1,649	10,279,475	29,056,918	1,015,464	6.0%	103,826	403,270,935	290,769,545	15,483,123	6.0%
714	1,019,897	10,641,364	315,826	6.0%	58,634	113,143,687	66,960,091	3,414,982	6.0%
646	3,603,647	8,845,554	308,704	6.0%	39,814	205,923,607	147,127,822	7,897,412	6.0%
333	6,425,346	12,467,128	484,761	6.0%	6,296	92,332,083	84,742,361	4,437,873	6.0%
1,693	11,048,890	31,954,046	1,109,291	6.0%	104,744	411,399,377	298,830,274	15,750,267	6.0%
820	1,287,494	10,185,875	291,651	6.0%	53,315	108,315,363	57,030,688	2,980,703	6.0%
894	5,066,598	11,426,514	385,694	6.0%	41,026	213,248,780	153,592,455	7,736,468	6.0%
419	7,698,731	14,190,228	558,703	6.0%	6,636	97,855,282	89,976,004	4,614,797	6.0%
2,133	14,052,823	35,802,617	1,236,048	6.0%	100,978	419,419,425	309,497,528	15,331,968	6.0%

令和6年度所得区分別課税標準額段階別所得割額等

単位:人、千円

課税標準額の段階		給与所得者				
		納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率
令和6年度	10 万 円 以 下 の 金 額	0	0	0	0	6.0%
	10 万円を超え100 万円以下	16,835	24,453,999	10,379,449	459,446	6.0%
	100 万 円 " 200 万 円 "	23,557	60,325,134	34,747,034	1,742,976	6.0%
	200 万 円 " 300 万 円 "	15,609	59,841,383	38,379,001	1,937,331	6.0%
	300 万 円 " 400 万 円 "	9,120	46,886,940	31,509,896	1,610,133	6.0%
	400 万 円 " 550 万 円 "	7,954	53,109,588	37,059,589	1,939,495	6.0%
	550 万 円 " 700 万 円 "	3,558	29,888,386	21,904,114	1,148,390	6.0%
	700 万 円 " 1,000 万 円 "	3,175	33,642,998	26,223,520	1,378,856	6.0%
	1,000 万 円 " 2,000 万 円 "	1,851	28,675,023	24,031,695	1,274,199	6.0%
	2,000 万 円 " 5,000 万 円 "	331	9,897,315	9,140,438	491,371	6.0%
	5,000 万 円 " 1 億 円 "	39	2,759,728	2,667,241	146,029	6.0%
	1 億 円 を 超 え る 金 額	12	1,603,800	1,576,069	89,399	6.0%
	合 計	82,041	351,084,294	237,618,046	12,217,625	6.0%

課税標準額の段階		その他の所得者				
		納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率
令和6年度	10 万 円 以 下 の 金 額	0	0	0	0	6.0%
	10 万円を超え100 万円以下	6,589	9,686,415	3,743,493	149,376	6.0%
	100 万 円 " 200 万 円 "	3,329	8,145,850	4,655,126	233,083	6.0%
	200 万 円 " 300 万 円 "	1,214	4,424,241	2,949,688	156,619	6.0%
	300 万 円 " 400 万 円 "	487	2,326,116	1,680,460	89,542	6.0%
	400 万 円 " 550 万 円 "	318	1,941,255	1,485,032	79,915	6.0%
	550 万 円 " 700 万 円 "	163	1,257,063	1,011,954	55,734	6.0%
	700 万 円 " 1,000 万 円 "	184	1,813,821	1,512,958	85,426	6.0%
	1,000 万 円 " 2,000 万 円 "	207	3,179,001	2,801,003	158,408	6.0%
	2,000 万 円 " 5,000 万 円 "	73	2,266,776	2,151,761	121,219	6.0%
	5,000 万 円 " 1 億 円 "	7	427,584	419,054	22,906	6.0%
	1 億 円 を 超 え る 金 額	2	265,927	262,989	14,739	6.0%
	合 計	12,573	35,734,049	22,673,518	1,166,967	6.0%

営業等所得者					農業所得者				
納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率	納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率
0	0	0	0	6.0%	0	0	0	0	6.0%
1,123	1,680,594	636,040	25,925	6.0%	2	2,791	814	25	6.0%
1,061	2,733,086	1,581,238	78,201	6.0%	0	0	0	0	6.0%
704	2,591,729	1,732,293	90,890	6.0%	0	0	0	0	6.0%
439	2,102,847	1,519,353	82,244	6.0%	1	4,690	3,722	193	6.0%
378	2,338,998	1,771,137	96,496	6.0%	0	0	0	0	6.0%
187	1,468,946	1,159,702	63,792	6.0%	0	0	0	0	6.0%
160	1,583,639	1,317,336	72,339	6.0%	1	9,869	8,030	474	6.0%
128	1,980,703	1,720,209	94,881	6.0%	1	16,247	13,912	827	6.0%
32	1,000,925	939,328	51,077	6.0%	0	0	0	0	6.0%
13	897,623	866,278	45,953	6.0%	0	0	0	0	6.0%
1	135,572	133,955	7,991	6.0%	0	0	0	0	6.0%
4,226	18,514,662	13,376,869	709,789	6.0%	5	33,597	26,478	1,519	6.0%

分離課税をした者					合計				
納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率	納税 義務者	総所得金額等	課税標準額	所得割額	平均 税率
259	76,483	4,693,775	133,062	6.0%	259	76,483	4,693,775	133,062	6.0%
250	396,554	2,726,408	77,838	6.0%	24,799	36,220,353	17,486,204	712,630	6.0%
311	814,457	2,765,692	80,751	6.0%	28,258	72,018,527	43,749,090	2,135,011	6.0%
260	1,008,492	2,918,770	92,244	6.0%	17,787	67,865,845	45,979,752	2,277,084	6.0%
236	1,202,486	2,074,694	72,394	6.0%	10,283	52,523,079	36,788,125	1,854,506	6.0%
258	1,695,475	4,888,027	161,736	6.0%	8,908	59,085,316	45,203,785	2,277,642	6.0%
140	1,160,145	1,545,023	59,320	6.0%	4,048	33,774,540	25,620,793	1,327,236	6.0%
168	1,767,201	3,948,185	143,586	6.0%	3,688	38,817,528	33,010,029	1,680,681	6.0%
175	2,882,307	5,021,891	198,690	6.0%	2,362	36,733,281	33,588,710	1,727,005	6.0%
66	2,078,101	4,083,142	161,800	6.0%	502	15,243,117	16,314,669	825,467	6.0%
8	585,891	740,320	35,481	6.0%	67	4,670,826	4,692,893	250,369	6.0%
2	385,231	396,690	19,146	6.0%	17	2,390,530	2,369,703	131,275	6.0%
2,133	14,052,823	35,802,617	1,236,048	6.0%	100,978	419,419,425	309,497,528	15,331,968	6.0%

法人市民税の調定額の推移(現年課税分)

単位:円、社

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度	均等割額	403,668,100	396,968,200	406,572,000	404,865,000	414,417,700
	法人税割額	1,453,071,400	1,247,066,200	1,087,200,600	1,045,904,500	1,075,349,800
	調定額計	1,856,739,500	1,644,034,400	1,493,772,600	1,450,769,500	1,489,767,500
	納税義務者数	3,853	3,988	4,040	4,057	4,135
過年度	均等割額	5,262,700	4,510,200	2,685,100	5,384,600	6,696,400
	法人税割額	11,561,300	14,939,600	5,030,300	9,726,500	16,170,000
	調定額計	16,824,000	19,449,800	7,715,400	15,111,100	22,866,400
	納税義務者数	174	217	182	192	240
合 計	均等割額	408,930,800	401,478,400	409,257,100	410,249,600	421,114,100
	法人税割額	1,464,632,700	1,262,005,800	1,092,230,900	1,055,631,000	1,091,519,800
	調定額計	1,873,563,500	1,663,484,200	1,501,488,000	1,465,880,600	1,512,633,900
	納税義務者数	3,906	4,022	4,070	4,091	4,157

法人市民税の均等割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分)

単位:円、社

税率	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
300万円	調定額	98,840,000	83,500,000	90,000,000	89,795,000	92,590,000
	納税義務者数	33	28	29	29	31
175万円	調定額	12,925,000	11,812,500	9,625,000	9,420,000	9,425,000
	納税義務者数	8	7	8	6	5
41万円	調定額	61,691,900	61,394,200	64,406,100	64,752,700	67,456,600
	納税義務者数	172	170	162	169	175
40万円	調定額	6,000,000	5,585,000	6,000,000	6,280,000	5,200,000
	納税義務者数	16	17	16	16	16
16万円	調定額	19,221,400	20,272,400	20,350,000	20,601,300	19,885,100
	納税義務者数	136	134	136	140	135
15万円	調定額	2,915,000	3,972,500	3,235,000	3,450,000	3,985,000
	納税義務者数	22	33	31	25	28
13万円	調定額	50,199,500	56,015,200	56,725,000	54,332,200	55,956,500
	納税義務者数	377	428	446	453	448
12万円	調定額	1,895,000	1,510,000	1,605,000	1,655,000	1,630,000
	納税義務者数	16	24	19	16	15
5万円	調定額	149,980,300	152,906,400	154,625,900	154,578,800	158,289,500
	納税義務者数	3,073	3,147	3,193	3,203	3,282
合計	調定額	403,668,100	396,968,200	406,572,000	404,865,000	414,417,700
	納税義務者数	3,853	3,988	4,040	4,057	4,135

前頁の続き

単位:円、社

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年度	均等割額	414,386,900	412,477,900	433,910,700	419,456,800	434,500,100
	法人税割額	769,155,100	778,220,700	942,776,600	622,963,100	755,269,300
	調定額計	1,183,542,000	1,190,698,600	1,376,687,300	1,042,419,900	1,189,769,400
	納税義務者数	4,153	4,234	4,358	4,406	4,509
過年度	均等割額	5,775,300	6,923,600	11,389,200	7,505,700	7,115,900
	法人税割額	4,887,100	10,785,500	5,758,500	8,389,600	34,752,300
	調定額計	10,662,400	17,709,100	17,147,700	15,895,300	41,868,200
	納税義務者数	220	209	242	196	221
合 計	均等割額	420,162,200	419,401,500	445,299,900	426,962,500	441,616,000
	法人税割額	774,042,200	789,006,200	948,535,100	631,352,700	790,021,600
	調定額計	1,194,204,400	1,208,407,700	1,393,835,000	1,058,315,200	1,231,637,600
	納税義務者数	4,199	4,293	4,419	4,454	4,540

※ 納税義務者数については、現年度・過年度・合計の区分ごとに集計

※ 現年度と過年度において同一の法人が重複している場合があるため、合計の納税義務者数は、現年度と過年度の合計数と一致しない場合がある。

出典:法人市民税調定簿(ただし、納税義務者数は、システムより抽出集計)

前頁の続き

単位:円、社

税率	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
300万円	調定額	85,545,000	87,750,000	97,910,000	85,750,000	92,955,000
	納税義務者数	32	30	32	30	32
175万円	調定額	10,732,500	14,470,000	13,125,000	12,250,000	12,250,000
	納税義務者数	6	8	7	7	7
41万円	調定額	68,543,200	61,679,100	61,127,500	61,531,900	63,697,600
	納税義務者数	165	166	161	162	163
40万円	調定額	5,080,000	4,500,000	4,800,000	5,840,000	5,000,000
	納税義務者数	13	12	12	14	13
16万円	調定額	19,656,200	19,266,000	21,719,400	19,582,800	20,720,700
	納税義務者数	136	136	137	134	138
15万円	調定額	4,155,000	3,855,000	4,667,500	4,485,000	4,735,000
	納税義務者数	34	27	30	31	33
13万円	調定額	58,333,400	55,854,800	59,928,900	57,384,600	57,624,400
	納税義務者数	447	448	466	454	457
12万円	調定額	1,320,000	1,900,000	1,680,000	1,810,000	1,560,000
	納税義務者数	18	15	14	16	13
5万円	調定額	161,021,600	163,203,000	168,952,400	170,822,500	175,957,400
	納税義務者数	3,302	3,392	3,499	3,558	3,653
合計	調定額	414,386,900	412,477,900	433,910,700	419,456,800	434,500,100
	納税義務者数	4,153	4,234	4,358	4,406	4,509

出典:法人市民税調定簿(ただし、納税義務者数は、システムより抽出集計)

法人市民税の法人税割の調定額及び納税義務者数の推移(現年課税分 現年度分) 単位:円、社

税率	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
12.1% (14.7%)	調定額	1,084,382,300	908,322,200	701,513,000	668,106,600	564,934,300
	納税義務者数	152	166	150	154	163
10.9% (13.5%)	調定額	97,902,100	94,893,500	85,872,300	84,452,000	73,641,500
	納税義務者数	91	96	99	96	89
9.7% (12.3%)	調定額	270,787,000	243,850,500	299,815,300	293,345,900	436,774,000
	納税義務者数	1,093	1,228	1,258	1,327	1,381
計	調定額	1,453,071,400	1,247,066,200	1,087,200,600	1,045,904,500	1,075,349,800
	納税義務者数	1,336	1,490	1,507	1,577	1,633

法人市民税の法人税割業種別調定額の推移(現年課税分 現年度分) 単位:円、社

業種	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業・林業	調定額	1,574,300	133,300	12,300	151,900	6,000
	納税義務者数	1	3	3	2	1
鉱業・採石業・ 砂利採取業	調定額	0	0	0	0	0
	納税義務者数	0	0	0	0	0
建設業	調定額	236,390,300	306,530,400	291,590,800	284,454,300	233,231,600
	納税義務者数	236	276	263	273	281
製造業	調定額	381,034,600	227,755,500	117,491,100	24,497,800	21,906,700
	納税義務者数	57	62	63	61	62
電気・ガス・ 熱供給・水道業	調定額	2,688,900	4,682,100	6,931,100	3,387,100	2,366,500
	納税義務者数	8	9	10	12	7
情報通信業	調定額	75,223,200	70,045,300	69,457,700	75,107,400	81,449,400
	納税義務者数	68	69	65	71	87
運輸業 ・郵便業	調定額	70,426,500	48,582,300	62,246,000	69,182,000	67,170,400
	納税義務者数	19	21	19	18	18
卸売業 ・小売業	調定額	119,146,100	116,673,300	145,570,200	121,000,500	128,249,600
	納税義務者数	266	297	304	310	308
金融業 ・保険業	調定額	338,230,900	226,123,100	162,954,900	235,398,300	272,727,300
	納税義務者数	44	45	46	45	50
不動産業 ・物品賃貸業	調定額	114,810,700	127,136,000	126,515,300	122,895,900	113,032,200
	納税義務者数	189	211	216	238	254
学術研究、専門・ 技術サービス業	調定額	27,892,200	34,742,900	24,255,200	27,601,300	27,210,600
	納税義務者数	104	128	123	127	140
宿泊業、飲食 サービス業	調定額	13,653,200	10,839,500	10,422,800	10,259,100	11,064,500
	納税義務者数	86	94	100	96	100
生活関連サー ビス業	調定額	17,168,900	16,732,100	16,275,100	11,329,100	36,974,100
	納税義務者数	41	49	52	58	54
教育、学習支 援業	調定額	4,990,300	4,726,900	4,562,700	6,600,300	5,507,800
	納税義務者数	30	29	29	40	37
医療、福祉	調定額	30,763,200	27,524,300	27,677,400	33,046,600	50,478,100
	納税義務者数	110	117	130	143	146
複合サービス	調定額	3,506,800	1,188,100	1,226,300	1,312,400	609,200
	納税義務者数	2	2	3	2	2
他に分類され ないもの	調定額	15,571,300	23,651,100	20,011,700	19,680,500	23,365,800
	納税義務者数	75	78	81	81	86
合計	調定額	1,453,071,400	1,247,066,200	1,087,200,600	1,045,904,500	1,075,349,800
	納税義務者数	1,336	1,490	1,507	1,577	1,633

前頁の続き

単位:円、社

税率	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
12.1% (14.7%)	調定額	424,294,600	452,487,700	601,630,300	306,539,600	423,425,800
	納税義務者数	158	148	147	145	160
10.9% (13.5%)	調定額	59,620,200	61,601,000	63,066,100	108,075,500	81,821,400
	納税義務者数	85	85	102	91	100
9.7% (12.3%)	調定額	285,240,300	264,132,000	278,080,200	208,348,000	250,022,100
	納税義務者数	1,398	1,452	1,579	1,550	1,593
計	調定額	769,155,100	778,220,700	942,776,600	622,963,100	755,269,300
	納税義務者数	1,641	1,685	1,828	1,786	1,853

出典:法人市民税調定簿(ただし、納税義務者数は、システムより抽出集計)

令和元年10月より税率改正あり(12.1%→8.4%,10.9%→7.2%,9.7%→6.0%)

前頁の続き

単位:円、社

業種	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農業・林業	調定額	37,500	58,300	11,900	957,100	59,500
	納税義務者数	2	2	2	2	3
鉱業・採石業・ 砂利採取業	調定額	0	0	0	0	0
	納税義務者数	0	0	0	0	0
建設業	調定額	179,940,400	235,292,800	286,837,600	137,619,500	143,324,400
	納税義務者数	293	284	279	275	288
製造業	調定額	19,171,800	23,941,500	61,584,700	15,966,800	61,872,300
	納税義務者数	58	58	58	56	58
電気・ガス・ 熱供給・水道業	調定額	5,199,900	6,252,600	2,736,400	2,390,100	1,776,400
	納税義務者数	9	9	8	11	10
情報通信業	調定額	56,976,000	74,184,500	87,740,400	74,448,900	53,028,000
	納税義務者数	91	92	97	101	101
運輸業 ・郵便業	調定額	24,008,400	4,783,600	30,539,900	2,290,400	40,521,800
	納税義務者数	14	17	16	16	14
卸売業 ・小売業	調定額	90,043,200	126,388,000	103,728,300	109,846,900	130,349,300
	納税義務者数	292	314	332	340	363
金融業 ・保険業	調定額	131,471,700	99,876,500	121,780,700	96,266,400	131,003,200
	納税義務者数	44	46	43	40	40
不動産業 ・物品賃貸業	調定額	92,802,100	99,226,700	116,182,000	83,625,200	84,230,800
	納税義務者数	269	277	326	313	337
学術研究、専門・ 技術サービス業	調定額	34,428,700	34,430,800	28,637,700	24,968,700	36,178,000
	納税義務者数	149	169	180	173	169
宿泊業、飲食 サービス業	調定額	5,713,600	6,489,600	13,179,300	5,793,900	9,917,100
	納税義務者数	88	90	124	99	106
生活関連サー ビス業	調定額	25,284,400	3,086,700	14,600,200	6,782,100	12,711,700
	納税義務者数	55	49	66	75	75
教育、学習支 援業	調定額	3,459,000	4,185,200	5,145,800	5,028,600	4,849,300
	納税義務者数	39	38	42	40	37
医療、福祉	調定額	77,013,900	39,267,300	50,356,000	39,714,900	30,053,500
	納税義務者数	146	144	159	151	154
複合サービス	調定額	2,920,500	600,800	3,056,000	225,500	82,900
	納税義務者数	3	2	3	2	2
他に分類され ないもの	調定額	20,684,000	20,155,800	16,659,700	17,038,100	15,311,100
	納税義務者数	89	94	93	92	96
合計	調定額	769,155,100	778,220,700	942,776,600	622,963,100	755,269,300
	納税義務者数	1,641	1,685	1,828	1,786	1,853

※ 上記の産業分類は、日本標準産業分類の第12回改定により作成

出典:法人市民税調定簿(ただし、納税義務者数は、システムより抽出集計)

固定資産の価格等の概要調書等報告書(土地分)
平成27年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額)(千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,239,663	14,458	1,225,205	173,553	2,024	171,529
	介在畑 市街化区域農地	17,927	177,392	0	177,392	23,078,602	0	23,078,602
宅 地	小規模 住宅用地	-	6,585,295	2,058	6,583,237	1,065,364,995	201,177	1,065,163,818
	一般 住宅用地	-	571,428	19	571,409	92,558,300	3,067	92,555,233
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,617,751	1,985	1,615,766	273,692,606	34,978	273,657,628
	計	768,456	8,774,474	4,062	8,770,412	1,431,615,901	239,222	1,431,376,679
山林	介在山林	22,515	7,262	0	7,262	591,276	0	591,276
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	826	139,721	0	139,721	8,063,386	0	8,063,386
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	732,251	0	732,251
	その他の雑種地	162,177	152,191	35	152,156	17,031,103	1,276	17,029,827
	計	163,003	297,496	35	297,461	25,826,740	1,276	25,825,464
その他		3,415,523	-	-	-	-	-	-
合計		4,390,608	10,496,287	18,555	10,477,732	1,481,286,072	242,522	1,481,043,550

平成28年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額)(千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,206,181	15,148	1,191,033	168,865	2,120	166,745
	介在畑 市街化区域農地	18,838	188,186	0	188,186	24,549,292	0	24,549,292
宅 地	小規模 住宅用地	-	6,625,503	2,034	6,623,469	1,071,544,223	195,971	1,071,348,252
	一般 住宅用地	-	564,253	23	564,230	91,444,576	3,619	91,440,957
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,580,953	2,215	1,578,738	268,752,527	36,875	268,715,652
	計	762,042	8,770,709	4,272	8,766,437	1,431,741,326	236,465	1,431,504,861
山林	介在山林	22,229	7,262	0	7,262	591,276	0	591,276
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	854	141,236	0	141,236	8,154,569	0	8,154,569
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	732,251	0	732,251
	その他の雑種地	133,024	147,549	8	147,541	16,684,308	795	16,683,513
	計	133,878	294,369	8	294,361	25,571,128	795	25,570,333
その他		3,489,636	-	-	-	-	-	-
合計		4,429,807	10,466,707	19,428	10,447,279	1,482,621,887	239,380	1,482,382,507

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	173,553	2,024	171,529	6	1,258	26	1,232
	介在畑 市街化区域農地	7,614,350	0	7,614,350	30	458	0	458
宅 地	小規模 住宅用地	174,891,742	33,009	174,858,733	－	47,820	269	47,551
	一般 住宅用地	30,344,384	1,011	30,343,373	－	4,969	13	4,956
	商業地等 (非住宅用地)	179,940,378	22,618	179,917,760	－	6,291	533	5,758
	計	385,176,504	56,638	385,119,866	1,489	59,080	815	58,265
山林	介在山林	393,108	0	393,108	25	19	0	19
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,319,001	0	5,319,001	18	539	0	539
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	490,610	0	490,610	－	6	0	6
	その他の雑種地	11,229,199	833	11,228,366	222	329	4	325
	計	17,038,810	833	17,037,977	240	874	4	870
その他		－	－	－	29,783	－	－	－
合計		410,396,325	59,495	410,336,830	31,573	61,689	845	60,844

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	168,865	2,120	166,745	6	1,241	27	1,214
	介在畑 市街化区域農地	8,159,461	0	8,159,461	29	466	0	466
宅 地	小規模 住宅用地	178,424,658	32,652	178,392,006	－	48,278	266	48,012
	一般 住宅用地	30,431,909	1,206	30,430,703	－	4,917	14	4,903
	商業地等 (非住宅用地)	176,843,918	23,866	176,820,052	－	6,239	560	5,679
	計	385,700,485	57,724	385,642,761	1,270	59,434	840	58,594
山林	介在山林	393,108	0	393,108	24	21	0	21
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,379,869	0	5,379,869	19	531	0	531
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	492,702	0	492,702	－	6	0	6
	その他の雑種地	10,913,437	512	10,912,925	156	322	3	319
	計	16,786,008	512	16,785,496	175	859	3	856
その他		－	－	－	30,309	－	－	－
合計		411,207,927	60,356	411,147,571	31,813	62,021	870	61,151

平成29年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,179,834	17,091	1,162,743	165,177	2,393	162,784
	介在畑 市街化区域農地	19,455	170,631	0	170,631	22,333,438	0	22,333,438
宅 地	小規模 住宅用地	-	6,673,498	2,119	6,671,379	1,079,206,993	195,677	1,079,011,316
	一般 住宅用地	-	557,877	22	557,855	90,342,441	3,464	90,338,977
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,573,041	2,314	1,570,727	267,207,725	38,961	267,168,764
	計	771,676	8,804,416	4,455	8,799,961	1,436,757,159	238,102	1,436,519,057
山林	介在山林	22,229	7,070	0	7,070	580,946	0	580,946
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	868	141,236	0	141,236	8,154,569	0	8,154,569
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	732,251	0	732,251
	その他の雑種地	135,042	138,601	15	138,586	15,461,228	1,381	15,459,847
	計	135,910	285,421	15	285,406	24,348,048	1,381	24,346,667
その他		3,502,051	-	-	-	-	-	-
合計		4,454,505	10,447,372	21,561	10,425,811	1,484,184,768	241,876	1,483,942,892

平成30年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,151,341	20,370	1,130,971	161,188	2,852	158,336
	介在畑 市街化区域農地	20,633	158,053	0	158,053	21,500,372	0	21,500,372
宅 地	小規模 住宅用地	-	6,728,688	2,005	6,726,683	1,122,427,342	191,539	1,122,235,803
	一般 住宅用地	-	547,779	16	547,763	91,995,033	2,405	91,992,628
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,561,459	2,586	1,558,873	279,357,697	42,858	279,314,839
	計	781,641	8,837,926	4,607	8,833,319	1,493,780,072	236,802	1,493,543,270
山林	介在山林	22,147	7,070	0	7,070	598,645	0	598,645
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	142,396	0	142,396	8,512,142	0	8,512,142
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	801,259	0	801,259
	その他の雑種地	134,288	132,024	17	132,007	15,069,876	1,621	15,068,255
	計	134,288	280,004	17	279,987	24,383,277	1,621	24,381,656
その他		3,513,506	-	-	-	-	-	-
合計		4,475,399	10,434,394	24,994	10,409,400	1,540,423,554	241,275	1,540,182,279

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	165,177	2,393	162,784	6	1,205	29	1,176
	介在畑 市街化区域農地	7,494,482	0	7,494,482	30	446	0	446
宅 地	小規模 住宅用地	179,799,592	32,613	179,766,979	－	48,889	266	48,623
	一般 住宅用地	30,091,266	1,154	30,090,112	－	4,884	13	4,871
	商業地等 (非住宅用地)	175,927,178	25,239	175,901,939	－	6,317	592	5,725
	計	385,818,036	59,006	385,759,030	1,327	60,090	871	59,219
山 林	介在山林	386,185	0	386,185	24	19	0	19
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,379,869	0	5,379,869	20	531	0	531
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	494,795	0	494,795	－	6	0	6
	その他の雑種地	10,127,849	913	10,126,936	157	318	5	313
	計	16,002,513	913	16,001,600	177	855	5	850
その他		－	－	－	30,518	－	－	－
合計		409,866,393	62,312	409,804,081	32,082	62,615	905	61,710

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	161,188	2,852	158,336	6	1,191	38	1,153
	介在畑 市街化区域農地	7,268,757	0	7,268,757	31	429	0	429
宅 地	小規模 住宅用地	186,513,443	31,882	186,481,561	－	49,460	259	49,201
	一般 住宅用地	30,584,553	802	30,583,751	－	4,832	12	4,820
	商業地等 (非住宅用地)	177,055,537	26,865	177,028,672	－	6,342	622	5,720
	計	394,153,533	59,549	394,093,984	1,443	60,634	893	59,741
山 林	介在山林	387,107	0	387,107	22	19	0	19
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,425,263	0	5,425,263	－	559	0	559
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	497,143	0	497,143	－	6	0	6
	その他の雑種地	9,486,586	1,029	9,485,557	151	299	6	293
	計	15,408,992	1,029	15,407,963	151	864	6	858
その他		－	－	－	30,621	－	－	－
合計		417,379,577	63,430	417,316,147	32,274	63,137	937	62,200

令和元年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,184	1,133,952	17,987	1,115,965	158,753	2,518	156,235
	介在畑 市街化区域農地	20,633	139,002	0	139,002	18,716,898	0	18,716,898
宅 地	小規模 住宅用地	-	6,817,573	1,989	6,815,584	1,135,459,355	189,463	1,135,269,892
	一般 住宅用地	-	540,648	15	540,633	90,787,289	2,405	90,784,884
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,519,336	2,745	1,516,591	273,838,252	44,977	273,793,275
	計	783,558	8,877,557	4,749	8,872,808	1,500,084,896	236,845	1,499,848,051
山林	介在山林	22,147	6,618	0	6,618	558,364	0	558,364
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,948	0	128,948	7,762,833	0	7,762,833
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	801,259	0	801,259
	その他の雑種地	132,916	140,725	17	140,708	16,403,635	1,645	16,401,990
	計	132,916	275,257	17	275,240	24,967,727	1,645	24,966,082
その他		3,525,035	-	-	-	-	-	-
合計		4,487,473	10,432,386	22,753	10,409,633	1,544,486,638	241,008	1,544,245,630

令和2年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	3,401	1,107,799	23,648	1,084,151	155,092	3,311	151,781
	介在畑 市街化区域農地	19,602	135,940	0	135,940	18,345,305	0	18,345,305
宅 地	小規模 住宅用地	-	6,884,010	2,096	6,881,914	1,146,277,160	191,639	1,146,085,521
	一般 住宅用地	-	528,890	14	528,876	88,871,869	2,128	88,869,741
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,487,809	2,921	1,484,888	268,194,021	46,828	268,147,193
	計	786,320	8,900,709	5,031	8,895,678	1,503,343,050	240,595	1,503,102,455
山林	介在山林	22,146	6,357	0	6,357	534,874	0	534,874
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,721	0	128,721	7,750,216	0	7,750,216
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,584	0	5,584	801,259	0	801,259
	その他の雑種地	131,209	143,492	1,424	142,068	16,782,192	1,343	16,780,849
	計	131,209	277,797	1,424	276,373	25,333,667	1,343	25,332,324
その他		3,534,797	-	-	-	-	-	-
合計		4,497,475	10,428,602	30,103	10,398,499	1,547,711,988	245,249	1,547,466,739

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	158,753	2,518	156,235	6	1,181	36	1,145
	介在畑 市街化区域農地	6,352,991	0	6,352,991	31	394	0	394
宅 地	小規模 住宅用地	188,896,290	31,567	188,864,723	－	49,978	258	49,720
	一般 住宅用地	30,229,315	802	30,228,513	－	4,776	12	4,764
	商業地等 (非住宅用地)	173,688,037	28,227	173,659,810	－	6,490	655	5,835
	計	392,813,642	60,596	392,753,046	1,485	61,244	925	60,319
山林	介在山林	361,884	0	361,884	22	17	0	17
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	4,950,712	0	4,950,712	－	546	0	546
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	498,245	0	498,245	－	6	0	6
	その他の雑種地	10,321,342	1,051	10,320,291	149	326	6	320
	計	15,770,299	1,051	15,769,248	149	878	6	872
その他		－	－	－	30,807	－	－	－
合計		415,457,569	64,165	415,393,404	32,500	63,714	967	62,747

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	155,092	3,311	151,781	7	1,153	43	1,110
	介在畑 市街化区域農地	6,315,285	0	6,315,285	31	387	0	387
宅 地	小規模 住宅用地	190,862,656	31,934	190,830,722	－	50,609	263	50,346
	一般 住宅用地	29,613,213	709	29,612,504	－	4,736	9	4,727
	商業地等 (非住宅用地)	170,272,118	29,410	170,242,708	－	6,343	677	5,666
	計	390,747,987	62,053	390,685,934	1,505	61,688	949	60,739
山林	介在山林	347,192	0	347,192	24	17	0	17
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	4,942,722	0	4,942,722	－	550	0	550
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	498,245	0	498,245	－	6	0	6
	その他の雑種地	10,570,523	855	10,569,668	147	308	6	302
	計	16,011,490	855	16,010,635	147	864	6	858
その他		－	－	－	30,976	－	－	－
合計		413,577,046	66,219	413,510,827	32,690	64,109	998	63,111

令和3年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	1,106	1,087,794	19,051	1,068,743	152,291	2,667	149,624
	介在畑 市街化区域農地	21,153	126,830	0	126,830	17,635,452	0	17,635,452
宅 地	小規模 住宅用地	-	6,936,736	1,783	6,934,953	1,207,789,107	196,601	1,207,592,506
	一般 住宅用地	-	525,834	14	525,820	91,281,901	2,181	91,279,720
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,471,200	2,573	1,468,627	283,462,094	46,270	283,415,824
	計	779,243	8,933,770	4,370	8,929,400	1,582,533,102	245,052	1,582,288,050
山林	介在山林	22,288	6,083	0	6,083	534,344	0	534,344
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,721	0	128,721	8,367,796	0	8,367,796
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,504	0	5,504	887,751	0	887,751
	その他の雑種地	130,810	139,316	2,353	136,963	16,888,694	1,411	16,887,283
	計	130,810	273,541	2,353	271,188	26,144,241	1,411	26,142,830
その他		3,551,552	-	-	-	-	-	-
合計		4,506,152	10,428,018	25,774	10,402,244	1,626,999,430	249,130	1,626,750,300

令和4年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	1,798	1,056,825	17,283	1,039,542	147,956	2,420	145,536
	介在畑 市街化区域農地	21,251	118,786	0	118,786	16,536,252	0	16,536,252
宅 地	小規模 住宅用地	-	6,963,526	1,677	6,961,849	1,211,924,332	182,561	1,211,741,771
	一般 住宅用地	-	523,984	15	523,969	90,713,330	2,235	90,711,095
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,483,443	2,595	1,480,848	285,432,181	46,509	285,385,672
	計	784,383	8,970,953	4,287	8,966,666	1,588,069,843	231,305	1,587,838,538
山林	介在山林	22,288	4,291	0	4,291	393,857	0	393,857
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,721	0	128,721	8,365,531	0	8,365,531
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,504	0	5,504	886,118	0	886,118
	その他の雑種地	78,319	186,148	2,650	183,498	22,595,809	1,409	22,594,400
	計	78,319	320,373	2,650	317,723	31,847,458	1,409	31,846,049
その他		3,560,369	-	-	-	-	-	-
合計		4,468,408	10,471,228	24,220	10,447,008	1,636,995,366	235,134	1,636,760,232

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	152,291	2,667	149,624	2	1,131	38	1,093
	介在畑 市街化区域農地	5,757,831	0	5,757,831	40	363	0	363
宅 地	小規模 住宅用地	192,163,053	31,348	192,131,705	-	51,202	255	50,947
	一般 住宅用地	29,388,034	709	29,387,325	-	4,693	9	4,684
	商業地等 (非住宅用地)	168,766,136	27,745	168,738,391	-	6,261	674	5,587
	計	390,317,223	59,802	390,257,421	1,429	62,156	938	61,218
山林	介在山林	334,572	0	334,572	25	17	0	17
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	4,942,722	0	4,942,722	-	550	0	550
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	466,727	0	466,727	-	6	0	6
	その他の雑種地	10,179,113	867	10,178,246	150	317	28	289
	計	15,588,562	867	15,587,695	150	873	28	845
その他		-	-	-	31,242	-	-	-
合計		412,150,479	63,336	412,087,143	32,888	64,540	1,004	63,536

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	147,956	2,420	145,536	4	1,108	35	1,073
	介在畑 市街化区域農地	5,640,812	0	5,640,812	43	361	0	361
宅 地	小規模 住宅用地	200,666,263	30,358	200,635,905	-	51,612	252	51,360
	一般 住宅用地	30,159,159	745	30,158,414	-	4,697	11	4,686
	商業地等 (非住宅用地)	172,267,418	28,303	172,239,115	-	6,297	679	5,618
	計	403,092,840	59,406	403,033,434	1,457	62,606	942	61,664
山林	介在山林	246,827	0	246,827	25	11	0	11
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,032,733	0	5,032,733	0	550	0	550
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	488,880	0	488,880	-	6	0	6
	その他の雑種地	13,735,304	881	13,734,423	142	332	31	301
	計	19,256,917	881	19,256,036	142	888	31	857
その他		-	-	-	31,432	-	-	-
合計		428,385,352	62,707	428,322,645	33,103	64,974	1,008	63,966

令和5年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	1,252	999,230	21,387	977,843	139,892	2,994	136,898
	介在畑 市街化区域農地	19,499	158,103	0	158,103	22,260,533	0	22,260,533
宅 地	小規模 住宅用地	-	7,012,126	1,674	7,010,452	1,220,090,076	181,078	1,219,908,998
	一般 住宅用地	-	516,108	15	516,093	89,604,362	2,235	89,602,127
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,459,821	2,584	1,457,237	281,609,331	46,210	281,563,121
	計	783,660	8,988,055	4,273	8,983,782	1,591,303,769	229,523	1,591,074,246
山林	介在山林	22,288	4,291	0	4,291	393,857	0	393,857
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,720	0	128,720	8,365,416	0	8,365,416
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	5,504	0	5,504	886,118	0	886,118
	その他の雑種地	78,678	200,411	2,715	197,696	24,411,156	1,409	24,409,747
	計	78,678	334,635	2,715	331,920	33,662,690	1,409	33,661,281
その他		3,559,191	-	-	-	-	-	-
合計		4,464,568	10,484,314	28,375	10,455,939	1,647,760,741	233,926	1,647,526,815

令和6年度

区分		地 積 (㎡)				決定価格(評価額) (千円)		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総 額	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
畑	一般畑	1,252	991,137	22,262	968,875	138,759	3,117	135,642
	介在畑 市街化区域農地	19,587	139,197	0	139,197	20,116,589	0	20,116,589
宅 地	小規模 住宅用地	-	7,054,980	1,575	7,053,405	1,255,471,450	174,517	1,255,296,933
	一般 住宅用地	-	507,912	12	507,900	90,268,013	1,773	90,266,240
	商業地等 (非住宅用地)	-	1,457,348	2,576	1,454,772	288,109,241	46,912	288,062,329
	計	790,776	9,020,240	4,163	9,016,077	1,633,848,704	223,202	1,633,625,502
山林	介在山林	22,288	4,291	0	4,291	404,606	0	404,606
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	-	128,175	0	128,175	8,761,148	0	8,761,148
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	-	6,368	0	6,368	1,025,155	0	1,025,155
	その他の雑種地	78,838	206,680	2,715	203,965	26,127,772	1,427	26,126,345
	計	78,838	341,223	2,715	338,508	35,914,075	1,427	35,912,648
その他		3,544,241	-	-	-	-	-	-
合計		4,456,982	10,496,088	29,140	10,466,948	1,690,422,733	227,746	1,690,194,987

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	139,892	2,994	136,898	2	1,061	42	1,019
	介在畑 市街化区域農地	6,081,950	0	6,081,950	42	421	0	421
宅 地	小規模 住宅用地	202,931,010	30,178	202,900,832	-	52,111	254	51,857
	一般 住宅用地	29,848,833	745	29,848,088	-	4,664	11	4,653
	商業地等 (非住宅用地)	171,843,896	180,801	171,663,095	-	6,217	676	5,541
	計	404,623,739	211,724	404,412,015	1,430	62,992	941	62,051
山林	介在山林	246,827	0	246,827	25	11	0	11
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,054,056	0	5,054,056	0	558	0	558
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	523,176	0	523,176	-	6	0	6
	その他の雑種地	14,845,057	884	14,844,173	144	350	32	318
	計	20,422,289	884	20,421,405	144	914	32	882
その他		-	-	-	31,588	-	-	-
合計		431,514,697	215,602	431,299,095	33,231	65,399	1,015	64,384

前頁の続き

区分		課税標準額（千円）			筆 数（筆）			
		総 額	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの	非課税地筆数	評価総筆数	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
畑	一般畑	138,351	3,117	135,234	2	1,050	45	1,005
	介在畑 市街化区域農地	5,935,303	0	5,935,303	43	383	0	383
宅 地	小規模 住宅用地	208,838,241	29,083	208,809,158	-	52,554	245	52,309
	一般 住宅用地	30,069,171	591	30,068,580	-	4,669	10	4,659
	商業地等 (非住宅用地)	174,126,162	28,435	174,097,727	-	6,197	677	5,520
	計	413,033,574	58,109	412,975,465	1,444	63,420	932	62,488
山林	介在山林	249,664	0	249,664	25	11	0	11
雑 種 地	遊園地	0	0	0	0	0	0	0
	鉄軌道用地 (単体利用)	5,256,689	0	5,256,689	0	557	0	557
	鉄軌道用地 (複合利用・非住宅用地)	637,177	0	637,177	-	7	0	7
	その他の雑種地	15,752,845	893	15,751,952	146	320	32	288
	計	21,646,711	893	21,645,818	146	884	32	852
その他		-	-	-	31,724	-	-	-
合計		441,003,603	62,119	440,941,484	33,384	65,748	1,009	64,739

固定資産の価格等の概要調書等報告書(家屋分)
平成27年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	35,038	3,511,793	100,302,850	100,302,850
	法定免税点未満のもの	251	9,973	28,219	28,219
	法定免税点以上のもの	34,787	3,501,820	100,274,631	100,274,631
木造以外	総数	7,030	3,928,415	234,229,765	233,840,975
	法定免税点未満のもの	14	390	1,838	1,838
	法定免税点以上のもの	7,016	3,928,025	234,227,927	233,839,137
計	総数	42,068	7,440,208	334,532,615	334,143,825
	法定免税点未満のもの	265	10,363	30,057	30,057
	法定免税点以上のもの	41,803	7,429,845	334,502,558	334,113,768
非課税家屋		217	273,800	-	-

平成28年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	35,314	3,542,315	104,778,901	104,778,623
	法定免税点未満のもの	241	9,706	27,407	27,407
	法定免税点以上のもの	35,073	3,532,609	104,751,494	104,751,216
木造以外	総数	7,082	3,972,754	242,538,937	242,290,233
	法定免税点未満のもの	14	390	1,838	1,838
	法定免税点以上のもの	7,068	3,972,364	242,537,099	242,288,395
計	総数	42,396	7,515,069	347,317,838	347,068,856
	法定免税点未満のもの	255	10,096	29,245	29,245
	法定免税点以上のもの	42,141	7,504,973	347,288,593	347,039,611
非課税家屋		217	271,960	-	-

平成29年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	35,723	3,582,377	109,928,427	109,928,149
	法定免税点未満のもの	231	9,325	26,621	26,621
	法定免税点以上のもの	35,492	3,573,052	109,901,806	109,901,528
木造以外	総数	7,145	3,998,522	246,015,224	245,766,520
	法定免税点未満のもの	15	421	1,939	1,939
	法定免税点以上のもの	7,130	3,998,101	246,013,285	245,764,581
計	総数	42,868	7,580,899	355,943,651	355,694,669
	法定免税点未満のもの	246	9,746	28,560	28,560
	法定免税点以上のもの	42,622	7,571,153	355,915,091	355,666,109
非課税家屋		214	271,245	-	-

平成30年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	36,086	3,619,441	107,384,914	107,384,630
	法定免税点未満のもの	224	8,967	26,162	26,162
	法定免税点以上のもの	35,862	3,610,474	107,358,752	107,358,468
木造以外	総数	7,170	4,026,132	247,289,645	247,063,135
	法定免税点未満のもの	12	329	1,659	1,659
	法定免税点以上のもの	7,158	4,025,803	247,287,986	247,061,476
計	総数	43,256	7,645,573	354,674,559	354,447,765
	法定免税点未満のもの	236	9,296	27,821	27,821
	法定免税点以上のもの	43,020	7,636,277	354,646,738	354,419,944
非課税家屋		227	280,148	-	-

令和元年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	36,485	3,660,933	113,259,780	113,258,785
	法定免税点未満のもの	215	8,452	25,243	25,243
	法定免税点以上のもの	36,270	3,652,481	113,234,537	113,233,542
木造以外	総数	7,270	4,090,327	254,964,195	254,672,487
	法定免税点未満のもの	12	331	1,789	1,789
	法定免税点以上のもの	7,258	4,089,996	254,962,406	254,670,698
計	総数	43,755	7,751,260	368,223,975	367,931,272
	法定免税点未満のもの	227	8,783	27,032	27,032
	法定免税点以上のもの	43,528	7,742,477	368,196,943	367,904,240
非課税家屋		229	281,448	-	-

前頁の続き

令和2年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	36,943	3,705,060	119,263,594	119,262,155
	法定免税点未満のもの	203	7,984	24,005	24,005
	法定免税点以上のもの	36,740	3,697,076	119,239,589	119,238,150
木造以外	総数	7,311	4,162,897	264,411,086	264,226,006
	法定免税点未満のもの	13	335	1,611	1,610
	法定免税点以上のもの	7,298	4,162,562	264,409,475	264,224,396
計	総数	44,254	7,867,957	383,674,680	383,488,161
	法定免税点未満のもの	216	8,319	25,616	25,615
	法定免税点以上のもの	44,038	7,859,638	383,649,064	383,462,546
非課税家屋		235	286,903	-	-

令和3年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	37,370	3,748,005	115,768,822	115,543,455
	法定免税点未満のもの	228	12,845	135,316	23,111
	法定免税点以上のもの	37,142	3,735,160	115,633,506	115,520,344
木造以外	総数	7,344	4,185,825	264,102,183	260,064,620
	法定免税点未満のもの	99	49,106	2,715,937	1,460
	法定免税点以上のもの	7,245	4,136,719	261,386,246	260,063,160
計	総数	44,714	7,933,830	379,871,005	375,608,075
	法定免税点未満のもの	327	61,951	2,851,253	24,571
	法定免税点以上のもの	44,387	7,871,879	377,019,752	375,583,504
非課税家屋		238	287,960	-	-

令和4年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	37,620	3,774,640	120,555,795	120,554,356
	法定免税点未満のもの	187	7,181	22,312	22,312
	法定免税点以上のもの	37,433	3,767,459	120,533,483	120,532,044
木造以外	総数	7,378	4,225,272	271,111,467	270,926,975
	法定免税点未満のもの	12	314	1,426	1,426
	法定免税点以上のもの	7,366	4,224,958	271,110,041	270,925,549
計	総数	44,998	7,999,912	391,667,262	391,481,331
	法定免税点未満のもの	199	7,495	23,738	23,738
	法定免税点以上のもの	44,799	7,992,417	391,643,524	391,457,593
非課税家屋		242	291,511	-	-

令和5年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	37,983	3,810,003	126,183,434	126,181,995
	法定免税点未満のもの	181	6,911	21,614	21,614
	法定免税点以上のもの	37,802	3,803,092	126,161,820	126,160,381
木造以外	総数	7,404	4,228,884	274,956,518	274,786,729
	法定免税点未満のもの	11	306	1,393	1,393
	法定免税点以上のもの	7,393	4,228,578	274,955,125	274,785,336
計	総数	45,387	8,038,887	401,139,952	400,968,724
	法定免税点未満のもの	192	7,217	23,007	23,007
	法定免税点以上のもの	45,195	8,031,670	401,116,945	400,945,717
非課税家屋		234	283,131	-	-

令和6年度

区 分		棟 数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)
木造	総数	38,305	3,844,371	128,549,218	128,547,779
	法定免税点未満のもの	173	6,719	20,733	20,733
	法定免税点以上のもの	38,132	3,837,652	128,528,485	128,527,046
木造以外	総数	7,444	4,250,687	275,136,533	274,967,743
	法定免税点未満のもの	10	273	1,292	1,292
	法定免税点以上のもの	7,434	4,250,414	275,135,241	274,966,451
計	総数	45,749	8,095,058	403,685,751	403,515,522
	法定免税点未満のもの	183	6,992	22,025	22,025
	法定免税点以上のもの	45,566	8,088,066	403,663,726	403,493,497
非課税家屋		234	278,970	-	-

固定資産の価格等の概要調書等報告書(償却資産分)

区 分		平成27年度			平成28年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	19,397,153	452,121	18,945,032	19,631,939	386,652	19,245,287
	機械及び装置	6,777,970	209,233	6,568,737	6,737,921	109,196	6,628,725
	船 舶	0	0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	23,991	617	23,374	38,365	238	38,127
	工具、器具及び備品	13,090,134	344,315	12,745,819	13,150,887	289,345	12,861,542
	小 計	39,289,248	1,006,286	38,282,962	39,559,112	785,431	38,773,681
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	24,863,906	0	24,863,906	24,175,097	0	24,175,097
	道府県知事決定・配分	0	0	0	0	0	0
	小 計	24,863,906	0	24,863,906	24,175,097	0	24,175,097
合 計		64,153,154	1,006,286	63,146,868	63,734,209	785,431	62,948,778

区 分		平成29年度			平成30年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	22,497,707	419,995	22,077,712	22,229,830	470,326	21,759,504
	機械及び装置	6,352,763	142,337	6,210,426	6,548,789	107,089	6,441,700
	船 舶	0	0	0	0	0	0
	車両及び運搬具	86,550	1,355	85,195	63,974	3,934	60,040
	工具、器具及び備品	13,266,511	227,058	13,039,453	12,536,218	292,505	12,243,713
	小 計	42,203,531	790,745	41,412,786	41,378,811	873,854	40,504,957
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	24,234,201	0	24,234,201	24,388,390	0	24,388,390
	道府県知事決定・配分	0	0	0	0	0	0
	小 計	24,234,201	0	24,234,201	24,388,390	0	24,388,390
合 計		66,437,732	790,745	65,646,987	65,767,201	873,854	64,893,347

区 分		令和元年度			令和2年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	21,179,152	396,997	20,782,155	21,242,115	429,920	20,812,195
	機械及び装置	6,153,837	88,419	6,065,418	6,723,661	73,451	6,650,210
	船 舶	1,397	0	1,397	882	0	882
	車両及び運搬具	58,126	226	57,900	49,964	132	49,832
	工具、器具及び備品	12,326,280	301,005	12,025,275	14,785,391	282,373	14,503,018
	小 計	39,718,792	786,647	38,932,145	42,802,013	785,876	42,016,137
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	23,941,584	0	23,941,584	23,812,332	0	23,812,332
	道府県知事決定・配分	0	0	0	51,410	0	51,410
	小 計	23,941,584	0	23,941,584	23,863,742	0	23,863,742
合 計		63,660,376	786,647	62,873,729	66,665,755	785,876	65,879,879

区 分		令和3年度			令和4年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	30,382,675	422,804	29,959,871	32,951,796	513,564	32,438,232
	機械及び装置	6,276,713	72,081	6,204,632	6,372,435	91,228	6,281,207
	船 舶	0	0	0	351	0	351
	車両及び運搬具	44,853	118	44,735	43,274	3,017	40,257
	工具、器具及び備品	15,898,787	337,142	15,561,645	16,266,964	342,553	15,924,411
	小 計	52,603,028	832,145	51,770,883	55,634,820	950,362	54,684,458
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	23,903,087	0	23,903,087	23,766,328	0	23,766,328
	道府県知事決定・配分	50,639	0	50,639	50,042	0	50,042
	小 計	23,953,726	0	23,953,726	23,816,370	0	23,816,370
合 計		76,556,754	832,145	75,724,609	79,451,190	950,362	78,500,828

区 分		令和5年度			令和6年度		
種 類		課税標準額 (千円)			課税標準額 (千円)		
		総 計	個 人	法 人	総 計	個 人	法 人
市町村長が 価格等を 決定したもの	構築物	34,573,254	512,879	34,060,375	34,740,765	606,684	34,134,081
	機械及び装置	6,092,662	89,365	6,003,297	6,944,524	103,324	6,841,200
	船 舶	221	0	221	140	0	140
	車両及び運搬具	18,831	1,639	17,192	57,005	1,598	55,407
	工具、器具及び備品	17,761,225	325,300	17,435,925	18,182,814	351,083	17,831,731
	小 計	58,446,193	929,183	57,517,010	59,925,248	1,062,689	58,862,559
法第389条 関係	総務大臣決定・配分	23,542,761	0	23,542,761	22,877,593	0	22,877,593
	道府県知事決定・配分	49,566	0	49,566	49,135	0	49,135
	小 計	23,592,327	0	23,592,327	22,926,728	0	22,926,728
合 計		82,038,520	929,183	81,109,337	82,851,976	1,062,689	81,789,287

固定資産の価格等の概要調書等報告書(都市計画税分)

単位:千円

区分				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課税標準額	土地	宅地	住宅用地	414,785,873	417,581,260	419,555,765	433,957,322	438,059,263
			非住宅用地	179,931,672	176,834,090	175,920,795	177,039,822	173,670,960
			計	594,717,545	594,415,350	595,476,560	610,997,144	611,730,223
		農地		14,484,301	14,315,899	13,517,944	13,267,465	11,988,132
		その他		17,889,339	18,263,777	17,204,977	16,509,553	16,568,463
		計		627,091,185	626,995,026	626,199,481	640,774,162	640,286,818
	家屋	木造家屋		100,274,631	104,751,494	109,901,806	107,358,468	113,233,542
		木造以外の家屋		233,767,307	242,216,478	245,692,716	246,989,657	254,618,802
		計		334,041,938	346,967,972	355,594,522	354,348,125	367,852,344
	合計			961,133,123	973,962,998	981,794,003	995,122,287	1,008,139,162

単位:千円

区分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税標準額	土地	宅地	住宅用地	440,785,907	442,904,846	461,464,330	465,352,792	477,608,321
			非住宅用地	170,387,808	168,749,654	172,245,973	171,663,709	174,098,025
			計	611,173,715	611,654,500	633,710,303	637,016,501	651,706,346
		農地		11,500,749	10,657,447	10,408,619	10,764,426	10,957,638
		その他		16,998,918	16,426,476	20,012,423	21,436,708	22,419,871
		計		639,673,382	638,738,423	664,131,345	669,217,635	685,083,855
	家屋	木造家屋		119,238,150	115,520,344	120,532,044	126,160,381	128,527,046
		木造以外の家屋		264,172,500	260,011,278	270,742,815	274,733,454	274,914,578
		計		383,410,650	375,531,622	391,274,859	400,893,835	403,441,624
	合計			1,023,084,032	1,014,270,045	1,055,406,204	1,070,111,470	1,088,525,479

固定資産税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分)

単位:円、人

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課税標準額	土地	410,309,787,252	411,118,165,067	410,389,593,123	417,394,295,241	415,577,104,191
	家屋	334,168,898,559	348,509,065,358	356,721,445,325	355,152,844,958	371,808,055,597
	償却資産	64,761,443,026	67,240,749,085	70,365,095,070	73,455,616,423	75,128,360,662
	計	809,240,128,837	826,867,979,510	837,476,133,518	846,002,756,622	862,513,520,450
税率		1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
調定額	土地	5,705,071,300	5,714,148,900	5,706,994,900	5,807,316,700	5,786,498,900
	家屋	4,393,385,900	4,606,766,800	4,719,579,700	4,696,966,500	4,873,556,300
	償却資産	904,949,800	940,120,100	983,437,100	1,027,018,300	1,050,631,700
	計	11,003,407,000	11,261,035,800	11,410,011,700	11,531,301,500	11,710,686,900
納税義務者数		59,386	59,853	60,361	61,115	61,959

都市計画税の課税標準額・調定額・納税義務者数の推移(現年課税分)

単位:円、人

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課税標準額	土地	627,049,235,387	626,996,878,931	626,955,987,324	640,800,935,871	640,625,758,053
	家屋	334,097,345,866	348,437,512,665	356,649,892,632	355,081,026,544	371,756,160,418
	計	961,146,581,253	975,434,391,596	983,605,879,956	995,881,962,415	1,012,381,918,471
税率		0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
調定額	土地	1,559,602,300	1,558,926,200	1,559,560,900	1,594,132,100	1,594,746,200
	家屋	830,475,700	859,215,300	879,601,500	876,428,900	918,566,800
	計	2,390,078,000	2,418,141,500	2,439,162,400	2,470,561,000	2,513,313,000
納税義務者数		58,541	59,019	59,495	60,236	61,033

交付金の調定額の推移(現年課税分)

単位:円

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付金	東京都都市整備局	392,262,400	420,475,900	414,499,200	408,608,600	411,408,400
	東京都交通局	448,400	448,400	448,400	448,400	448,400
	警視庁等	3,471,300	3,641,900	3,678,500	3,738,300	3,762,300
	関東財務局	2,918,500	2,924,700	2,928,800	2,999,400	3,000,400
	北関東防衛局	1,734,500	1,770,700	1,806,800	1,842,900	1,879,100
	法務省	600	600	600	700	700
合計		400,835,700	429,262,200	423,362,300	417,638,300	420,499,300

前頁の続き

単位:円、人

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税標準額	土地	413,508,506,720	412,026,895,646	428,361,533,803	430,917,275,103	440,914,461,228
	家屋	383,563,452,589	380,633,338,217	391,689,379,471	401,417,350,482	403,586,690,064
	償却資産	74,897,822,445	82,533,318,157	80,015,942,444	107,779,758,256	99,016,436,158
	計	871,969,781,754	875,193,552,020	900,066,855,718	940,114,383,841	943,517,587,450
税率		1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
調定額	土地	5,758,417,400	5,737,981,100	5,964,654,400	6,003,897,500	6,141,091,900
	家屋	5,026,345,700	4,994,224,000	5,144,821,900	5,301,828,600	5,385,354,300
	償却資産	1,047,202,800	1,153,897,400	1,118,576,800	1,507,525,800	1,384,798,500
	計	11,831,965,900	11,886,102,500	12,228,053,100	12,813,251,900	12,911,244,700
納税義務者数		62,871	63,462	63,969	64,235	64,456

前頁の続き

単位:円、人

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税標準額	土地	639,557,993,968	638,704,142,141	664,202,592,954	668,930,837,919	685,079,556,120
	家屋	383,511,557,410	380,581,455,963	391,637,497,217	401,365,468,228	403,534,816,133
	計	1,023,069,551,378	1,019,285,598,104	1,055,840,090,171	1,070,296,306,147	1,088,614,372,253
税率		0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
調定額	土地	1,592,249,500	1,590,051,200	1,653,463,600	1,666,069,900	1,705,489,000
	家屋	947,985,600	939,530,100	967,389,400	991,675,100	997,297,100
	計	2,540,235,100	2,529,581,300	2,620,853,000	2,657,745,000	2,702,786,100
納税義務者数		61,926	62,587	63,001	63,244	63,458

前頁の続き

単位:円

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付金	東京都都市整備局	398,957,700	383,696,400	367,913,500	351,967,500	337,041,800
	東京都交通局	448,400	448,400	448,400	448,400	448,400
	警視庁等	3,664,700	3,641,400	3,564,400	3,487,300	3,651,600
	関東財務局	3,074,700	3,051,400	3,055,100	3,024,300	3,025,300
	北関東防衛局	1,915,200	8,552,400	8,219,000	7,902,300	8,117,800
	法務省	900	1,000	1,000	1,000	1,000
合計		408,061,600	399,391,000	383,201,400	366,830,800	352,285,900

軽自動車税(環境性能割)の課税台数・調定額の推移

単位:台、円

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
台数	—	—	—	—	127
調定額	—	—	—	—	2193000

軽自動車税(種別割)の課税台数の推移

単位:台

区分				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
原付	50cc以下又は0.6kw以下			5,613	5,303	5,023	4,753	4,565
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下			518	488	469	471	448
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下			2,234	2,238	2,274	2,246	2,312
	ミニカー			84	85	91	94	94
特小 殊型	農耕用			94	97	98	94	94
	その他			45	43	39	36	34
軽自動車	二輪			2,092	2,080	2,017	1,986	1,950
	三輪	旧税率		1	0	0	0	0
		重課		—	1	1	1	1
		貨物 営業用	旧税率	267	213	176	178	199
	新税率		—	9	35	72	114	
	重課		—	45	39	42	59	
	軽課25%		—	10	19	10	7	
	軽課75%		—	—	—	—	—	
	貨物 自家用	旧税率	3,122	2,189	1,873	1,604	1,338	
		新税率	—	116	347	557	790	
		重課	—	651	702	739	774	
		軽課25%	—	101	99	88	112	
		軽課75%	—	0	0	0	0	
	営業 乗用	旧税率	3	3	3	3	3	
		新税率	—	—	—	—	—	
		重課	—	0	0	0	1	
	乗用 自家用	旧税率	6,763	5,404	4,758	4,216	3,682	
		新税率	—	199	725	1,389	1,952	
		重課	—	1,035	1,250	1,352	1,494	
		軽課75%	—	—	—	—	—	
		軽課50%	—	135	155	74	81	
	軽課25%			—	274	238	194	239
二輪の小型自動車				1,905	1,863	1,857	1,879	1,896
合 計				22,741	22,582	22,288	22,078	22,239

前頁の続き

単位:台、円

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
台数	375	373	440	406	555
調定額	6,463,600	6,852,900	9,655,000	9,691,000	13,113,700

※令和元年10月1日から導入

前頁の続き

単位:台

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
原付	50cc以下又は0.6kw以下		4,337	4,235	4,137	3,926	3,752	
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下		423	433	421	415	399	
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下		2,384	2,487	2,590	2,645	2,715	
	ミニカー		100	105	104	99	106	
特小 殊型	農耕用		91	90	88	90	93	
	その他		36	32	33	34	33	
軽自動車	三輪	二輪		1,966	2,050	2,068	2,045	2,060
		旧税率		0	0	0	0	0
		重課		1	1	1	1	1
	四輪車	貨物 営業用	旧税率	187	159	148	116	88
			新税率	152	209	217	256	302
			重課	71	79	81	72	81
			軽課25%	4	3	－	－	－
			軽課75%	－	－	－	13	－
		貨物 自家用	旧税率	1,094	920	764	626	483
			新税率	1,039	1,263	1,456	1,575	1,700
			重課	806	794	807	786	802
			軽課25%	71	39	－	－	－
			軽課75%	1	0	0	0	1
		営業 乗用	旧税率	3	3	2	1	7
			新税率	－	－	－	2	3
			重課	1	0	0	2	6
		乗用 自家用	旧税率	3,142	2,814	2,418	2,064	1,676
			新税率	2,507	3,159	3,860	4,290	4,859
	重課		1,589	1,673	1,792	1,871	1,903	
	軽課75%		－	－	－	46	67	
	軽課50%		82	51	－	－	－	
	軽課25%	310	269	－	－	－		
二輪の小型自動車			1,893	1,952	2,064	2,091	2,140	
合 計			22,290	22,820	23,051	23,066	23,277	

軽自動車税(種別割)の調定額の推移

単位:円

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
原付	50cc以下又は0.6kw以下		5,613,000	10,606,000	10,046,000	9,506,000	9,130,000	
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下		621,600	976,000	938,000	942,000	896,000	
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下		3,574,400	5,371,200	5,457,600	5,390,400	5,548,800	
	ミニカー		210,000	314,500	336,700	347,800	347,800	
特小 殊型	農耕用		150,400	194,000	196,000	188,000	188,000	
	その他		211,500	253,700	230,100	212,400	200,600	
軽自動車	二輪		5,020,800	7,488,000	7,261,200	7,149,600	7,020,000	
	三輪	旧税率	3,100	0	0	0	0	
		重課		—	4,600	4,600	4,600	4,600
		貨物 営業用	旧税率	801,000	639,000	528,000	534,000	597,000
	新税率		—	34,200	133,000	273,600	433,200	
	重課		—	202,500	175,500	189,000	265,500	
	軽課25%		—	29,000	55,100	29,000	20,300	
	軽課75%		—	—	—	—	—	
	貨物 自家用	旧税率	12,488,000	8,756,000	7,492,000	6,416,000	5,352,000	
		新税率	—	580,000	1,735,000	2,785,000	3,950,000	
		重課	—	3,906,000	4,212,000	4,434,000	4,644,000	
		軽課25%	—	383,800	376,200	334,400	425,600	
		軽課75%	—	0	0	0	0	
	営業用 乗用	旧税率	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	
		新税率	—	—	—	—	—	
		重課	—	0	0	0	8,200	
	乗用 自家用	旧税率	48,693,600	38,908,800	34,257,600	30,355,200	26,510,400	
		新税率	—	2,149,200	7,830,000	15,001,200	21,081,600	
		重課	—	13,351,500	16,125,000	17,440,800	19,272,600	
		軽課75%	—	—	—	—	—	
		軽課50%	—	729,000	837,000	399,600	437,400	
		軽課25%	—	2,219,400	1,927,800	1,571,400	1,935,900	
二輪の小型自動車			7,620,000	11,178,000	11,142,000	11,274,000	11,376,000	
合 計			85,023,900	108,290,900	111,312,900	114,794,500	119,662,000	

※平成28年度より税率改正あり

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
原付	50cc以下又は0.6kw以下		8,674,000	8,470,000	8,274,000	7,852,000	7,504,000	
	50cc超90cc以下又は0.6kw 超0.8kw以下		846,000	866,000	842,000	830,000	798,000	
	90cc超125cc以下又は0.8kw 超1.0kw以下		5,721,600	5,968,800	6,216,000	6,348,000	6,516,000	
	ミニカー		370,000	388,500	384,800	366,300	392,200	
特小 殊型	農耕用		182,000	180,000	176,000	180,000	186,000	
	その他		212,400	188,800	194,700	200,600	194,700	
軽自動車	三輪	二輪		7,077,600	7,380,000	7,444,800	7,362,000	7,416,000
		旧税率		0	0	0	0	0
		重課		4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
	四輪車	貨物 営業用	旧税率	561,000	477,000	444,000	348,000	264,000
			新税率	577,600	794,200	824,600	972,800	1,147,600
			重課	319,500	355,500	364,500	324,000	364,500
			軽課25%	11,600	8,700	-	-	-
			軽課75%	-	-	-	13,000	-
		貨物 自家用	旧税率	4,376,000	3,680,000	3,056,000	2,504,000	1,932,000
			新税率	5,195,000	6,315,000	7,280,000	7,875,000	8,500,000
			重課	4,836,000	4,764,000	4,842,000	4,716,000	4,812,000
			軽課25%	269,800	148,200	-	-	-
			軽課75%	1,300	0	0	0	1,300
		営業 乗用	旧税率	16,500	16,500	11,000	5,500	38,500
			新税率	-	-	-	13,800	20,700
			重課	8,200	0	0	16,400	49,200
		乗用 自家用	旧税率	22,622,400	20,260,800	17,409,600	14,860,800	12,067,200
			新税率	27,075,600	34,117,200	41,688,000	46,332,000	52,477,200
			重課	20,498,100	21,581,700	23,116,800	24,135,900	24,548,700
			軽課75%	-	-	-	124,200	180,900
			軽課50%	442,800	275,400	-	-	-
		軽課25%	2,511,000	2,178,900	-	-	-	
二輪の小型自動車			11,358,000	11,712,000	12,384,000	12,546,000	12,840,000	
合 計			123,768,600	130,131,800	134,957,400	137,930,900	142,255,300	

市たばこ税の売渡本数・調定額の推移(現年課税分)

単位:本、円

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
旧3級品以外	売渡本数	190,274,393	185,190,234	177,085,986	169,619,974	167,931,796
	調定額	1,001,223,851	974,471,003	931,826,453	919,463,988	955,867,777
旧3級品	売渡本数	8,576,880	7,999,500	6,774,480	5,298,300	2,745,980
	調定額	21,399,317	22,980,543	22,359,040	20,799,984	10,974,073
計	売渡本数	198,851,273	193,189,734	183,860,466	174,918,274	170,677,776
	調定額	1,022,623,168	997,451,546	954,185,493	940,263,972	966,841,850

市たばこ税手持品課税の所持本数・調定額の推移(現年課税分)

単位:本、円

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
旧3級品以外	所持本数	-	-	-	10,187,734	57,129
	調定額	-	-	-	4,380,678	24,565
旧3級品	所持本数	-	241,040	243,417	190,720	72,331
	調定額	-	103,625	102,867	123,001	118,359
計	所持本数	-	241,040	243,417	10,378,454	129,460
	調定額	-	103,625	102,867	4,503,679	142,924

前頁の続き

単位:本、円

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旧3級品以外	売渡本数	163,991,213	163,401,116	163,877,467	166,331,908	164,520,039
	調定額	959,750,117	1,026,568,323	1,073,725,160	1,089,806,658	1,077,935,284
旧3級品	売渡本数	-	-	-	-	-
	調定額	-	-	-	-	-
計	売渡本数	163,991,213	163,401,116	163,877,467	166,331,908	164,520,039
	調定額	959,750,117	1,026,568,323	1,073,725,160	1,089,806,658	1,077,935,284

前頁の続き

単位:本、円

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旧3級品以外	所持本数	8,066,303	9,274,586	2,467,252	-	-
	調定額	3,469,886	3,988,042	86,190	-	-
旧3級品	所持本数	-	-	-	-	-
	調定額	-	-	-	-	-
計	所持本数	8,066,303	9,274,586	2,467,252	-	-
	調定額	3,469,886	3,988,042	86,190	-	-

差押えの推移

単位:人、件、円

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債権	差押	人数	845	915	1,022	1,319
		件数	4,718	4,536	6,071	12,544
		税額	166,158,229	167,076,861	208,894,892	193,629,750
	解除	人数	663	749	829	1,045
		件数	1,088	1,038	1,144	6,623
		税額	30,740,741	39,766,556	32,104,141	30,312,493
	繰越	人数	182	166	193	193
		件数	881	691	959	2,130
		税額	35,748,660	27,286,559	21,600,003	19,010,988
	収入	人数	660	729	734	944
		件数	2,749	2,807	3,968	4,935
		税額	99,668,828	100,023,746	155,190,748	144,306,269
不動産	差押	人数	134	138	149	139
		件数	1,009	1,185	2,015	3,430
		税額	54,324,059	48,922,183	33,291,092	26,861,125
	解除	人数	32	29	24	32
		件数	45	27	132	632
		税額	3,188,992	602,200	577,900	637,098
	繰越	人数	102	109	125	107
		件数	625	670	1,510	2,236
		税額	29,706,557	29,004,331	21,484,517	12,326,142
	収入	人数	65	73	25	31
		件数	339	488	373	562
		税額	21,428,510	19,315,652	11,228,675	13,897,885
動産	差押	人数	4	11	15	10
		件数	61	152	138	182
		税額	2,009,250	2,970,917	3,467,412	1,029,279
	解除	人数	2	4	7	7
		件数	13	43	18	60
		税額	360,000	620,800	835,483	312,783
	繰越	人数	2	7	8	3
		件数	12	76	56	49
		税額	222,100	1,443,200	943,379	14,700
	収入	人数	4	9	7	8
		件数	36	33	64	73
		税額	1,427,150	906,917	1,688,550	701,796
合計	差押	人数	983	1,064	1,186	1,387
		件数	5,788	5,873	8,224	17,300
		税額	222,491,538	218,969,961	245,653,396	221,520,154
	解除	人数	697	782	860	1,084
		件数	1,146	1,108	1,294	7,315
		税額	34,289,733	40,989,556	33,517,524	31,262,374
	繰越	人数	286	282	326	303
		件数	1,518	1,437	2,525	4,415
		税額	65,677,317	57,734,090	44,027,899	31,351,830
	収入	人数	729	811	766	983
		件数	3,124	3,328	4,405	5,570
		税額	122,524,488	120,246,315	168,107,973	158,905,950

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債権	差押	人数	1,099	1,208	1,107	1,035
		件数	10,177	9,848	9,031	7,697
		税額	145,408,040	163,712,382	144,514,897	121,246,193
	解除	人数	926	1,061	951	892
		件数	5,820	5,637	4,886	4,224
		税額	31,414,734	49,061,560	25,085,684	26,312,525
	繰越	人数	173	147	156	143
		件数	1,927	1,607	1,353	1,134
		税額	27,345,745	20,310,329	13,306,372	14,634,423
	収入	人数	715	833	819	742
		件数	2,430	2,604	2,792	2,339
		税額	86,647,561	94,340,493	106,122,841	80,299,245
不動産	差押	人数	97	72	59	44
		件数	2,363	1,842	1,528	1,148
		税額	11,181,558	15,194,233	13,080,592	2,550,378
	解除	人数	28	20	17	11
		件数	558	438	386	320
		税額	3,688,061	0	3,195,500	104,100
	繰越	人数	69	52	42	33
		件数	1,763	1,347	1,114	824
		税額	4,874,889	12,876,117	9,578,592	2,090,178
	収入	人数	5	6	4	2
		件数	42	57	28	4
		税額	2,618,608	2,318,116	306,500	356,100
動産	差押	人数	2	0	0	0
		件数	15	0	0	0
		税額	14,700	0	0	0
	解除	人数	2	0	0	0
		件数	15	0	0	0
		税額	14,700	0	0	0
	繰越	人数	0	0	0	0
		件数	0	0	0	0
		税額	0	0	0	0
	収入	人数	0	0	0	0
		件数	0	0	0	0
		税額	0	0	0	0
合計	差押	人数	1,198	1,280	1,166	1,079
		件数	12,555	11,690	10,559	8,845
		税額	156,604,298	178,906,615	157,595,489	123,796,571
	解除	人数	956	1,081	968	903
		件数	6,393	6,075	5,272	4,544
		税額	35,117,495	49,061,560	28,281,184	26,416,625
	繰越	人数	242	199	198	176
		件数	3,690	2,954	2,467	1,958
		税額	32,220,634	33,186,446	22,884,964	16,724,601
	収入	人数	720	839	823	744
		件数	2,472	2,661	2,820	2,343
		税額	89,266,169	96,658,609	106,429,341	80,655,345

口座振替の推移

単位:人、円

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人市民税 普通徴収分	納税義務者数	8,644	8,608	7,738	7,480
	調定額	1,384,055,444	1,315,274,559	1,284,455,148	1,244,229,804
	収入額	1,345,453,270	1,289,487,747	1,250,413,695	1,217,939,919
	収入率	97.2%	98.0%	97.3%	97.9%
	利用率	28.4%	29.4%	30.4%	29.3%
固定資産税 都市計画税	納税義務者数	30,653	30,900	31,113	31,277
	調定額	6,610,940,400	6,812,780,300	6,870,658,100	6,901,786,200
	収入額	6,521,470,700	6,740,209,300	6,791,081,100	6,820,010,900
	収入率	98.6%	98.9%	98.8%	98.8%
	利用率	51.6%	51.6%	51.5%	51.2%
軽自動車税	納税義務者数	941	1,040	1,269	1,546
	調定額	3,727,400	5,074,300	6,497,300	8,474,000
	収入額	3,626,000	4,974,800	6,390,900	8,370,700
	収入率	97.3%	98.0%	98.4%	98.8%
	利用率	4.1%	4.6%	5.7%	7.0%
合計	納税義務者数	40,238	40,548	40,120	40,303
	調定額	7,998,723,244	8,133,129,159	8,161,610,548	8,154,490,004
	収入額	7,870,549,970	8,034,671,847	8,047,885,695	8,046,321,519
	収入率	98.4%	98.8%	98.6%	98.7%
	利用率	35.7%	36.3%	37.1%	37.1%

督促状発付の推移

単位:通

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人市民税	普通徴収	31,863	29,433	25,101	24,395
	特別徴収	3,756	4,772	5,537	6,818
	計	35,619	34,205	30,638	31,213
法人市民税	372	362	353	308	308
固定資産税・都市計画税	18,922	19,389	17,814	17,977	18,395
軽自動車税	3,769	3,857	3,254	3,008	3,043
合計	58,682	57,813	52,059	52,506	52,920

税証明書等の発行状況の推移(公用・無料の件数は含まない)

単位:件

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課税証明※	45,337	44,137	43,947	37,559	34,669
課税証明(コンビニ交付)	—	80	755	1,233	1,638
法人所在証明	9	12	12	14	12
住宅用家屋証明	10,022	10,612	10,686	11,885	12,305
評価・公課証明	1,817	1,814	1,766	1,966	2,028
閲覧・その他	2,476	3,055	2,924	3,324	3,065
納税証明書	59,661	59,710	60,090	55,981	53,717
合計	59,661	59,710	60,090	55,981	53,717

土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況の推移

単位:件

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土地	6	5	16	6	8
家屋	3	5	11	3	7
計	9	10	27	9	15

前頁の続き

単位:人、円

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人市民税 普通徴収分	納税義務者数	6,937	7,042	7,035	7,100	6,828
	調定額	1,238,011,691	1,208,796,264	1,284,912,047	1,325,735,967	1,363,145,696
	収入額	1,218,235,531	1,185,001,214	1,259,486,744	1,302,212,588	1,346,081,429
	収入率	98.4%	98.0%	98.0%	98.2%	98.7%
	利用率	26.6%	27.8%	29.1%	29.3%	27.3%
固定資産税 都市計画税	納税義務者数	31,600	32,229	32,314	32,234	32,108
	調定額	7,122,059,400	7,167,535,600	7,556,898,300	7,623,396,400	7,799,882,400
	収入額	7,054,841,700	7,100,188,800	7,477,646,500	7,555,079,100	7,726,694,700
	収入率	99.1%	99.1%	99.0%	99.1%	99.1%
	利用率	50.3%	50.8%	50.5%	50.2%	49.8%
軽自動車税	納税義務者数	1,965	2,210	2,422	2,510	2,662
	調定額	11,459,100	13,335,900	14,961,000	15,711,100	16,908,400
	収入額	11,362,500	13,229,700	14,824,000	15,436,800	16,712,000
	収入率	99.2%	99.2%	99.1%	98.3%	98.8%
	利用率	8.8%	9.7%	10.5%	10.9%	11.4%
合計	納税義務者数	40,502	41,481	41,771	41,844	41,598
	調定額	8,371,530,191	8,389,667,764	8,856,771,347	8,964,843,467	9,179,936,496
	収入額	8,284,439,731	8,298,419,714	8,751,957,244	8,872,728,488	9,089,488,129
	収入率	99.0%	98.9%	98.8%	99.0%	99.0%
	利用率	36.4%	37.2%	37.6%	37.5%	36.9%

前頁の続き

単位:通

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人市民税	普通徴収	20,661	20,157	20,306	21,164	20,732
	特別徴収	6,248	5,905	6,507	6,811	6,573
	計	26,909	26,062	26,813	27,975	27,305
法人市民税		240	213	241	256	286
固定資産税・都市計画税		17,050	16,798	16,385	16,310	16,337
軽自動車税		2,619	2,476	2,247	2,250	2,311
合計		46,818	45,549	45,686	46,791	46,239

前頁の続き

単位:件

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税証明※	27,743	26,007	23,403	21,002	22,263
課税証明(コンビニ交付)	2,612	4,982	6,518	8,672	11,024
法人所在証明	9	11	16	6	16
住宅用家屋証明	10,651	10,327	10,738	11,287	11,672
評価・公課証明					
閲覧・その他	1,975	1,939	1,946	1,818	2,211
納税証明書	2,956	3,283	3,604	4,130	4,075
合計	45,946	46,549	46,225	46,915	51,261

※非課税証明・所得証明・課税資料の写しを含む

前頁の続き

単位:件

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土地		4	4	5	1	0
家屋		2	1	4	1	1
計		6	5	9	2	1

過誤納還付金

単位:円

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
歳入戻出分	市民税	個人	現年度課税分	40,708,400	46,436,600	46,800,850	47,987,058	50,016,140
			滞納繰越分	976,600	1,468,600	2,297,000	4,719,683	2,116,550
		法人	現年度課税分	16,381,023	15,717,700	12,277,350	8,456,350	14,465,700
			滞納繰越分	0	95,800	109,500	0	88,000
	固定資産税 都市計画税	現年度課税分	6,446,400	10,393,500	11,288,704	12,244,000	8,172,390	
		滞納繰越分	624,100	352,200	777,100	986,400	589,200	
	軽自動車税	現年度課税分	154,700	135,000	261,800	248,300	165,700	
		滞納繰越分	24,800	10,600	23,700	11,200	9,600	
	延滞金			140,000	266,800	283,700	82,570	186,000
	歳出還付		現年度課税分	29,600	44,600	57,100	40,400	51,500
過年度分			96,991,960	134,127,531	108,484,828	103,888,772	79,533,230	
固定資産税・都市計画税返還金(再掲)			1,102,100	11,100	85,700	54,100	244,900	

市税の徴収に要する経費等の推移

単位:千円

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市税収入額			31,419,055	31,553,870	31,708,411	32,106,197	32,725,104	
徴 税 費	人件費	基本給	239,222	242,555	238,890	234,574	232,818	
		諸手当	超過勤務手当	31,314	41,357	37,454	31,366	33,377
			税務特別手当	-	-	-	-	-
			その他の手当	159,036	161,562	160,784	159,680	157,892
			小計	190,350	202,919	198,238	191,046	191,269
		共済組合負担金等	80,868	82,924	89,227	90,873	87,115	
		報酬	12,697	12,224	12,753	12,812	11,401	
		その他	138	82	108	136	95	
		計	523,275	540,704	539,216	529,441	522,698	
	需用費	旅費	354	260	307	308	213	
		賃金	9,002	9,567	9,615	9,985	11,466	
		その他	168,479	154,206	148,594	143,634	145,232	
		計	177,835	164,033	158,516	153,927	156,911	
	報奨金及びこれに類する経費	納期前納付の報奨金	-	-	-	-	-	
		納税貯蓄組合補助金	-	-	-	-	-	
		納税報奨金	-	-	-	-	-	
		その他	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	その他		33,082	58,073	70,927	34,595	64,246	
	合計		734,192	762,810	768,659	717,963	743,855	
都民税徴収取扱費			298,561	313,068	307,161	308,458	314,427	
市税収入額に対する徴税額の割合			1.4%	1.4%	1.5%	1.3%	1.3%	

区分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入戻出分	市民税	個人	現年度課税分	58,353,840	65,028,996	57,671,445	60,153,311	75,311,200
			滞納繰越分	2,529,091	1,933,400	1,637,387	1,716,458	2,059,787
		法人	現年度課税分	73,595,952	10,023,100	22,761,800	17,595,750	34,962,900
			滞納繰越分	103,200	800	167,300	0	9,400
	固定資産税 都市計画税	現年度課税分	10,937,500	12,688,700	17,071,300	10,637,900	7,494,000	
		滞納繰越分	710,300	911,000	422,600	714,355	1,277,700	
	軽自動車税	現年度課税分	263,900	250,000	178,100	317,900	219,100	
		滞納繰越分	11,200	9,000	0	0	0	
	延滞金			119,352	45,400	44,575	205,907	41,100
	歳出還付			現年度課税分	563,200	37,400	29,700	67,300
過年度分				90,689,881	91,972,665	82,578,091	129,851,489	132,949,613
固定資産税・都市計画税返還金(再掲)				186,400	115,700	0	0	25,464,200

※ 歳入戻出分市民税個人には、併せて徴収している都民税相当分を含む。

※ 歳出還付には還付加算金を含む。

※ 固定資産税・都市計画税返還金(利息相当分を含む。)は歳出還付の再掲

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市税収入額			32,632,113	32,867,663	33,924,586	34,466,849	34,240,844	
徴 税 費	人件費	基本給	220,283	222,154	217,228	222,483	231,853	
		諸手当	超過勤務手当	35,156	29,709	29,900	27,370	30,007
			税務特別手当	－	－	－	－	－
			その他の手当	148,876	146,357	148,643	148,928	162,282
			小計	184,032	176,066	178,543	176,298	192,289
		共済組合負担金等	81,266		78,875	81,427	86,792	
		報酬	19,741	20,189	19,023	36,923	20,479	
		その他	192	41	136	246	87,120	
		計	505,514	499,557	493,805	517,377	618,533	
	需用費	旅費	40	59	88	86	104	
		賃金	0	0	0	0	0	
		その他	167,112	142,344	145,652	147,641	185,212	
		計	167,152	142,403	145,740	147,727	185,316	
	報奨金及びこれに類する経費	納期前納付の報奨金	－	－	－	－	－	
		納税貯蓄組合補助金	－	－	－	－	－	
		納税報奨金	－	－	－	－	－	
		その他	－	－	－	－	－	
		計	－	－	－	－	－	
その他		37,638	38,490	91,628	55,616	63,558		
合計		710,304	680,450	731,173	720,720	867,407		
都民税徴収取扱費			319,156	320,875	331,258	329,834	334,203	
市税収入額に対する徴税費の割合			1.2%	1.1%	1.2%	1.1%	1.6%	

出典:市町村課税状況等の調

西東京市市税白書
(令和6年度版)

発行日	令和7年9月
発行	西東京市
編集	西東京市市民部市民税課・資産税課・納税課
	〒188-8666 東京都西東京市南町五丁目6番13号
電話	042-464-1311 (代表)